

# 宝塚市の財政状況

(平成19年11月公表)

宝塚市



財政状況の公表は地方自治法第243条の3第1項の規定及び宝塚市財政状況の公表に関する条例により行うもので、今回は平成18年度決算額の概要及び平成19年度上半期(平成19年4月1日～9月30日)の状況についてお知らせします。

### 基礎数値等(平成19年9月30日現在)

◎ 人口	221,529 人	(ア)	※推計人口
◎ 世帯数	87,702 世帯	(イ)	

### 平成19年度現計予算額(一般会計)(平成19年9月30日現在)

◎ 予算額	65,805,512 千円	(ウ)	
◎ 市税	35,877,000 千円	(エ)	
◎ 市民1人当たり			
一般会計予算	297,051 円	(ウ)／(ア)	
市税	161,952 円	(エ)／(ア)	
◎ 市民1世帯当たり			
一般会計予算	750,331 円	(ウ)／(イ)	
市税	409,078 円	(エ)／(イ)	

※推計人口とは平成17年度国勢調査による人口を基準とし、これに住民基本台帳法、外国人登録法及び戸籍法により届出のあった転入、転出、出生、死亡等を加減することにより算出した人口です。

# 目 次

I	宝塚市の家計簿	1
II	決算の概要	5
III	一般会計決算の状況	6
1	決算規模と決算収支	6
2	歳入決算の状況	7
(1)	総括	7
(2)	財源の性質別分類	8
(3)	市税の状況	9
(4)	地方交付税の状況	9
(5)	市債の状況	10
3	歳出決算の状況	11
(1)	総括	11
(2)	歳出の性質別分類	12
4	債務負担行為の状況	13
5	繰越事業について	14
(参考)	市税等負担額と本人負担額	15
IV	普通会計決算の状況	16
1	財政分析	16
(1)	経常収支比率	16
(2)	公債費比率、起債制限比率、実質公債費比率	18
2	市債と基金の状況	19
(1)	市債残高の状況	19
(2)	基金の状況	20
(3)	市債残高と基金残高の推移	21
V	貸借対照表等による財政分析	22
(参考)	水道事業会計決算の概要	64
	病院事業会計決算の概要	66
	下水道事業会計決算の概要	68
	第3セクターの経営状況等について	70
VI	平成19度上半期における予算の状況	71
1	補正予算の状況	71
2	市民負担の状況	71
3	予算の執行状況	72
4	一時借入金の状況	72
5	一般会計予算執行状況	73
6	地方債の状況	74
7	財産調べ	76
VII	財政用語の解説	78

# 宝塚市の家計簿 平成18年度決算

## 世帯主(一般会計)



## 家 族

家族は、平成19年3月31日で約22万3千人(住民基本台帳人口)です。扶養家族は、配偶者(6特別会計)、長男(水道事業)、次男(下水道事業)、長女(病院事業)がいます。

## 親 戚

親戚には、土地開発公社、都市整備公社、スポーツ教育振興公社、保健福祉サービス公社、文化振興財団、アーバンサービス(株)、環境サービス(株)(以上、市が100%出資)がいます。

## 収 入

世帯主(一般会計)の収入は、700.2億円です。中心となる市税の収入は、349.8億円で全体収入の約50%でした。全国市町村の平均税収入の比率が37.4%(H17年度)であることからすれば、まあまあです。

## 支 出

1年間の食費等生活費は、686.7億円でした。

## 収支差引

収支差引は、13.5億円の黒字ですが、来年度以降の支払いに充てるために置いておかねばならないお金が5.9億円あるので、それを差し引くと7.6億円のお金が残りました。

## 実質収支

でも、貯金を13.7億円引き出して支払いに充てたので、結局は6.1億円の赤字でした。

## 貯金

ここ11年間は、少しずつ資金が不足し、貯金を引き出しているため、現在は100.4億円になってしまいました。

貯金は、一番多かった平成8年の302億円の約3分の1になってしまいました。

家族1人当たりの貯金は、4.5万円です。

## 借金

ローンの残高は、886.1億円あります。

昨年より13.6億円減少しましたが、まだまだ厳しいです。

なんと言っても阪神淡路大震災で住宅等を建て直すのに借り入れた借金543億円が重くのしかかります。

家族1人当たりの借金は、39万6千円で昨年よりは9千円減りました。

## 健康状態

健康状態の指標は、

財政力指数が、	0.918
経常収支比率が	95.9%
起債制限比率	13.1%
実質公債費比率が	17.2%

です。（末尾に用語解説あり）



通院して治療中ですが、類似団体の経常収支比率の比較順位では、39市中34位、また、起債制限比率は33位であり、大変厳しい状況が続いています。また、家族全員の健康状況を示す実質公債費比率も28位とよくありません。家族みんなが入院に至らないよう「行財政改革」という薬を飲みながら頑張っています。

## 配偶者(特別会計)の状況

収 入	配偶者(6つの特別会計)の収入総額は、469.8億円でした。
支 出	配偶者の支出総額は、473.1億円でした。
収支差引	収支差引額は、3.3億円の赤字でした。国民健康保険事業費等で、8千万円翌年度に支払いが決まっているお金があるので、実質は4.1億円の赤字でした。 配偶者は家族の健康管理(国保、老保、介護・・・)を主に受け持っています。年々医療費が多くなり苦勞をしています。 (特別会計・・・国民健康保険事業費、国民健康保険診療施設費、農業共済事業費、老人保健医療事業費、介護保険事業費、公共用地先行取得事業費)

## 長男(水道)の状況

収 入	収入総額は、42.3億円でした。
支 出	支出総額は、42.29億円でした。
収支差引	収支差引額は、1百万円の黒字でした。 平成18年度は、新規建物の開発に伴う分担金が大幅に減少したことが主な要因で純利益が4千万円減少し、1百万円となり前年度にもまして厳しい状況が続いています。

## 二男(下水道)の状況

収 入	収入総額は、42.8億円でした。
支 出	支出総額は、45.5億円でした。
収支差引	収支差引額は、2.7億円の赤字でした。 平成18年度から、親の援助が大幅に減ったため、貯金で生活をつないでいる状況で、自立できるよう頑張っています。

## 長女(病院)の状況

収 入	収入総額は、95.8億円でした。
支 出	支出総額は、105.8億円でした。
収支差引	収支差引額は、10億円の赤字でした。

長女(病院)も平成17年度から公営企業になりました。収支差引は10億円の赤字ですが、不採算医療など人の命を預かる仕事をしているので、市民の皆さんにも理解をしていただき、生活の一部を親から援助してもらっていますが、国の社会保障制度改革や医師不足等の影響を受け厳しい状況が続いています。

### 用語解説

**財政力指数** 地方公共団体の財政力の強弱を示す指数で、この指数が1に近い(あるいは1を超える)ほど財政に余裕があるとされている。

**起債許可制限比率** 地方債の許可制限に係る指標として国の地方債許可方針に規定されたものであり、一般的に15%が警戒ライン、20%を超える団体については、各種地方債の発行が制限される。

**経常収支比率** 地方自治体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられているもので、これが大きくなるほど、新たな財政需要に対応できる余地が少なくなり、一般的には、都市にあっては75%、町村にあっては70%程度が妥当で、これが各々+5%を超えると、その地方自治体の財政は弾力性を失いつつあると言われている。

**実質公債費比率** 一般会計のほかに公営企業会計などでの償還のため一般会計からの繰り出し金などを含む公債費の標準財政規模に占める割合を示すもので、この比率が18%以上になると、地方債の発行は許可制となり、25%以上で原則として市単独事業の起債が認められなくなります。

## I 決算の概要

平成18年度の決算は、一般会計で実質収支が7億5,561万9千円の黒字となり、特別会計では、国民健康保険事業費と老人保健医療事業費が赤字決算となっている。

なお、一般会計、特別会計の決算総括及び実質収支の対前年度比較は、次のとおりである。

平成18年度決算総括表

(単位:千円)

会計	区分	歳入決算額 (a)	歳出決算額 (b)	歳入歳出差 引額(c)= (a)-(b)	翌年度に繰 り越すべき 財源(d)	実質収支 (e)=(c)-(d)	H17実質収 支(f)	増減 (g)=(e)- (f)
一般会計		70,020,983	68,672,896	1,348,087	592,468	755,619	580,404	175,215
特別会計	国民健康保険事業費	18,758,130	18,965,784	△ 207,654	75,500	△ 283,154	△ 868,959	585,805
	国民健康保険診療施設費	129,829	129,829	0	0	0	0	0
	農業共済事業費	58,684	44,288	14,396	0	14,396	14,765	△ 369
	老人保健医療事業費	15,553,035	15,863,169	△ 310,134	0	△ 310,134	△ 101,957	△ 208,177
	介護保険事業費	10,032,808	9,859,917	172,891	4,861	168,030	31	167,999
	公共用地先行取得事業費	2,451,019	2,451,019	0	0	0	0	0
	合計		46,983,505	47,314,006	△ 330,501	80,361	△ 410,862	△ 956,120
一般・特別会計合計		117,004,488	115,986,902	1,017,586	672,829	344,757	△ 375,716	720,473

### <実質収支>

歳入歳出の差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額



## Ⅱ 一般会計決算の状況

### 1 決算規模と決算収支

平成18年度決算規模は、歳入で700億2,098万3千円、歳出で686億7,289万6千円となり、前年度と比較して歳入が7.6%、歳出が7.2%それぞれ増となった。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、13億4,808万7千円で、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は7億5,561万9千円となり、1億7,521万5千円の増となっている。

#### 決算規模と決算収支の状況

(単位:千円)

	歳入決算額 (a)	歳出決算額 (b)	歳入歳出差引額(c) = (a) - (b)	翌年度に繰り越すべき 財源 (d)	実質収支 (e) = (c) - (d)
平成18年度	70,020,983	68,672,896	1,348,087	592,468	755,619
平成17年度	65,095,078	64,048,974	1,046,104	465,700	580,404
増減額	4,925,905	4,623,922	301,983	126,768	175,215
増減率(%)	7.6	7.2	28.9	27.2	30.2

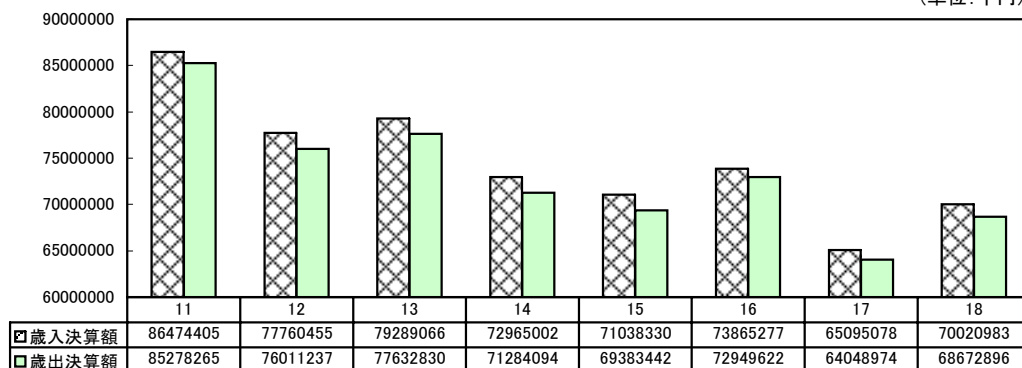
#### (参考) 借換債を除く決算額の状況

(単位:千円)

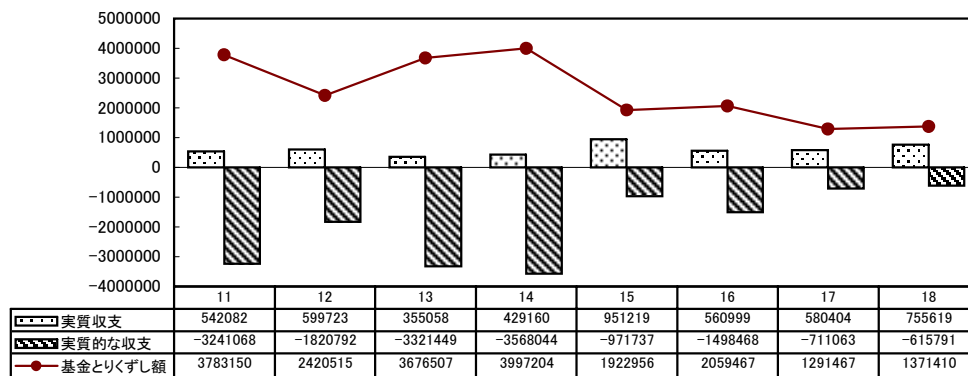
	歳入決算額	歳出決算額	借換債
平成18年度	67,319,983	65,971,896	2,701,000
平成17年度	63,936,478	62,890,374	1,158,600
増減額	3,383,505	3,081,522	1,542,400
増減率(%)	5.3	4.9	133.1

#### 一般会計歳入歳出決算額の推移

(単位:千円)



#### 決算収支の推移



※実質的な収支とは実質収支から基金とりぐし額を除いたものとする。

## 2 歳入決算の状況

### (1) 総括

歳入決算総額は前年度と比較して7.6%の増となった。その主な要因は、社会福祉施設整備事業債を約24億円発行したためである。次に、主な特徴としては市税が昨年に引き続き増収し、1.4%の増となったこと、三位一体の改革による国庫補助負担金の廃止に伴い所得譲与税が25.1%の増となったこと、長尾小学校校舎改築に伴う国庫支出金及び小学校施設整備事業債の増があげられる。市税の増収理由は、個人市民税が定率減税の半減等により増となったためである。本年度も財源不足に対応するため、基金の取り崩しを行った。

歳入決算額一覧表

(単位:千円)

科目	区分	H18決算額 (a)	構成比 %	H17決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a) - (b)	増減率 %
1	市税	34,976,934	50.0	34,500,829	53.0	476,105	1.4
2	地方譲与税	1,468,891	2.1	1,289,628	2.0	179,263	13.9
3	利子割交付金	189,826	0.3	268,909	0.4	△ 79,083	△ 29.4
4	配当割交付金	259,889	0.4	177,990	0.3	81,899	46.0
5	株式等譲渡所得割交付金	237,492	0.3	256,128	0.4	△ 18,636	△ 7.3
6	地方消費税交付金	1,573,737	2.2	1,476,609	2.3	97,128	6.6
7	ゴルフ場利用税交付金	245,608	0.3	259,453	0.4	△ 13,845	△ 5.3
8	自動車取得税交付金	417,276	0.6	361,831	0.6	55,445	15.3
9	国有提供施設等所在市町村助成交付金	24,086	0.0	26,598	0.0	△ 2,512	△ 9.4
10	地方特例交付金	1,177,242	1.7	1,443,858	2.2	△ 266,616	△ 18.5
11	地方交付税	2,788,992	4.0	2,978,123	4.6	△ 189,131	△ 6.4
12	交通安全対策特別交付金	40,947	0.1	38,508	0.1	2,439	6.3
13	分担金及び負担金	863,978	1.2	916,415	1.4	△ 52,437	△ 5.7
14	使用料及び手数料	1,796,866	2.6	1,920,899	2.9	△ 124,033	△ 6.5
15	国庫支出金	5,820,652	8.3	5,611,380	8.6	209,272	3.7
16	県支出金	2,853,998	4.1	2,805,821	4.3	48,177	1.7
17	財産収入	198,057	0.3	579,502	0.9	△ 381,445	△ 65.8
18	寄附金	842,893	1.2	794,157	1.2	48,736	6.1
19	繰入金	1,371,410	2.0	1,291,467	2.0	79,943	6.2
20	繰越金	1,046,104	1.5	915,655	1.4	130,449	14.2
21	諸収入	1,082,005	1.5	1,328,818	2.0	△ 246,813	△ 18.6
22	市債	10,744,100	15.3	5,852,500	9.0	4,891,600	83.6
合計		70,020,983	100.0	65,095,078	100.0	4,925,905	7.6

#### <地方特例交付金>

平成11年度からの恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補てんするため、地方税の代替的性格を有し、税制の抜本的見直し等が行われるまでの間、交付される。なお、平成18年度においては、児童手当の制度拡充が行われたことから、これに伴う地方負担の増加に対応するため、児童手当特例交付金を創設している。

#### <所得譲与税>

三位一体の改革における国庫補助負担金の一般財源化に伴う暫定的な税源移譲の方法として平成16年度に創設されたものである。所得税から個人住民税への本格的な税源移譲が実施されるまでの暫定措置として、所得税の収入額の一部が国から譲与税として交付される。

## (2) 財源の性質別分類

市税が増となったものの財産収入及び諸収入等が前年度より減となったため、自主財源は前年度と比較して0.2%の減となった。また、依存財源は、地方特例交付金及び地方交付税が減となったものの社会福祉施設整備事業債の発行増等により21.9%の増となった。

### 歳入性質別決算額一覧表

(単位:千円)

科目	区分	H18決算額 (a)	構成比 %	H17決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a) - (b)	増減率 %
自主財源	市税	34,976,934	50.0	34,500,829	53.0	476,105	1.4
	分担金及び負担金	863,978	1.2	916,415	1.4	△ 52,437	△ 5.7
	使用料及び手数料	1,796,866	2.6	1,920,899	2.9	△ 124,033	△ 6.5
	財産収入	198,057	0.3	579,502	0.9	△ 381,445	△ 65.8
	寄附金	842,893	1.2	794,157	1.2	48,736	6.1
	繰入金	1,371,410	2.0	1,291,467	2.0	79,943	6.2
	繰越金	1,046,104	1.5	915,655	1.4	130,449	14.2
	諸収入	1,082,005	1.5	1,328,818	2.0	△ 246,813	△ 18.6
	自主財源 小計	42,178,247	60.3	42,247,742	64.8	△ 69,495	△ 0.2
	依存財源	地方譲与税	1,468,891	2.1	1,289,628	2.0	179,263
利子割交付金		189,826	0.3	268,909	0.4	△ 79,083	△ 29.4
配当割交付金		259,889	0.4	177,990	0.3	81,899	46.0
株式等譲渡所得割交付金		237,492	0.3	256,128	0.4	△ 18,636	△ 7.3
地方消費税交付金		1,573,737	2.2	1,476,609	2.3	97,128	6.6
ゴルフ場利用税交付金		245,608	0.3	259,453	0.4	△ 13,845	△ 5.3
自動車取得税交付金		417,276	0.6	361,831	0.6	55,445	15.3
国有提供施設等所在市町村助成交付金		24,086	0.0	26,598	0.0	△ 2,512	△ 9.4
地方特例交付金		1,177,242	1.7	1,443,858	2.2	△ 266,616	△ 18.5
地方交付税		2,788,992	4.0	2,978,123	4.6	△ 189,131	△ 6.4
交通安全対策特別交付金		40,947	0.1	38,508	0.1	2,439	6.3
国庫支出金		5,820,652	8.3	5,611,380	8.6	209,272	3.7
県支出金		2,853,998	4.1	2,805,821	4.3	48,177	1.7
市債		10,744,100	15.3	5,852,500	9.0	4,891,600	83.6
依存財源 小計	27,842,736	39.7	22,847,336	35.2	4,995,400	21.9	
合計	70,020,983	100.0	65,095,078	100.0	4,925,905	7.6	

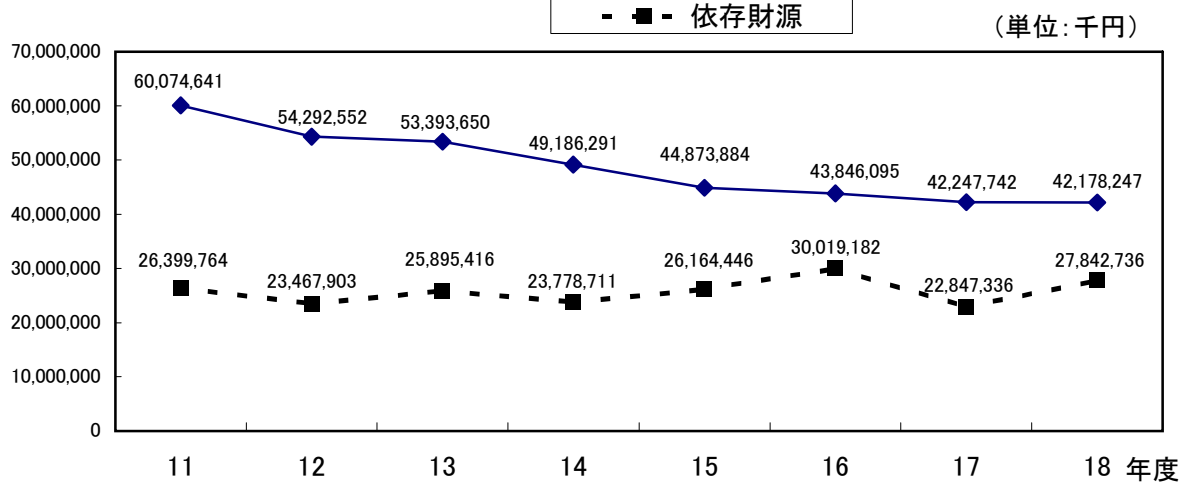
#### <自主財源>

自治体が自主的に収入し得る財源であり、この数値が大きいほどその団体の財政運営の自主性と安定性が確保される。

#### <依存財源>

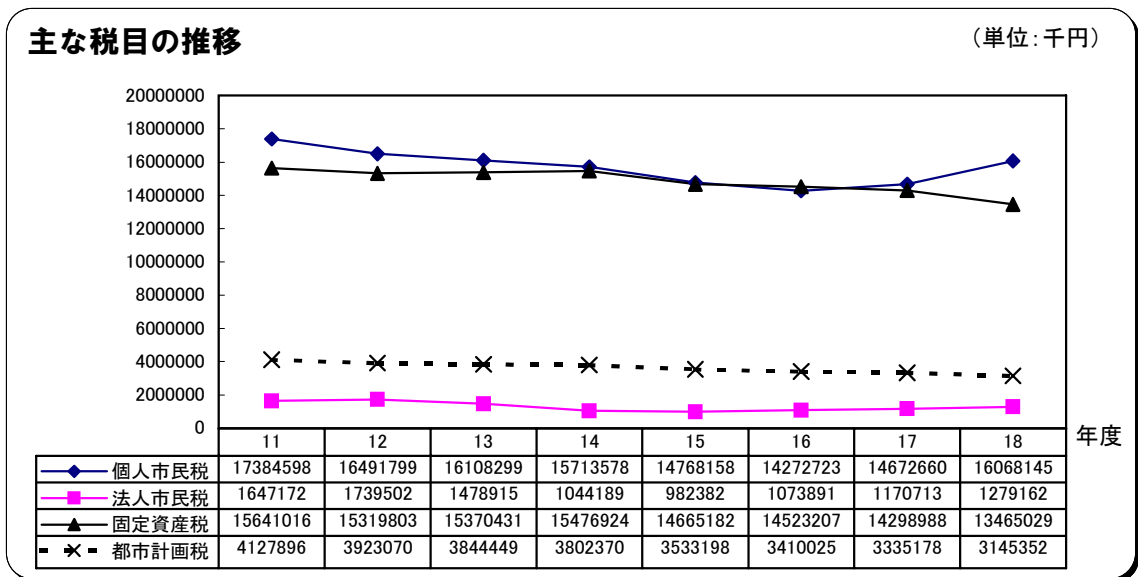
国・県・市の意思により交付されたり、割り当てや配分されたりするもの。

#### 自主財源・依存財源の推移



### (3) 市税の状況

個人市民税は定率減税の半減等により前年度と比較して9.5%の増、固定資産税及び都市計画税は評価替えによる地価下落等に伴い固定資産税が5.8%の減、都市計画税が5.7%の減となった。



### (4) 地方交付税の状況

基準財政収入額は所得割の増等により前年度と比較して4億3,489万8千円の増となり、基準財政需要額は臨時財政対策債振替相当額の減等により、2億7,856万8千円の増となった。その結果、普通交付税は、1億5,633万円、率にして6.3%の減となった。特別交付税は、3,280万1千円、率にして6.4%の減となった。

(単位:千円)

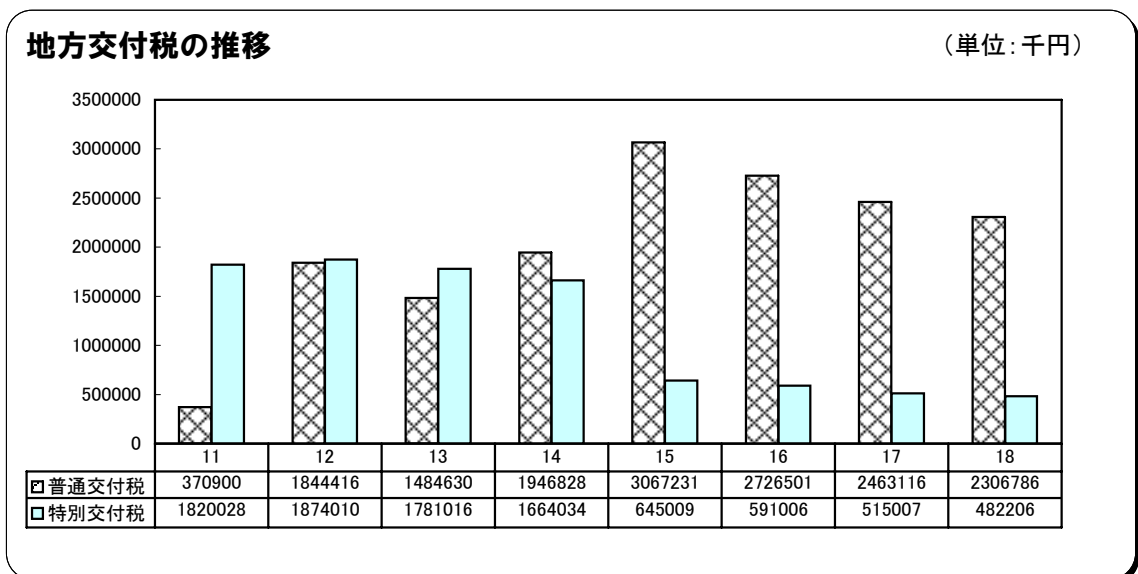
区分	H18決算額 (a)	構成比 %	H17決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
普通交付税	2,306,786	82.7	2,463,116	82.7	△ 156,330	△ 6.3
特別交付税	482,206	17.3	515,007	17.3	△ 32,801	△ 6.4
合計①	2,788,992	100.0	2,978,123	100.0	△ 189,131	△ 6.4
臨時財政対策債②	1,933,600		2,067,500		△ 133,900	△ 6.5
①+②	4,722,592		5,045,623		△ 323,031	△ 6.4

#### <普通交付税>

標準的な団体規模をモデルに、その通常必要な支出額のうち一般財源の必要額(基準財政需要額)と、その団体が通常確保する税収入額等(基準財政収入額)を算定し、その収入不足額について交付される。

#### <特別交付税>

普通交付税に反映することができなかった災害や漏水などの臨時的に発生した経費など具体的な特別事情などを考慮して交付される。



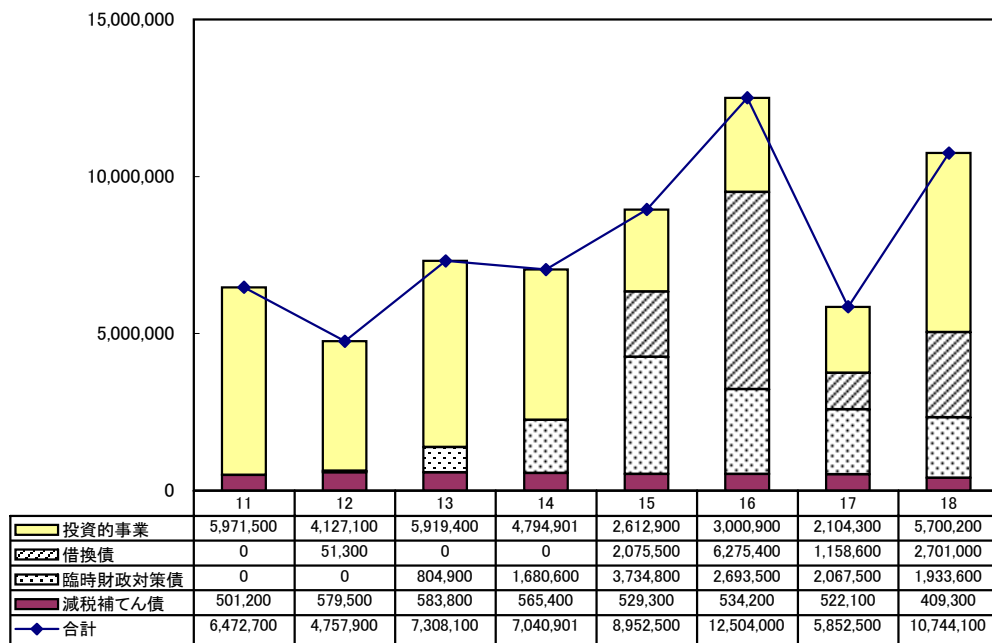
## (5) 市債の状況

公共用地先行取得事業債で取得した土地の事業化及び借換債の増等により、前年度と比較して83.6%の大幅な増となった。

(単位:千円)

区 分	H18決算額 (a)	H17決算額 (b)	増減額 (a) - (b)	増減率 %
市債	10,744,100	5,852,500	4,891,600	83.6
減税補てん債	409,300	522,100	△ 112,800	△ 21.6
臨時財政対策債	1,933,600	2,067,500	△ 133,900	△ 6.5
借換債	2,701,000	1,158,600	1,542,400	133.1
投資的事業にかかるもの	5,700,200	2,104,300	3,595,900	170.9

### 市債発行額の推移



#### <減税補てん債>

恒久的な減税及び平成15年度税制改正における先行減税による地方公共団体の減収額を埋めるために、地方財政法第5条の特例として発行される地方債であり、市税の振り替わりとしての性格を持つものである。

#### <臨時財政対策債>

地方財源の不足を補てんするため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債である。

### 3 歳出決算の状況

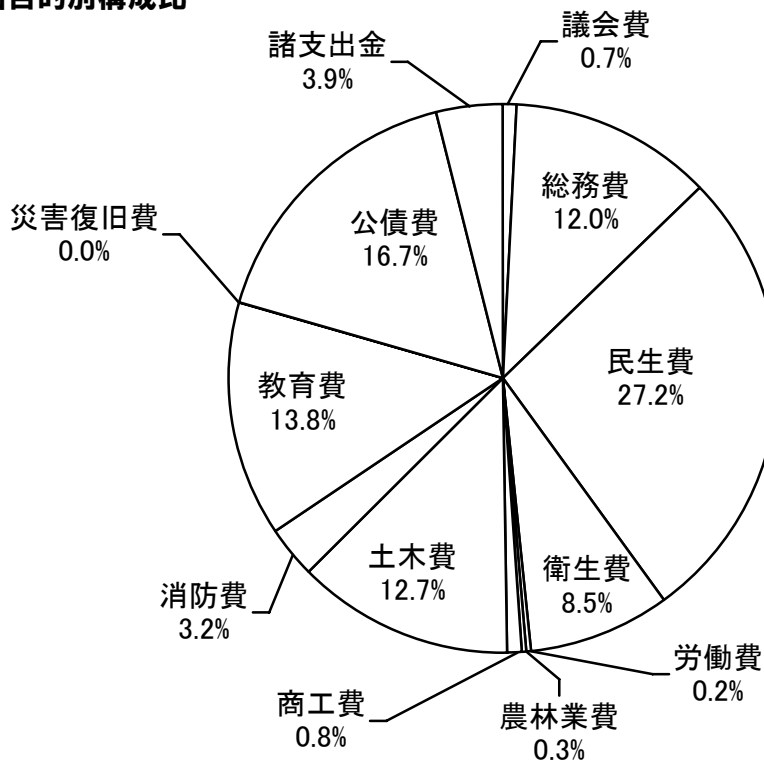
#### (1) 総括

歳出決算総額は前年度と比較して7.2%の増となった。その主な要因は、総務費は地域利用施設西谷会館等整備事業及び国勢調査事業の減、民生費は、特別会計国民健康保険事業費繰出金、特別会計介護保険事業費繰出金、児童手当事業、生活保護事業及び自立支援事業の増、土木費は下水道事業会計補助金及び鹿塩第2公園整備事業の減、教育費は長尾小学校校舎改築事業及び小・中学校施設冷房化事業の増、公債費は借換債の増額に伴う元金償還金の増等によるものである。

(単位:千円)

区 分	H18決算額 (a)	構成比 %	H17決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
議会費	501,645	0.7	519,613	0.8	△ 17,968	△ 3.5
総務費	8,272,848	12.0	8,735,924	13.6	△ 463,076	△ 5.3
民生費	18,653,321	27.2	18,211,913	28.4	441,408	2.4
衛生費	5,824,503	8.5	5,373,096	8.4	451,407	8.4
労働費	157,719	0.2	166,725	0.3	△ 9,006	△ 5.4
農林業費	192,840	0.3	197,080	0.3	△ 4,240	△ 2.2
商工費	525,371	0.8	576,600	0.9	△ 51,229	△ 8.9
土木費	8,693,394	12.7	8,840,917	13.8	△ 147,523	△ 1.7
消防費	2,194,568	3.2	2,304,392	3.6	△ 109,824	△ 4.8
教育費	9,446,978	13.8	7,827,987	12.2	1,618,991	20.7
災害復旧費	1,470	0.0	184,324	0.3	△ 182,854	△ 99.2
公債費	11,493,640	16.7	10,807,953	16.9	685,687	6.3
諸支出金	2,714,599	3.9	302,450	0.5	2,412,149	797.5
合 計	68,672,896	100.0	64,048,974	100.0	4,623,922	7.2

歳出目的別構成比



## (2) 歳出の性質別分類

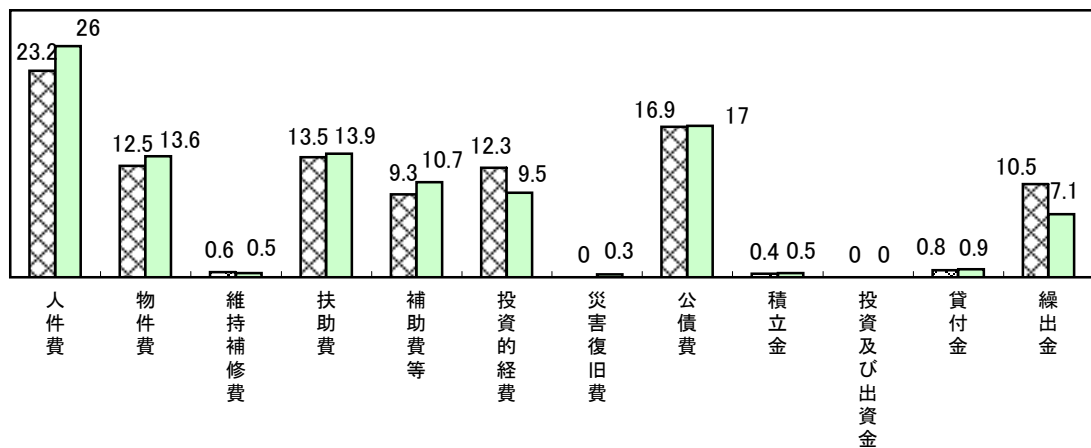
人件費は、給与構造改革による給料表の引き下げ、特殊勤務手当の見直し、期末勤勉手当役職加算の凍結等により減、扶助費は、地域生活支援事業の新設及び児童手当の拡充等により増、公債費は、借換債の増額に伴い増、補助費等は、下水道事業補助金の汚水にかかる繰出基準を見直したことにより減、投資的経費は、長尾小学校校舎改築事業及び小・中学校施設冷房化事業の増、繰出金は、公共用地先行取得会計で保有していた土地の事業化に伴う特別会計公共用地先行取得事業費繰出金の増である。

(単位:千円)

区 分	H18決算額 (a)	構成比 %	H17決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
人件費	15,903,687	23.2	16,673,524	26.0	△ 769,837	△ 4.6
物件費	8,570,755	12.5	8,735,164	13.6	△ 164,409	△ 1.9
維持補修費	431,395	0.6	324,754	0.5	106,641	32.8
扶助費	9,307,480	13.5	8,906,116	13.9	401,364	4.5
補助費等	6,414,035	9.3	6,849,592	10.7	△ 435,557	△ 6.4
投資的経費	8,414,323	12.3	6,045,346	9.5	2,368,977	39.2
災害復旧費	1,470	0.0	189,447	0.3	△ 187,977	△ 99.2
公債費	11,611,727	16.9	10,896,028	17.0	715,699	6.6
積立金	307,007	0.4	292,950	0.5	14,057	4.8
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸付金	520,462	0.8	595,873	0.9	△ 75,411	△ 12.7
繰出金	7,190,555	10.5	4,540,180	7.1	2,650,375	58.4
合 計	68,672,896	100.0	64,048,974	100.0	4,623,922	7.2

### 性質別経費の構成比

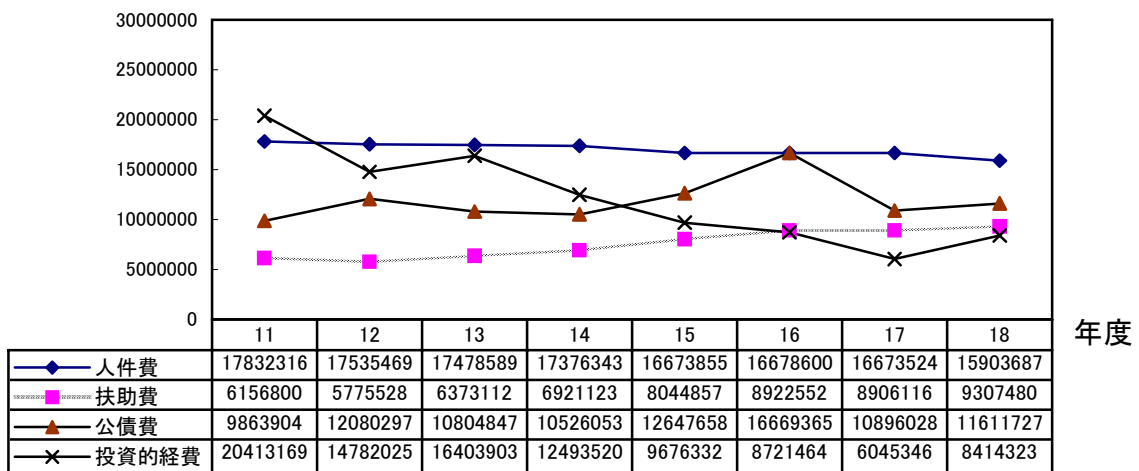
■ 18年度構成比 □ 17年度構成比



### 義務的経費と投資的経費の推移

◆ 人件費 ■ 扶助費  
▲ 公債費 × 投資的経費

(単位:千円)



#### 4 債務負担行為の状況（主なもの）

物件の購入等に係るもの

（単位：千円）

項目	債務負担行為 限度額	期 間	H17年度以前 の支出額	H18年度 支出額	H19年度以降 の支出予定額
防災公園街区整備事業	6,107,000	H14～36	5,284,859		1,017,200
売布再開発、公共・公益床等取得	3,849,399	H11～36	742,177	164,642	2,898,332
仁川再開発、公共・公益床等取得	1,695,177	H14～38	154,330	73,135	1,467,712
仁川再開発、駐車場床等取得	120,919	H15～39	4,260	5,219	110,042
一般市道新設改良事業	289,973	H19～20	0	0	189,753
都市計画道路荒地西山線整備事業（小林工区）	499,175	H19～20	0	0	209,746
都市計画道路武庫川通線整備事業	1,104,001	H18～20	0	0	1,055,479
都市計画道路武庫川通線整備事業	250,722	H19～22	0	0	174,567
（仮称）宝塚音楽学校記念公園整備事業	876,375	H19～20	0	10,760	453,188
荒神川都市基盤河川改修事業	87,600	H19	0		74,342
教職員住宅建設（西谷）	275,406	H5～25	149,751	12,055	78,791
いきいき宝塚建設資金	170,000	H11～30	74,738	10,082	85,180
さざんか福祉会知的障害者通所施設建設資金	33,883	H17～36	2,003	1,967	29,913
希望の家身体障害者通所施設改築資金建設資金	70,461	H17～36	3,014	3,173	64,274
花屋敷栄光園建設資金	907,178	H11～30	334,157	46,463	382,158
宝塚栄光園増築資金	139,330	H6～25	73,383	5,800	37,808
西谷シニアコミュニティ建設資金	578,220	H8～27	224,160	21,945	184,250
愛和苑建設等資金	559,972	H12～31	145,485	25,435	295,906
新老人福祉センター・大型児童センター取得事業	1,594,626	H15～51	127,734	42,578	1,405,065
伊子志保育園改築資金	69,665	S63～H19	48,801	2,568	18,296
宝塚さくら保育園	390,020	H5～24	234,464	5,194	150,362
バラホーム保育園建設資金	367,555	H8～27	171,996	4,109	191,450
あひる保育園増改築資金	278,405	H8～28	163,230	15,818	99,357
やまぼうし保育園建設資金	193,470	H12～31	36,793	6,184	150,493
御殿山児童館建設資金	39,688	H16～34	3,959	2,078	31,610
御殿山あゆみ保育園建設資金	83,719	H16～34	8,448	4,496	70,775
（仮称）宝塚ひよこ保育園建設資金償還金補助事業	15,508	H19～38	0	0	15,508
宝塚・長尾幼稚園仮設園舎等借上	229,420	H16～21	69,752	34,876	124,792
宝塚小学校仮設校舎借上	20,000	H19～23	0	0	20,000
宝塚第一小学校仮設校舎借上	142,000	H19～23	0	0	142,000
売布小学校仮設校舎借上	72,000	H19～23	0	0	72,000
長尾小学校校舎改築事業	188,824	H19	0	29,310	159,514
宝塚駅前駐車場用地借上料	1,717,916	H8～57	364,756	36,189	1,316,971
競馬場周辺整備事業	516,000	H18～19	0	40,000	177,536

債務保証または損失補償に係るもの

（単位：千円）

項目	債務負担行為 限度額	期 間	H17年度以前 の支出額	H18年度 支出額	H19年度以降 の支出予定額
兵庫県信用保証協会が保証したあっせん融資に係る損失補償	340,000	H 6～H26	138,750	2,015	0
社会福祉法人阪神福祉事業団の借入金に係る損失補償	258,617	S62～H33	0	0	0
地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	47,500,000	H14～24	0	0	0
宝塚市土地開発公社事業資金に係る債務保証	15,600,000	H18事業資金に係る債務が消滅するまでの間	0	0	0
財団法人宝塚市都市整備公社の公園墓地整備事業に係る土地取得資金借換等に伴う借入金に対する損失補償	3,279,000	H18年度から当該借入金の返済完了まで	0	0	0

その他

（単位：千円）

項目	債務負担行為 限度額	期 間	H17年度以前 の支出額	H18年度 支出額	H19年度以降 の支出予定額
緑のリサイクル事業	300,000	H17～22	23,036	56,930	220,034
地域利用施設西谷会館、西谷児童館並びに西谷サービスセンター及び農業振興施設の共用部に係る指定管理料	137,500	H18～22	0	20,945	116,555
地域利用施設御殿山会館指定管理料	2,460	H19～20	0	0	2,460
農業振興施設指定管理料	10,500	H18～22	745	1,569	8,186
中山台コミュニティセンター指定管理料	61,800	H18～22	0	11,800	50,000
地域利用施設光明会館、南口会館、美座会館及び雲雀丘倶楽部指定管理料	7,600	H19～22	0	0	7,600
共同利用施設長尾南会館外指定管理料	24,500	H18～22	0	4,900	19,600
文化施設ソリオホール及び文化施設ベガ・ホール指定管理料	380,856	H18～19	0	182,016	187,202
小浜工房館指定管理料	59,085	H18～22	0	11,300	46,751
安倉児童館並びに安倉西デイサービスセンター及び安倉南デイサービスセンター指定管理料	353,000	H18～19	0	157,535	177,215
総合福祉センター指定管理料	205,000	H18～22	0	39,200	165,800
大型児童センター及び老人福祉センター指定管理料	440,000	H18～22	0	86,239	353,761
高司児童館指定管理料	28,000	H18～19	0	13,742	13,900
宝塚園芸振興センター指定管理料	65,000	H18～22	0	13,000	52,000
長谷牡丹園指定管理料	27,000	H18～22	0	5,400	21,600
スポーツセンター指定管理料	179,542	H18～19	0	89,756	82,000
男女共同参画センター指定管理料	255,000	H19～23	0	0	255,000



## 5 繰越事業について（平成19年度への繰越事業）

### 継続費通次繰越

（単位：円）

事業名	会計	款	項	予算現額	翌年度繰越額	左の財源内訳					一般財源
						既収入 特定財源	未収入特定財源				
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
小学校施設冷房化事業	一般	10. 教育費	2. 小学校費	735,777,929	328,960,556	79,460,000	0	0	249,400,000	0	100,556
継続費通次繰越 合計					328,960,556	79,460,000	0	0	249,400,000	0	100,556

### 繰越明許費

（単位：円）

事業名	会計	款	項	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					一般財源
						既収入 特定財源	未収入特定財源				
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
宝塚音楽学校旧校舎等利活用事業	一般	2. 総務費	1. 総務管理費	7,500,000	7,308,000	0	4,549,000	0	0	0	2,759,000
地域利用施設管理事業 （（仮称）地域利用施設高松会館新築工事費）	一般	2. 総務費	1. 総務管理費	95,000,000	95,000,000	70,415,500	0	0	0	0	24,584,500
後期高齢者医療広域連合事業 （後期高齢者医療システム開発業務委託料）	一般	3. 民生費	2. 老人福祉費	149,000,000	149,000,000	0	9,230,000	0	0	0	139,770,000
児童館整備事業 （（仮称）第2ブロック児童館整備補助金）	一般	3. 民生費	3. 児童福祉費	22,712,000	22,712,000	0	0	0	22,700,000	0	12,000
（仮称）第2ブロック民間保育所誘致整備事業	一般	3. 民生費	3. 児童福祉費	96,328,000	96,328,000	0	64,219,000	0	32,100,000	0	9,000
一般市道新設改良事業	一般	8. 土木費	2. 道路橋りょう費	163,643,000	163,643,000	0	5,238,000	0	76,100,000	0	82,305,000
洪水ハザードマップ作成事業	一般	8. 土木費	3. 河川費	5,968,000	5,968,000	0	0	0	0	0	5,968,000
荒神川都市基盤河川改修事業	一般	8. 土木費	3. 河川費	13,815,000	13,814,300	0	3,900,000	3,900,000	3,900,000	0	2,114,300
JR宝塚駅周辺整備事業	一般	8. 土木費	4. 都市計画費	4,600,000	4,600,000	0	4,600,000	0	0	0	0
都市計画道路荒地西山線整備事業（小林工区）	一般	8. 土木費	4. 都市計画費	19,950,000	19,730,550	0	0	0	0	0	19,730,550
都市計画道路武庫川通線整備事業	一般	8. 土木費	4. 都市計画費	10,402,000	8,902,389	0	4,165,000	0	0	0	4,737,389
中筋JR北土地区画整理事業	一般	8. 土木費	4. 都市計画費	72,367,000	68,622,000	0	26,400,000	0	21,600,000	0	20,622,000
住宅市街地総合整備事業（高松・未成地区）	一般	8. 土木費	4. 都市計画費	76,263,000	46,426,855	0	20,550,000	0	0	0	25,876,855
消防庁舎等整備事業	一般	9. 消防費	1. 消防費	2,154,000	2,154,000	0	0	0	0	0	2,154,000
長尾小学校校舎改築事業	一般	10. 教育費	2. 小学校費	129,496,000	100,685,500	0	0	0	18,000,000	0	82,685,500
中学校施設整備事業	一般	10. 教育費	3. 中学校費	15,800,000	15,800,000	0	4,872,000	0	8,500,000	0	2,428,000
中学校施設耐震化事業	一般	10. 教育費	3. 中学校費	111,500,000	111,500,000	0	36,457,000	0	75,000,000	0	43,000
養護学校施設整備事業	一般	10. 教育費	4. 養護学校費	17,147,000	10,626,500	3,000	2,927,000	0	7,600,000	0	96,500
一般管理事業 （国保システム改造業務委託料）	国保	1. 総務費	1. 総務管理費	80,000,000	80,000,000	0	4,500,000	0	0	0	75,500,000
一般管理事業 （医療制度改革に伴うシステム改造業務委託料）	介保	1. 総務費	1. 総務管理費	6,300,000	6,300,000	0	1,439,000	0	0	0	4,861,000
繰越明許費 合計					1,029,121,094	70,418,500	193,046,000	3,900,000	265,500,000	0	496,256,594

### 事故繰越し

（単位：円）

事業名	会計	款	項	支出負担行為額	翌年度繰越額	左の財源内訳					一般財源
						既収入 特定財源	未収入特定財源				
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
道路バリアフリー化整備事業	一般	8. 土木費	2. 道路橋りょう費	47,598,750	17,735,700	0	0	0	0	0	17,735,700
河川堤防等アメニティゾーン整備事業	一般	8. 土木費	4. 都市計画費	49,116,500	29,876,500	0	19,918,000	0	1,100,000	0	8,858,500
事故繰越し 合計					47,612,200	0	19,918,000	0	1,100,000	0	26,594,200
総合計					1,405,693,850	149,878,500	212,964,000	3,900,000	516,000,000	0	522,951,350

#### <継続費通次繰越>

継続費の設定年度の執行残額について、継続最終年度まで通次繰り越して執行することをいう。

#### <繰越明許費>

予算成立後の事由により、当該年度内にその支出が終わらない見込みのものについて、予算の定めるところにより翌年度に限り、繰り越して執行できるものをいう。

#### <事故繰越し>

年度内に契約をし、避けがたい事故のため、年度内に支出が終わらなかったものを翌年度に繰り越して執行することをいう。

## (参考)市税等負担額と本人負担額

平成18年度決算における市民1人当たりの市税負担額は158,480円、一方、市民1人当たりの行政経費は311,157円となっています。

### ○ 対象者1人(1世帯)当たりの年間市税等負担額と本人負担額 (単位:円)

区分	経費	対象者1人当たり		対象者1世帯当たり	
		市税等負担額	対象者の本人負担額	市税等負担額	対象者の本人負担額
公立保育所費		1,333,571	保護者負担額 327,312		
身障医療費		92,026			
老人医療費		62,492			
乳幼児医療費		18,077			
母子医療費		17,091			
ごみ収集処理費		10,634	収集処理手数料 1,180	27,017	収集処理手数料 2,999
し尿収集処理費		52,567	収集手数料 4,209	166,293	収集手数料 13,316
養護学校費		3,094,813			
小学校費		82,954			
中学校費		125,623			
幼稚園費		283,904	保護者負担額 4歳児 102,685 5歳児 93,625		
保健給食費	給食	55,305			
	保健	5,178			

・平成19年3月末の推計人口は220,702人  
 ・各々の経費については、普通建設事業費を除く。  
 ・小、中、養護学校については、教職員の人件費を含まない。

### ○ 都市計画税充当事業決算概要 (単位:千円)

事業名	決算額	平成18年度決算額、財源内訳				都市計画税充当 一般財源
		事業費	国県支出金	地方債	その他	
街路事業		196,900	0	196,900	0	0
下水道事業		805,300	111,633	429,500	150,278	113,889
土地区画整理事業		608,968	253,950	291,000	21,785	42,233
対象事業公債費		5,376,564	0	0	1,908,420	3,468,144
合計		6,987,732	365,583	917,400	2,080,483	3,624,266

平成18年度都市計画税収入額は、3,145,352千円。一般財源3,624,266千円に対する充当率は、86.8%。

### ○ 入湯税充当概要 (単位:千円)

事業名	決算額	平成18年度決算額、財源内訳				入湯税充当 一般財源
		事業費	国県支出金	地方債	その他	
環境衛生施設の整備		307,438	32,305	90,900	0	184,233
消防施設等の整備		72,014	0	15,000	8,400	48,614
観光振興		31,728	2,500	0	0	29,228
合計		411,180	34,805	105,900	8,400	262,075

平成18年度入湯税収入額は、31,668千円。一般財源262,075千円に対する充当率は、12.1%。

### Ⅲ 普通会計決算の状況

#### 1 財政分析

平成18年度決算の状況を総務省地方財政状況調査の各種財政指標に基づいて分析する。なお、他団体との比較のため総務省の調査要領に基づく普通会計ベースで分析する。

##### <普通会計>

個々の地方公共団体で、一般会計の範囲が異なっており、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政統計上、用いられる会計区分。一般会計と特別会計の一部を合わせて普通会計としている。

本市の場合、老人保健医療事業費のうち医療費適正化推進事業、公共用地先行取得事業が含まれるなど、一般会計決算とは若干の違いが生じる。

#### (1) 経常収支比率

前年度と比較して、2.2ポイントの改善となった。改善の理由は、市税の増収及び人件費の減である。

##### <経常収支比率>

財政構造の弾力性を測定する比率で、人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常経費に市税、地方交付税、地方譲与税等の経常一般財源収入(毎年経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されておらず自由に使える収入のこと。)がどの程度使われているかをみるもの。

一般にこの比率が高いほど財政状態が悪いとされ、都市では75%程度が妥当とされている。

経常収支比率＝経常経費充当一般財源/(経常一般財源収入＋減税補てん債＋臨時財政対策債)\*100

#### 経常収支比率の状況

##### 経常一般財源収入

(単位:千円)

区 分	H18決算額 (A)	構成比 %	H17決算額 (B)	構成比 %	増減 (A)－(B)	増減率 %
市税	31,831,582	74.8	31,165,651	73.8	665,931	2.1
地方譲与税	1,468,891	3.4	1,289,628	3.1	179,263	13.9
利子割交付金	189,826	0.4	268,909	0.6	△ 79,083	△ 29.4
配当割交付金	259,889	0.6	177,990	0.4	81,899	46.0
株式等譲渡所得割交付金	237,492	0.6	256,128	0.6	△ 18,636	△ 7.3
地方消費税交付金	1,573,737	3.7	1,476,609	3.5	97,128	6.6
ゴルフ場利用税交付金	245,608	0.6	259,453	0.6	△ 13,845	△ 5.3
自動車取得税交付金	417,276	1.0	361,831	0.9	55,445	15.3
国有提供施設等所在市町村助成交付金	24,086	0.0	26,598	0.1	△ 2,512	△ 9.4
地方特例交付金	1,177,242	2.8	1,443,858	3.4	△ 266,616	△ 18.5
地方交付税	2,306,786	5.4	2,463,116	5.8	△ 156,330	△ 6.3
交通安全対策特別交付金	40,947	0.1	38,508	0.1	2,439	6.3
使用料	331,985	0.8	314,836	0.7	17,149	5.4
財産収入	112,546	0.3	118,434	0.3	△ 5,888	△ 5.0
諸収入	5,688	0.0	21	0.0	5,667	26,985.7
小 計	40,223,581	94.5	39,661,570	93.9	562,011	1.4
減税補てん債	409,300	1.0	522,100	1.2	△ 112,800	△ 21.6
臨時財政対策債	1,933,600	4.5	2,067,500	4.9	△ 133,900	△ 6.5
合 計	42,566,481	100.0	42,251,170	100.0	315,311	0.7

##### 経常経費充当一般財源

(単位:千円)

区 分	H18決算額 (A)	構成比 %	H17決算額 (B)	構成比 %	増減 (A)－(B)	増減率 %
人件費	14,621,232	35.8	15,306,809	36.9	△ 685,577	△ 4.5
物件費	6,746,239	16.5	6,553,006	15.8	193,233	2.9
維持補修費	363,866	0.9	276,348	0.7	87,518	31.7
扶助費	3,690,112	9.1	3,219,690	7.8	470,422	14.6
補助費等	3,641,796	8.9	4,031,182	9.7	△ 389,386	△ 9.7
公債費	8,543,475	20.9	8,915,144	21.5	△ 371,669	△ 4.2
投資及び出資・貸付金	11,813	0.0	10,261	0.0	1,552	15.1
繰出金	3,218,284	7.9	3,137,430	7.6	80,854	2.6
合 計	40,836,817	100.0	41,449,870	100.0	△ 613,053	△ 1.5

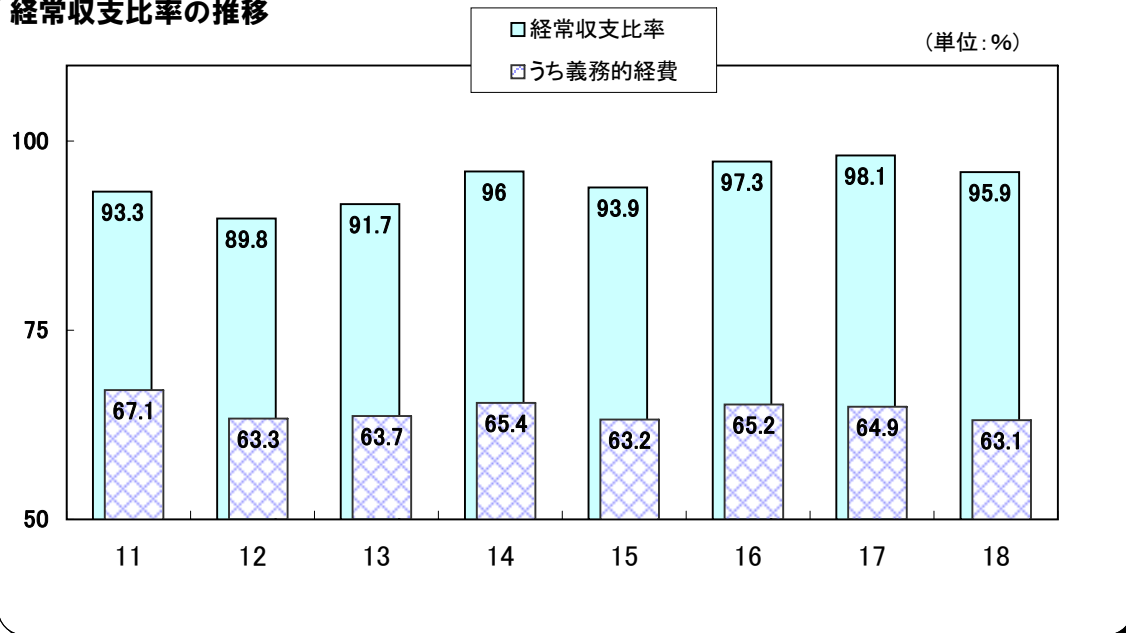
**経常収支比率**

(単位:%)

年 度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
経常収支比率	93.3	89.8	91.7	96.0	93.9	97.3	98.1	95.9
※	92.2	88.6	94.7	101.3	104.0	105.3	104.5	101.5

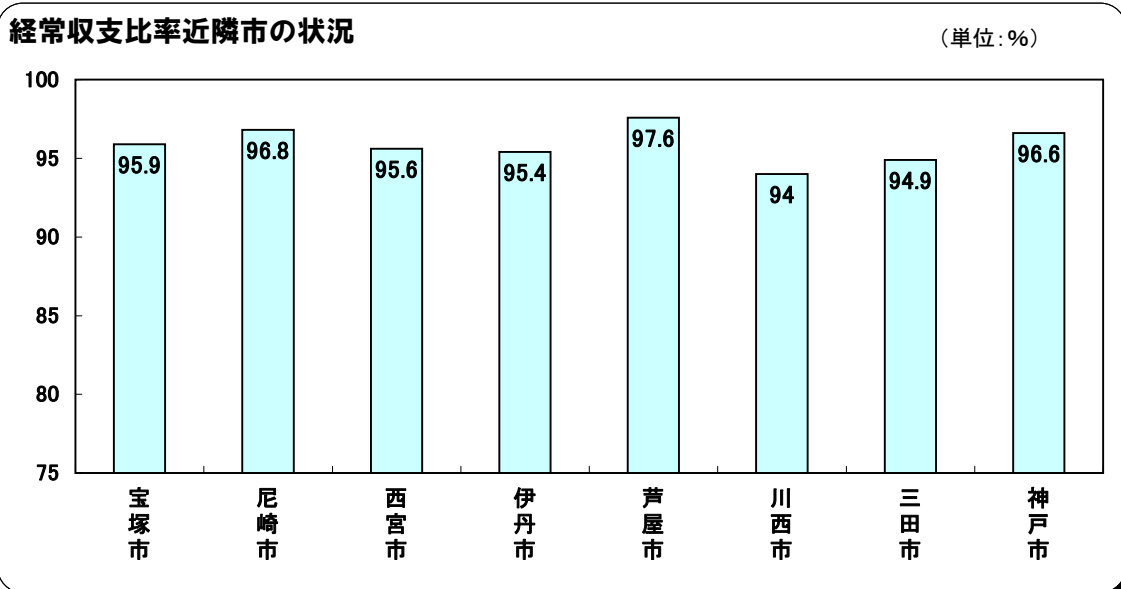
※下段の数値は、平成11～12年度は減税補てん債を含んだ場合の数値。平成13～18年度は減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた数値。減税補てん債は、国の景気対策として行われた減税を補てんするため、税の代替として発行したもので、本来税収があったと見込まれるため、この比率の方がより実態に近いものと考えられる。また、人件費、扶助費、公債費のように義務的性格の強い経費にそれぞれどの程度一般財源が当てられているかをみることにより、どのような経費が財政構造の硬直化をもたらしているかがわかる。

**経常収支比率の推移**



**経常収支比率近隣市の状況**

(単位:%)



## (2) 公債費比率、起債制限比率、実質公債費比率

公債費に充当した経常一般財源は、前年度に比べ3億7,166万9千円減額した。市債発行の抑制などに努めているが、市税等の一般財源の伸びが大きく見込めない状況にあることから、今後も厳しい状況が続く。

### <公債費比率>

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合のことを言う。この率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示しており、通常財政構造の健全性が脅かされないためには、この率が10%を超えないことが望ましい。

### <起債制限比率>

市債の償還額と、標準財政規模等との割合であり、普通交付税の算定基礎となる基準財政需要額に算入されるものを除いて算出した過去3年間の平均の比率。これが20%を超えると市債の発行が一部制限される。

### <実質公債費比率>

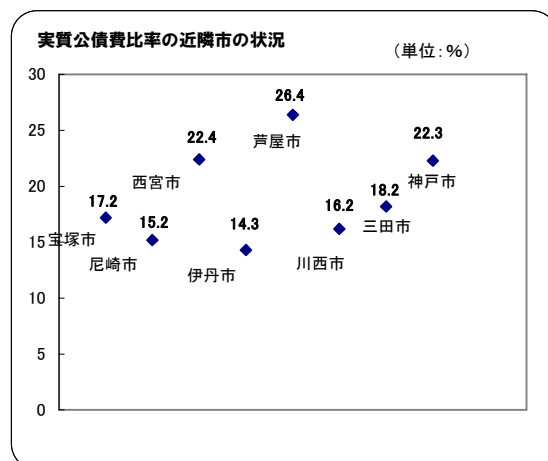
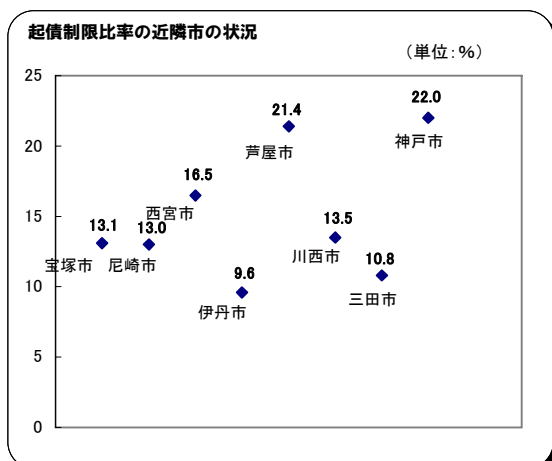
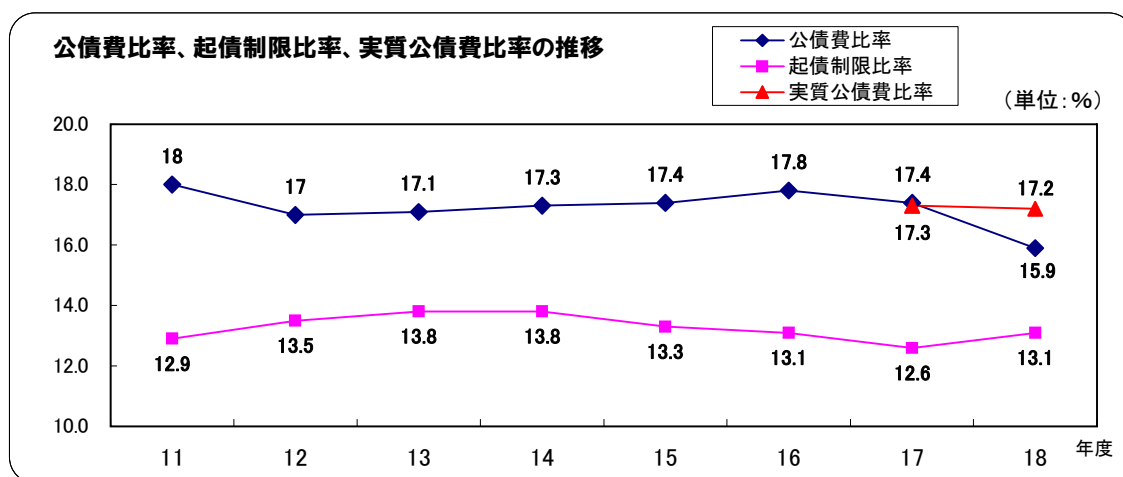
市債の償還額に公営企業債に対する繰入金などの公債費に準ずるものを加えたものと標準財政規模等との割合であり、普通交付税の算定基礎となる基準財政需要額に算入されるものを除いて算出した過去3年間の平均の比率。地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。

### <標準財政規模等>

地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの。ここでは、標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を加えたもの。

(単位:%)

年 度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
公債費比率	18.0	17.0	17.1	17.3	17.4	17.8	17.4	15.9
起債制限比率	12.9	13.5	13.8	13.8	13.3	13.1	12.6	13.1
実質公債費比率	—	—	—	—	—	—	17.3	17.2



## 2 市債と基金の状況（普通会計）

### (1) 市債残高の状況

平成11年度の約968億円が過去最高となったが、以降徐々に減少している。しかし、市民一人当たりの残高は39万6千円余となっており、依然として厳しい状況にある。

利率別では、3%以下が85.5%、3%超6%以下が13.3%、6%超が1.2%となっている。

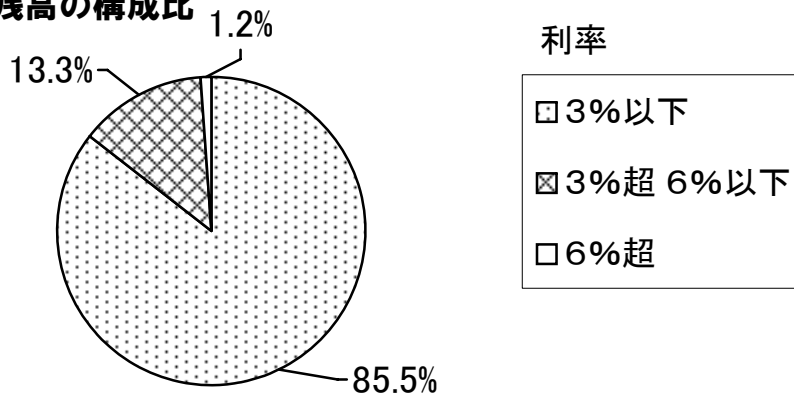
借入先では、財務省が41.6%、日本郵政公社が26.2%、市中銀行は21.0%となっている。

平成18年度末借入先別利率別市債残高

(単位:千円、%)

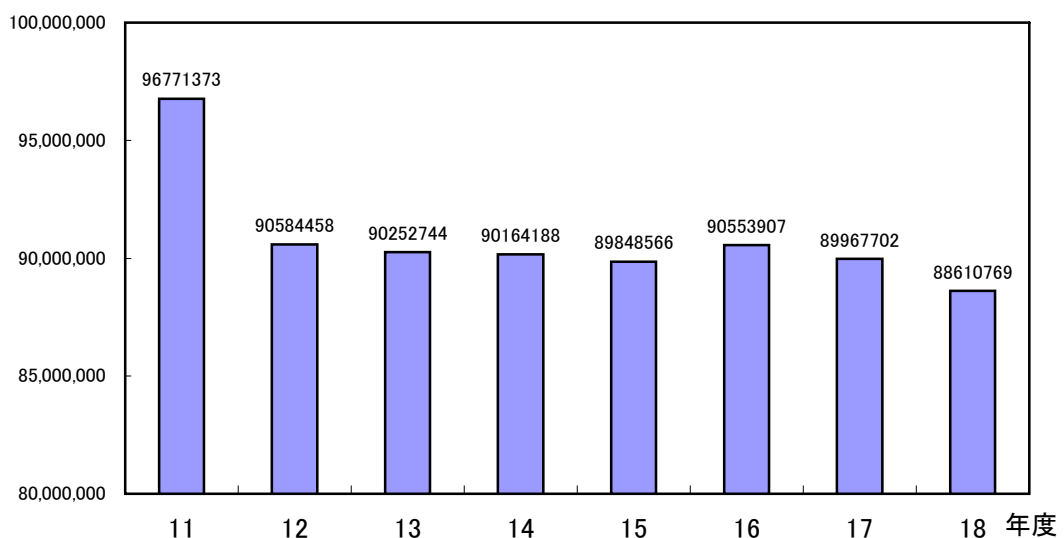
	3%以下(A)		3%超6%以下(B)		6%超(C)		残高合計 (A+B+C)
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	
財務省	30,584,293	40.4	5,650,060	47.8	670,118	66.6	36,904,471
日本郵政公社	20,162,087	26.6	2,676,169	22.7	335,899	33.4	23,174,155
公営企業金融公庫	2,043,982	2.7	3,485,760	29.5			5,529,742
市中銀行	18,596,092	24.5					18,596,092
保険会社	4,100	0.0					4,100
職員共済組合等	1,488,487	2.0					1,488,487
その他	2,913,722	3.8					2,913,722
市債残高合計	75,792,763	100.0	11,811,989	100.0	1,006,017	100.0	88,610,769

利率別市債残高の構成比



市債残高の推移

(単位:千円)



## (2) 基金の状況

平成18年度も基金取り崩しによる非常に苦しい財政運営となっている。家庭では、将来のために備え、「貯金」を行うが、市でも同じように「基金」という貯金を行い将来の需要に備えている。

### 平成18年度末基金残高の状況

(単位:千円)

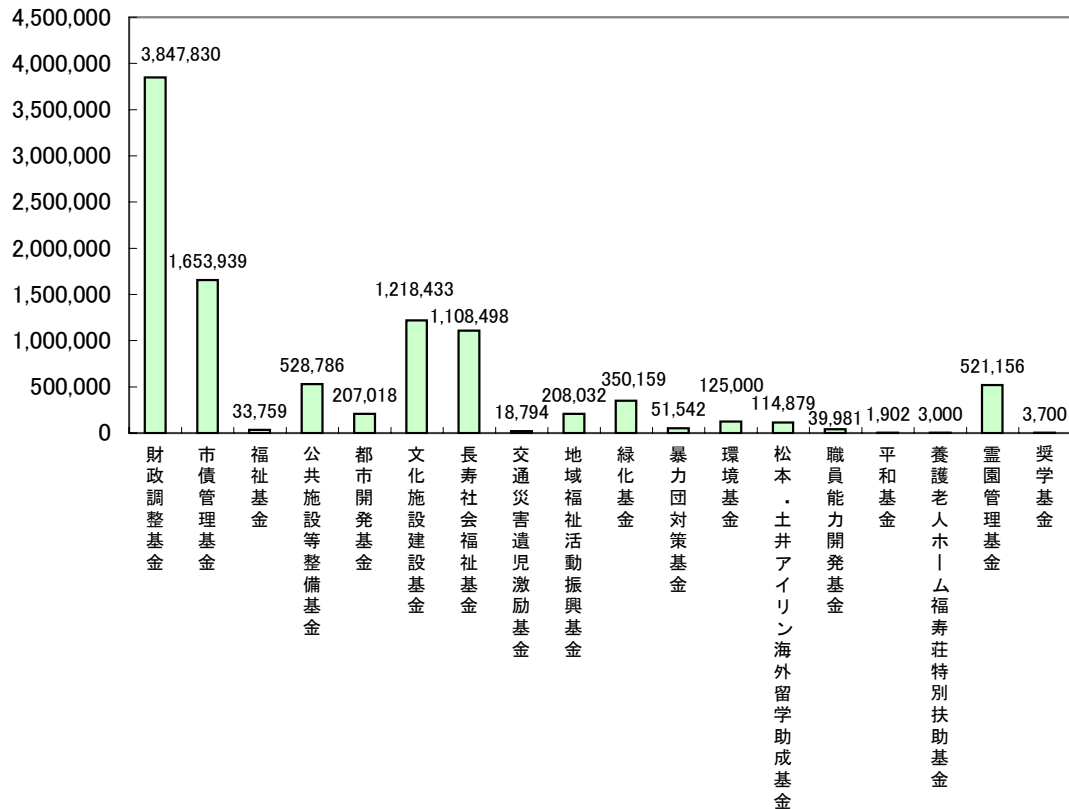
区 分	H18年度末 残高 (A)	構成比 %	H17年度末 残高 (B)	構成比 %	増減 (A)-(B)	増減率 %	基金類型
財政調整基金	3,847,830	38.3	4,504,276	40.6	△ 656,446	△ 14.6	取崩し型
市債管理基金	1,653,939	16.5	1,953,464	17.6	△ 299,525	△ 15.3	取崩し型
福祉基金	33,759	0.3	33,619	0.3	140	0.4	取崩し型
公共施設等整備基金	528,786	5.3	525,039	4.7	3,747	0.7	取崩し型
都市開発基金	207,018	2.1	206,843	1.8	175	0.1	取崩し型
文化施設建設基金	1,218,433	12.1	1,217,886	11.0	547	0.0	取崩し型
長寿社会福祉基金	1,108,498	11.1	1,207,868	10.9	△ 99,370	△ 8.2	取崩し型
交通災害遺児激励基金	18,794	0.2	18,870	0.2	△ 76	△ 0.4	取崩し型
地域福祉活動振興基金	208,032	2.1	214,558	1.9	△ 6,526	△ 3.0	取崩し型
緑化基金	350,159	3.5	351,595	3.2	△ 1,436	△ 0.4	取崩し型
暴力団対策基金	51,542	0.5	52,072	0.5	△ 530	△ 1.0	取崩し型
環境基金	125,000	1.3	125,000	1.1	0	0.0	取崩し型
松本・土井アイリン海外留学助成基金	114,879	1.1	119,342	1.1	△ 4,463	△ 3.7	取崩し型
職員能力開発基金	39,981	0.4	40,500	0.4	△ 519	△ 1.3	取崩し型
平和基金	1,902	0.0	1,900	0.0	2	0.1	果実運用型
養護老人ホーム福寿荘特別扶助基金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0	果実運用型
霊園管理基金	521,156	5.2	521,279	4.7	△ 123	△ 0.0	果実運用型
奨学基金	3,700	0.0	3,700	0.0	0	0.0	果実運用型
合 計	10,036,408	100.0	11,100,811	100.0	△ 1,064,403	△ 9.6	

※文化施設の定額運用20,000千円は除く

※果実運用型は、基金から生まれた利子を利用して事業を行っているものである。

### 平成18年度末基金残高の状況

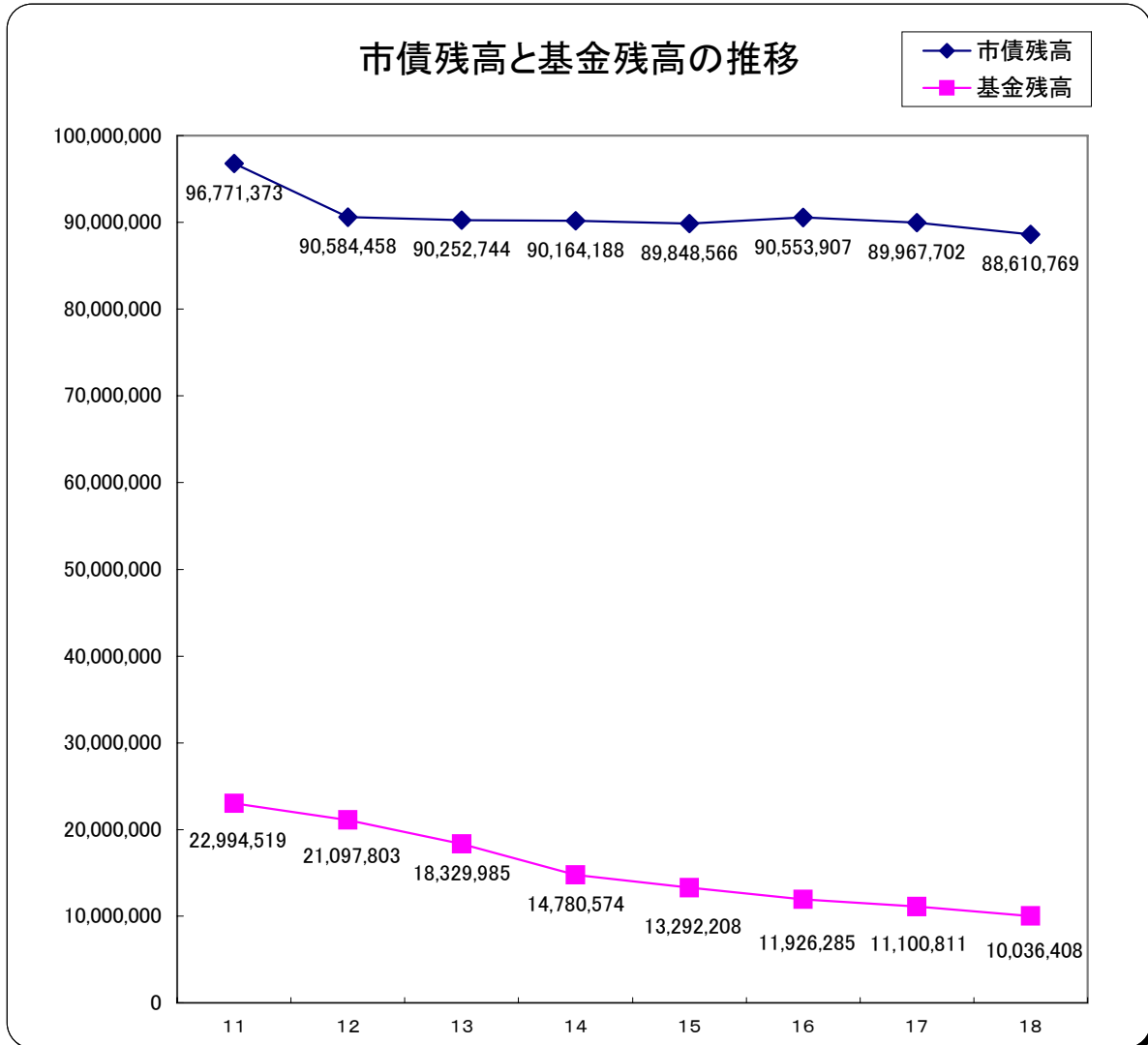
(単位:千円)



### (3) 市債残高と基金残高の推移

(単位:千円)

年 度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
市債残高	96,771,373	90,584,458	90,252,744	90,164,188	89,848,566	90,553,907	89,967,702	88,610,769
基金残高	22,994,519	21,097,803	18,329,985	14,780,574	13,292,208	11,926,285	11,100,811	10,036,408





## IV. 貸借対照表等による財政分析

### 1. はじめに

平成 18 年度においては、個人消費は力強さを欠くものの総じて堅調に推移し、雇用環境の改善は見られたものの、所得の伸びは緩やかでした。また、好調な企業業績を背景に設備投資や好調な輸出に支えられ民間セクターにおいては景気の回復傾向が続いています。一方、公共セクターの 1 つである地方自治体においては、歳入面では、定率減税の半減等により個人市民税は増収しましたが、三位一体の改革による地方交付税の削減など、財源確保が厳しい状況が続いています。また、歳出面においても、少子・高齢社会の進展に伴う行政サービス提供の増加や過去の景気対策のための公共事業及び震災復興事業の財源として発行した地方債の償還負担など、義務的経費の増加傾向が続いています。

このように、地方自治体は非常に厳しい行財政運営を余儀なくされていますが、「行財政改革大綱」や「集中改革プラン」などの各種行革計画に基づき、より一層の事務事業の見直しや職員数の適正化などの諸施策により財政の健全化を図るとともに、地域住民のニーズに合致したサービスを提供し、その満足度を高めていくことが求められます。そのため、地域住民のニーズを適時的確に把握するとともに、限られた資源を有効に活用した行財政運営を行っていく必要があります。

こうした中で本市は、財務・会計面においては、地方自治法第 233 条第 5 項の規定に基づく「主要な施策の成果を説明する書類」の中で、地方自治法の趣旨に則った決算の状況を説明するとともに、平成 10 年度分より、総務省より公表された『地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書－「行政コスト計算書」と「各地方公共団体全体のバランスシート」』（以下、「総務省報告書」という。）で示された方法等に基づき、バランスシート及び行政コスト計算書などを作成し、公表してきました。

平成 18 年度は、総務省報告書に加え、平成 17 年 9 月に総務省より公表された『地方公共団体の連結バランスシート(試案)について』（以下、「連結試案」という。）及び平成 19 年 7 月に総務省の研究会から公表された『新地方公会計制度実務研究会報告書(案)』（以下、「研究会報告書(案)」という。）も考慮し、普通会計の貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書並びに連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結資金収支計算書を作成いたしました。

研究報告書(案)を考慮したことによる昨年度の報告書との主な変更点は、賞与引当金の計上と表示科目の見直し(貸借対照表の固定負債の「債務負担行為」を「長期未払金」に変更、行政コスト計算書の「扶助費」を「社会保障給付」に変更など)です。表示科目の見直しは、過年度の貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書にも反映させています。

## 2. 決算書の作成方法等

### (1) 作成の基本的前提

#### ① 決算書の作成基礎

総務省報告書を基礎とし、研究会報告書(案)第3部の考え方も可能な限り盛り込んだ形で作成しています。研究会報告書(案)は、「行革推進法案」などにに基づき地方公共団体が資産・債務の適切な管理や資産の有効活用等に資するバランスシート等の整備を推進するためにとりまとめられたものであり、その第3部は総務省報告書の改訂モデルとして作成方法等が提示されたものです。

#### ② 対象会計範囲

普通会計(一般会計、公共用地先行取得事業会計及び老人保健医療事業会計のうち医療費適正化推進事業に係る経費)を対象としています。

#### ③ 対象年度

対象年度は平成18年度で、平成19年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

#### ④ 作成基礎データ

原則として、昭和44年度以降の決算統計の数値を基礎として作成しています。一部、対象年度の歳入歳出決算書や人事データを用いて数値を算出しています。

#### ⑤ 表示単位

以下の各表に記載している金額は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

### (2) 貸借対照表についての説明

#### ① 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価により計上しています。

具体的には、昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費(補助金として支出した金額を除く)を集計し、減価償却計算を実施した後の金額を、生活インフラ(土木費)、教育(教育費)、福祉(民生費)、環境衛生(衛生費)、産業振興(労働費・農林水産業費・商工費)、消防(消防費)、総務(総務費・その他)の7項目に分類集計して計上しています。

また、その支払は未済であるが、すでに物件の引き渡しを受けているもので、負債の部に「未払金」として計上したものについても、有形固定資産として計上し、同様に減価償却を実施しています。

一方、普通建設事業費のうち、市以外の団体に対して補助金又は負担金として市が支出した金額については、市の所有する資産ではないため、有形固定資産として計上していません。しかし、市の資産でなくとも市民が広く利用でき、市民生活に役立つことから、資料4.(3)「普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況」で支出区分や支出額等を示しています。

## ② 売却可能資産

売却可能資産は、市が保有する公共資産のうち、売却を予定している財産について、売却可能価額により計上しています。なお、取得原価(寄付により取得したもの、昭和 43 年度以前に取得したものはゼロ評価)と売却可能価額との差額は、純資産の部に「資産評価差額」として計上しています。

## ③ 減価償却

土地以外の有形固定資産については、総務省報告書に定められた下表の耐用年数により、減価償却を行っています。なお、研究会報告書(案)の表示科目との対応関係は①に記載のとおりです。

(単位:年)

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費 (1)庁舎等 (2)その他	50 25	(5)漁港	50	ア街路	15
		(6)農業農村整備	20	イ都市下水路	20
		(7)海岸保全	50	ウ区画整理	40
		(8)その他	25	エ公園	40
2 民生費 (1)保育所 (2)その他	30 25	6 商工費	25	オその他	25
				7 土木費	15
3 衛生費	25	(1)道路	60	(9)空港	
4 労働費	25	(2)橋梁	50	(10)その他	25
5 農林水産業費 (1)造林 (2)林道 (3)治山 (4)砂防	25 15 30 50	(3)河川	50		
		(4)砂防	50	(1)庁舎	10
		(5)海岸保全	50	(2)その他	
		(6)港湾	50	9 教育費	50
(7)都市計画	50	(7)都市計画	50	10 その他	25

## ④ 退職手当組合積立金

本市が所属する、兵庫県市町村職員退職手当組合の平成 18 年度末資産残高のうち、本市の持分相当額を計上しています。本市の持分相当額は、加入団体の職員の給料総額に占める、本市の職員の給料総額の割合としています。

## ⑤ 未収金

市税や使用料・手数料、分担金・負担金、雑入などの科目の収入未済額については、歳入歳出決算書の収入未済額(不納欠損を控除した後の額)を未収金として計上しています。

## ⑥ 退職手当引当金

年度末において、在籍する職員が普通退職した場合に必要な退職手当の額全額を、退職手当引当金として計上しています。具体的には、職員個人ごとの退職手当算出のためのデータから各人の年度末の要支給額を算定し、全職員について合計した額を計上しています。

退職手当は、支給時に一時的に発生するものではなく、職員の在籍期間を通じて徐々に発生していくという考え方にに基づき、年度末の要支給額を見積もり計上したものです。

⑦ 未払金

市が設定している債務負担行為のうち、以下のものについては、今後の支出予定額を貸借対照表の固定負債の部に「未払金」として計上しています。

- ・すでに物件の引き渡しを受けているが、債務はまだ残っているもの
- ・債務保証又は損失補償等に係る債務負担行為のうち、既に履行すべき債務が確定したもの

⑧ 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を、貸借対照表の流動負債の部に「賞与引当金」として計上しています。

(3) 行政コスト計算書についての説明

① 行政コストの分類

行政コストは、目的(分野)別と性質別のマトリックス形式で表示しています。性質別コストは、「1. 人にかかるコスト」「2. 物にかかるコスト」「3. 移転支出的なコスト」「4. その他のコスト」に大きく4分類しています。

② 退職手当引当金繰入等

当年度末の貸借対照表の退職手当引当金残高と、前年度末の同残高(当年度退職者に対する引当額を除く)との差額を計上しています。

また、退職手当組合の資産のうち、本市の持分に相当する額の当年度末残高と前年度末残高との差額と、当年度の組合への負担金支出額との差額についても、退職手当引当金繰入等として計上しています。

③ 賞与引当金繰入額

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を計上しています。

④ 減価償却費

土地以外の有形固定資産について減価償却を実施し、その価値減少分を計上しています。

⑤ 公共資産等整備国県補助金等償却額

減価償却を実施した有形固定資産のうち、その取得財源に国県補助金が充てられているものについて、減価償却費の計上に対応する形で、国県補助金の償却額相当分を戻入計上しています。

(4) 資金収支計算書についての説明

資金収支計算書は、各活動別に1年間の資金(歳計現金)の動きを示したものです。公共資産整備収支の部は普通建設事業費に係る収支を、投資・財務的収支の部は貸付金や投資等に係る収支及び市債の償還を、経常的収支の部は公共資産整備収支、投資・財務的収支以外の収支を表しています。

貸借対照表とは、民間企業における決算書作成の考え方に沿って地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源で調達したか（負債・純資産）を総合的に対照表示した一覽表です。ここで示した貸借対照表は、平成19年3月31日現在の状況を表しています。

## 貸借 (平成19年3月)

『資産』とは、地方公共団体が住民サービスを提供するために使用すると見込まれるものをいいます。  
『資産』は、公共資産、投資等、流動資産に分類されます。

『有形固定資産』とは、公共資産のうち、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるものです。具体的には、土地、建物、機械装置などが該当します。  
ここに計上されている金額は、昭和44年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの累計額から減価償却の累計額を差し引いた後の金額となっています。  
『有形固定資産』は、行政目的別に区分されています。これは、地方公共団体が提供する住民サービスの種類が大変多いため、どういった分野の住民サービスを提供するための資産を持っているのかがわかるほうが、建物や備品といった形態別区分よりも有用と考えられるためです。  
『売却可能資産』とは、公共資産のうち、将来にわたって行政目的のために使用しないなど、売却が可能な資産を表しています。

<減価償却>とは  
取得した建物や構築物等はいつまでも新品ではなく、時間の経過や使用することにより資産価値が減ります。この価値が減った部分を資産の価額から控除することを減価償却といっています。  
資産価値が減った部分を客観的に算出することは難しいので、総務省が示した耐用年数(例：庁舎は50年)で均等に資産価値が減ると仮定して計算しています。  
時間の経過や使用することによって資産価値が減らないと考えられる土地は減価償却を実施しません。

『投資等』には、公社等への出資金、公社等への貸付金、すぐに使う予定のない預金等の資産を計上しています。  
目的が決まっていて、将来資金が必要となるときに使うために保有する預金等を「基金」として表示しています。

『流動資産』には、現金、必要に応じてすぐに使える預金、税金等の未収入金が計上されます。また、預金を「財政調整基金」「減債基金」に区分して表示しています。さらに、その年度の収入から支出を差し引いた残りを「歳計現金」として表示しています。未収入金は、その年度の収入として確定したが、まだ収入がないもので、「地方税」と地方税以外の「その他」に区分して表示しています。

資産の部		
〔資産の部〕		
(市民一人当たり)		
1. 公共資産		
(1) 有形固定資産		
① 生活インフラ・国土保全	192,593,325	( 862 )
② 教 育	93,268,666	( 417 )
③ 福 祉	16,869,473	( 75 )
④ 環 境 衛 生	12,514,599	( 56 )
⑤ 産 業 振 興	6,025,652	( 27 )
⑥ 消 防	4,153,651	( 19 )
⑦ 総 務	14,379,939	( 64 )
有形固定資産計	339,805,305	( 1,520 )
(2) 売却可能資産	329,967	( 1 )
公共資産合計	340,135,272	( 1,521 )
2. 投資等		
(1) 投資及び出資金	2,328,630	( 10 )
(2) 貸付金	2,212,521	( 10 )
(3) 基金等		
① 特定目的基金	4,534,639	( 20 )
② 土地開発基金	2,164,983	( 10 )
③ その他定額運用基金	30,000	( 0 )
④ 退職手当組合積立金	1,292,942	( 6 )
基金等計	8,022,564	( 36 )
投資等合計	12,563,715	( 56 )
3. 流動資産		
(1) 現金預金		
① 財政調整基金	3,847,830	( 17 )
② 減債基金	1,653,939	( 7 )
③ 歳計現金	1,348,087	( 6 )
現金預金計	6,849,856	( 30 )
(2) 未収金		
① 地方税	2,991,003	( 13 )
② その他	299,738	( 1 )
未収金計	3,290,741	( 14 )
流動資産合計	10,140,597	( 44 )
資産合計	362,839,584	( 1,621 )

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等に係るもの

②債務保証又は損失補償に係るもの

※2 地方交付税の算定基礎に含まれる市債の金額

※3 有形固定資産のうち土地の金額

※4 有形固定資産の減価償却累計額

対 照 表  
31日現在)

『負債』とは、住民サービスを提供するために保有する財産に対応する財源のうち、将来世代が負担する部分をいいます。  
『負債』は、固定負債、流動負債に分類します。

(単位:千円)

負債・純資産の部	
〔負債の部〕	
1. 固定負債	(市民一人当たり)
(1) 市 債	81,142,778 ( 363 )
(2) 長期未払金	
① 物件の購入等	6,679,379 ( 30 )
(3) 退職手当引当金	16,294,791 ( 73 )
固定負債合計	104,116,948 ( 466 )
2. 流動負債	
(1) 翌年度償還予定市債	7,467,991 ( 33 )
(2) 未払金	297,763 ( 1 )
(3) 賞与引当金	924,125 ( 4 )
流動負債合計	8,689,879 ( 38 )
負債合計	112,806,827 ( 504 )
〔純資産の部〕	
1. 公共資産等整備国県補助金等	59,860,159 ( 268 )
2. 一般財源等	189,860,230 ( 848 )
3. 資産評価差額	312,368 ( 1 )
純資産合計	250,032,757 ( 1,117 )
負債・純資産合計	362,839,584 ( 1,621 )

『固定負債』とは、貸借対照表作成の基準日(平成19年3月31日)の翌日から1年以降に支払や返済が行われる予定のものをいいます。

『市債』とは、地方公共団体が負っている借金で、ここに計上されているものは、貸借対照表作成の基準日の翌日から1年以降に返済が行われる予定のものです。

『退職手当引当金』とは、貸借対照表作成の基準日に全職員が普通退職したと仮定した場合の退職手当支払見込額です。  
退職手当は、実際に退職したときに支払われますが、職員の在籍時から発生していると考え、負債として計上しています。

『流動負債』とは、貸借対照表作成の基準日の翌日から1年以内に支払や返済をしなければならないものをいいます。

『純資産』とは、住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財源のうち、現在までの世代が負担した部分をいい、資産から負債を差引いた残額です。

『公共資産等整備国県補助金等』とは、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた部分です。

『一般財源等』とは、住民サービスを提供するため以外の財産を取得した財源のうち、現在までの市民が支払った税金等による部分です。

『資産評価差額』とは、売却可能資産の取得価額と売却可能価額との差額です。

公社等に対して債務保証や損失補償をしている金額です。

7,254,817 千円  
85,926,857 千円  
39,734,542 千円  
191,316,646 千円  
144,735,076 千円

※吹き出し中のコメントは、各用語をできるだけ平易に説明するため、一部会計的に厳密な表現とはいえない箇所があります。  
※市民一人当たりの金額は平成19年3月31日時点の住民基本台帳人口223,541人を用いて算出しています。

行政コスト計算書とは、民間企業で言えば損益計算書に該当するものであり、資産の形成につながらない人的サービスや給付サービスなどの行政サービスを提供するために、1年間にどの分野にどの程度のコスト（費用）がかかり、そのコストをどのような財源で賄っているかをあらわしています。計算書は大きく分けて「行政コスト」と「収入項目」から構成されます。

また、年間の活動実態をコストに着目して把握しようとする場合、コストは現金の支出だけでは捉えきれないため、民間企業と同じように減価償却費、退職手当引当金繰入等、現金では支出されない経費についても計上しています。

『行政コスト』には、地方公共団体が行政サービス提供のために要したコスト（費用）を集計しています。コストはその性質により、

1. 「人にかかるコスト」
  2. 「物にかかるコスト」
  3. 「移転支的コスト」
  4. 「その他のコスト」
- に分類しています。

ここに計上されている金額は、平成18年4月1日から平成19年3月31日までの1年間にかかった行政活動のコストを表しています。

＜減価償却＞とは、取得した建物や構築物等はいつまでも新品ではなく、時間の経過や使用することにより資産価値が減ります。この価値が減った部分を資産の価額から控除することを減価償却といえます。資産価値が減った部分を客観的に算出することは難しいので、総務省が示した耐用年数(例：庁舎は50年)で均等に資産価値が減ると仮定して計算しています。時間の経過や使用することによって資産価値が減らないと考えられる土地は減価償却を実施しません。

『収入項目』には、1年間の活動によって得た収入を表しており、

1. 「使用料・手数料等」
  2. 「国庫(県)支出金」
- 国や県からの補助金等のうち、資産形成の財源となっていないもの
3. 「一般財源」
- に分類しています。

4. 「公共資産等整備国庫補助金等償却額」  
有形固定資産の減価償却にあたり、その財源として貸借対照表の純資産に計上した公共資産等整備国庫補助金等の償却額
5. 「期首一般財源等」  
前年度の貸借対照表の純資産に計上した「一般財源等」の額
6. 「期末一般財源等」  
当年度の貸借対照表の純資産に計上した「一般財源等」の額

## 行政 (自平成18年)

		総額	構成比率	生活インフラ・国土保全	教育	福祉
1	(1)人件費	14,726,429	25.2	1,453,209	2,815,236	2,717,588
	(2)退職給与引当金繰入等	1,761,320	3.0	173,808	336,710	325,031
	(3)賞与引当金繰入額	924,125	1.6	91,193	176,664	170,536
	小計	17,411,874	29.8	1,718,210	3,328,610	3,213,155
2	(1)物件費	8,587,821	14.7	913,615	1,681,946	985,414
	(2)維持補修費	431,395	0.7	148,463	74,834	23,247
	(3)減価償却費	8,359,517	14.3	3,897,515	1,967,000	468,709
	小計	17,378,733	29.8	4,959,593	3,723,780	1,477,370
3	(1)社会保障給付	9,215,620	15.8	-	179,637	9,035,936
	(2)補助金等	6,414,035	11.0	2,620,459	416,540	1,197,811
	(3)他会計への支出額	4,845,902	8.3	-	-	4,787,989
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	803,836	1.4	535,081	5,429	240,079
小計	21,279,393	36.4	3,155,540	601,606	15,261,815	
4	(1)支払利息	1,829,153	3.1	-	-	-
	(2)その他行政コスト	502,209	0.9	-	-	-
	小計	2,331,362	4.0	-	-	-
行政コスト a	58,401,362		9,833,343	7,653,996	19,952,340	
			(構成比率)	16.8	13.1	34.2

### 「収入項目」

1	使用料・手数料等 b ※1	3,965,824	586,455	184,028	862,582
	b/a	6.8	6.0	2.4	4.3
2	国庫補助金等 c	7,507,042	749,194	606,141	5,306,789
	c/a	12.9	7.6	7.9	26.6
3	一般財源 d ※2	43,577,524			
	d/a	74.6			
	収入(b+c+d) e	55,050,390			
4	公共資産等整備国庫補助金等償却額 f	1,703,081			
5	期首一般財源等	191,508,121			
	差引[(e-a)+f+g]				
	一般財源等増減額	△1,647,891			
6	期末一般財源等	189,860,230			

# コスト計算書

4月1日 至 平成19年3月31日

(単位:千円)

環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	その他行政コスト
1,357,377	302,972	1,913,145	3,693,708	473,194	-	-
162,346	36,236	228,817	441,777	56,595	-	-
85,179	19,013	120,055	231,791	29,694	-	-
1,604,902	358,221	2,262,017	4,367,276	559,483	-	-
2,318,532	104,332	186,952	2,368,579	26,537	-	1,914
126,823	8,174	7,439	42,128	287	-	-
896,427	384,039	220,713	328,172	-	-	196,942
3,341,782	496,545	415,104	2,738,879	26,824	-	198,856
47	-	-	-	-	-	-
1,749,249	122,089	22,967	283,028	1,892	-	-
37,113	19,200	-	1,600	-	-	-
9,731	1,825	408	11,283	-	-	-
1,796,140	143,114	23,375	295,911	1,892	-	-
-	-	-	-	-	1,829,153	-
-	-	-	-	-	-	502,209
-	-	-	-	-	1,829,153	502,209
6,742,824	997,880	2,700,496	7,402,066	588,199	1,829,153	701,065
11.5	1.7	4.6	12.7	1.0	3.1	1.2
385,901	204,372	3,950	187,973	156	164,046	0
5.7	20.5	0.1	2.5	0.0	9.0	0.0
147,916	14,108	4,603	437,070	0	0	0
2.2	1.4	0.2	5.9	0.0	0.0	0.0

『人件費』とは、職員の給料や議員の報酬といった費用から当年度の退職手当負担金支払額を除いた額をいいます。  
『退職給与引当金繰入等』は、当年度において、新たに退職給与引当金として繰り入れた額をいいます。

『物件費』とは、消耗品費、光熱水費、通信運搬費、委託料等の行政サービスの提供に必要な消費的性質の経費です。  
『維持補修費』とは、市が管理する公共用施設等の維持管理に要する費用です。  
『減価償却費』とは、有形固定資産の減価償却相当額です。

『社会保障給付』とは、生活保護や保育所の運営、医療費の助成や各種手当の支給などに要する経費です。  
『補助金等』とは、各種団体や公営企業等に対する補助金などです。  
『他会計への支出額』とは、国民健康保険特別会計などの特別会計に対する繰入金です。  
『他団体への公共資産整備補助金等』とは、他団体(国、県、民間など)に支出した補助金、負担金などにより、本市の外に資産が形成される場合にその額を計上します。

『支払利息』とは、市の借金にかかる利子の支払額です。  
『不納欠損額』とは、市税や使用料などの未収金で不納欠損処理を行った額です。

※1 「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金(基金取崩しによるものを除く)、諸収入(貸付金元金償還金を除く)

※2 「一般財源」…地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金

※3 歳入振替等を行った特定財源は、行政目的別には充当していないため、その合計は総額と一致しません。

『分担金及び負担金』とは、保育所保育料などの調定額です。  
『使用料・手数料』とは、市営住宅使用料、住民票等交付手数料などの調定額です。  
『諸収入』とは、貸付金利子、放置自転車撤去等移送費徴収金などの調定額です。



### 3. 平成 18 年度普通会計決算の概要

平成18年度 宝塚市 普通会計 決算の状況			
<b>貸借対照表の要旨</b> (平成19年3月31日現在)		<b>資金収支計算書の要旨</b> (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
(単位:百万円)		(単位:百万円)	
<b>資産の部</b>	<b>負債の部</b>	<b>1. 経常的収支の部</b>	
1. 公共資産 340,135	1. 固定負債 104,117	人件費 15,904	
(1) 有形固定資産 339,805	(1) 市債 81,143	物件費 8,588	
① 生活インフラ・国土保全 192,593	(2) 長期未払金 6,679	社会保障給付 9,216	
② 教育 93,269	(3) 退職手当引当金 16,295	補助金等 2,930	
③ 福祉 16,869	<b>2. 流動負債 8,890</b>	支払利息 1,829	
④ 環境衛生 12,514	(1) 翌年度償還予定市債 7,468	他会計への事務費等充当財産繰出支出 6,776	
⑤ 産業振興 6,026	(2) 未払金 298	その他支出 432	
⑥ 消防 4,154	(3) 賞与引当金 924	<b>支出合計 45,675</b>	
⑦ 総務 14,380	<b>負債合計 112,807</b>	市税 34,977	
(2) 売却可能資産 330	<b>純資産の部</b>	地方交付税 2,789	
<b>2. 投資等 12,564</b>	1. 公共資産等整備関係補助金等 59,860	国県補助金等 7,290	
(1) 投資及び出資金 2,329	<b>2. 一般財源等 189,861</b>	使用料・手数料 2,039	
(2) 貸付金 2,212	<b>3. 資産評価差額 312</b>	分担金・負担金等 1,208	
(3) 基金等 8,023	<b>純資産合計 250,033</b>	基金取崩額 1,257	
<b>3. 流動資産 10,141</b>	<b>負債・純資産合計 362,840</b>	市債発行額 4,805	
(1) 財政調整基金 3,848		諸収入 433	
(2) 減債基金 1,654		その他収入 5,828	
(3) 歳計現金 1,348		<b>収入合計 60,626</b>	
(4) 市税等未収金 3,291		<b>経常的収支額 14,951</b>	
<b>資産合計 362,840</b>		<b>2. 公共資産整備収支の部</b>	
※1. 物件の購入等に係る支出予定額 7,255 百万円		公共資産整備支出 7,610	
※2. 債務保証又は損失補償に係る債務負担行為限度額 85,927 百万円		公共資産整備補助金等 804	
※3. 地方交付税の算定基礎に含まれる市債の金額 39,735 百万円		他会計への建設費等充当財産繰出支出 98	
※4. 有形固定資産のうち土地の金額 191,317 百万円		<b>支出合計 8,512</b>	
※5. 有形固定資産の減価償却累計額 144,735 百万円		国県補助金等 1,425	
※6. 当年度から賞与引当金を計上している		市債発行額 3,239	
		その他収入 90	
		<b>収入合計 4,754</b>	
		<b>公共資産整備収支額 △3,758</b>	
<b>行政コスト計算書の要旨</b> (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		<b>3. 投資・財務的収支の部</b>	
(単位:百万円)		貸付金 518	
<b>行政コスト</b>	<b>収入項目</b>	基金積立額 307	
生活インフラ・国土保全 9,833	使用料・手数料等 3,954	市債償還額 9,400	
教育 7,654	国県補助金等 7,507	その他支出 1,466	
福祉 19,952	一般財源 43,589	<b>支出合計 11,891</b>	
環境衛生 6,743	<b>収入項目合計② 55,050</b>	貸付金回収額 662	
産業振興 998	公共資産等整備 1,703	その他収入 122	
消防 2,701	国県補助金等償却額③	<b>収入合計 784</b>	
総務 7,402	期首一般財源等 191,508	<b>投資・財務的収支額 △10,907</b>	
議会 588	差引(②-①+③) △1,648	当年度資金増加額 286	
支払利息 1,829	期末一般財源等 189,861	期首資金残高 1,062	
その他 701		期末資金残高 1,348	
<b>行政コスト合計① 58,401</b>			

(参考)平成17年度 宝塚市 普通会計 決算の状況			
<b>貸借対照表の要旨</b> (平成18年3月31日現在)		<b>資金収支計算書の要旨</b> (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
(単位:百万円)		(単位:百万円)	
<b>資産の部</b>	<b>負債の部</b>	<b>1. 経常的収支の部</b>	
1. 公共資産 341,182	1. 市債 89,968	人件費 16,673	
2. 投資等 13,020	2. 未払金 7,275	物件費 8,739	
3. 流動資産 11,139	3. 退職手当引当金 15,923	社会保障給付 8,762	
<b>資産合計 365,341</b>	<b>負債合計 113,166</b>	その他支出 13,927	
	<b>純資産の部</b>	<b>支出合計 48,101</b>	
	純資産合計 252,175	市税 34,501	
	<b>負債・純資産合計 365,341</b>	地方交付税 2,978	
※1. 物件の購入等に係る支出予定額 6,939 百万円		国県補助金等 7,796	
※2. 債務保証又は損失補償に係る債務負担行為限度額 60,808 百万円		市債発行額 2,643	
		その他収入 11,089	
		<b>収入合計 59,007</b>	
		<b>経常的収支額 10,906</b>	
<b>行政コスト計算書の要旨</b> (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		<b>2. 公共資産整備収支の部</b>	
(単位:百万円)		<b>支出合計 8,433</b>	
<b>行政コスト</b>	<b>収入項目</b>	<b>収入合計 4,966</b>	
生活インフラ・国土保全 10,212	使用料・手数料等 4,420	公共資産整備収支額 △3,467	
教育 7,452	国県補助金等 7,810	<b>3. 投資・財務的収支の部</b>	
福祉 19,036	一般財源 43,269	市債償還額 7,662	
環境衛生 6,095	<b>収入項目合計② 55,500</b>	その他支出 894	
産業振興 953	公共資産等整備 1,769	<b>支出合計 8,556</b>	
消防 2,469	国県補助金等償却額③ 1,769	<b>収入合計 1,091</b>	
総務 7,454	調整額④ △1,208	<b>投資・財務的収支額 △7,465</b>	
議会 532	期首一般財源等 192,689	当年度資金減少額 △26	
支払利息 1,977	差引(②-①+③+④) △1,181	期首資金残高 1,089	
その他 1,065	期末一般財源等 191,508	期末資金残高 1,062	
<b>行政コスト合計① 57,244</b>			

(1) 貸借対照表 ～宝塚市の財政構造を把握～

年度末時点で自治体が保有する住民のための財産と、その財産を作るための負担を誰がしてきたのかを表したものが貸借対照表です。左側の資産の部が財産を、右側の負債の部と純資産の部とが財源を表しており、財産とその財源とは必ず一致することから貸借対照表と呼ばれています。

平成 18 年度末の宝塚市の資産総額は 3,628 億円です。その内訳は、社会資本整備などを表す公共資産が 3,401 億円、特定目的基金や貸付金等を表す投資等が 126 億円、財政調整基金などの現金預金や市税等の未収金等を表す流動資産が 101 億円となっています。

一方、将来の市民が負担する負債は 1,128 億円であり、財源の 31%を占めています。内訳は市債残高が 886 億円、未払金残高が 70 億円、今後の職員への退職手当支払に対する備えが 163 億円、翌年度の期末手当及び勤勉手当の支払いに対する備えが 9 億円です。現在までの市民や国民の負担などを表す純資産は、国の負担、県の負担、市民の負担などに分けて記載され、合計で財源の 69%、2,500 億円となっています。

(2) 行政コスト計算書 ～宝塚市の行政サービスに要したコストを把握～

平成 18 年度における宝塚市の 1 年間の行政コスト(行政サービス提供に要した費用)は 584 億円です。行政コストの内訳は行政目的(分野)別になっており、高齢者福祉・医療・保育など福祉分野が 200 億円、道路や都市計画など生活インフラ分野が 98 億円、学校・図書館など教育分野が 77 億円であり、近年は、児童手当、支援費、国民健康保険や介護保険への繰出金の増加など、福祉分野にかかるコストが増加してきています。

(3) 資金収支計算書 ～宝塚市の資金の流れを活動ごとに把握～

資金収支計算書では、市がさまざまな仕事をするために、1 年間にどれだけの収入があり、またどれだけの支出があったのかを把握することができます。

まず、経常的収支の部では、日常の行政サービスに必要な支出である、職員の給料(人件費)や消耗品等の購入(物件費)、住民への各種の補助金(補助費等)などの支出と、住民からの税金(市税)や、その使い道が市に任されている国からの収入(地方交付税)などを知ることができます。平成 18 年度では、150 億円収入の方が多く、この収入超過を社会資本の整備や過去の借金の返済などに充てていることがわかります。

次に、公共資産整備収支の部では、社会資本整備に要した支出(公共資産整備支出及び公共資産整備補助金等支出)や、その財源としての国・県からの補助金収入、市債発行による収入などを知ることができます。平成 18 年度では 38 億円支出の方が多くなっています。

最後に、投資・財務的収支の部では、主に借金(市債)の元金の返済と貸付金に関する収入と支出を表しており、平成 18 年度においては、109 億円支出のほうが多くなっています。

これらの活動の結果、1 年前より資金が 3 億円増えたことがわかります。

#### 4. 貸借対照表の推移(5年間隔)

平成8年度		(単位:百万円)		平成18年度		(単位:百万円)	
公共資産	287,496	市債	96,602	公共資産	340,135	市債	88,611
		退職手当引当金	14,032			未払金	6,977
		(負債合計:110,634)				退職手当引当金	16,295
投資等	34,339			投資等	12,564	賞与引当金	924
						(負債合計:112,807)	
流動資産	17,985	純資産	229,185	流動資産	10,141	純資産	250,033
<b>資産合計</b>		<b>負債・純資産合計</b>		<b>資産合計</b>		<b>負債・純資産合計</b>	
339,820		339,820		362,840		362,840	

↓

平成13年度		(単位:百万円)	
公共資産	330,689	市債	90,253
		未払金	5,842
		退職手当引当金	17,587
		(負債合計:113,682)	
投資等	20,797		
流動資産	14,892	純資産	252,695
<b>資産合計</b>		<b>負債・純資産合計</b>	
366,377		366,377	

↑

### (1) 資産の状況

平成 19 年 3 月 31 日現在の資産総額は 3,628 億円で、平成 8 年度に比べて 230 億円増加、平成 13 年度に比べて 35 億円減少しています。最近 10 年間の推移では、社会資本整備のために積み立てていた基金や歳入減に対応するための基金を取り崩していますが、社会資本整備の進展に伴い公共資産が大幅に増加しています。

平成 18 年度末における資産のうち、建物や土地などの公共資産は 3,401 億円あり、この 10 年間では 526 億円増加しています。増加の主な内訳を見ると、市営住宅・公園・道路など生活インフラ分野の資産が 384 億円の増加、学校・図書館など教育分野の資産が 74 億円の増加、高齢者福祉施設など福祉分野の資産が 65 億円の増加などとなっており、特に、生活インフラ分野の社会資本整備が重点的に行われてきたことがわかります。本年度は、宝塚音楽学校旧校舎等利活用事業や長尾小学校校舎改築事業などにより公共資産が増加(資産形成)しました。

次に、投資等は 126 億円ありますが、この 10 年間で 218 億円減少しています。減少の主な内訳は、特定目的基金などの基金が 170 億円、災害援護資金貸付金などの貸付金が 55 億円です。このことから、社会資本整備などの財源として基金を大幅に取り崩していることがわかります。

最後に、流動資産は 101 億円ありますが、この 10 年間では 78 億円減少しています。この主な理由は、年度間の財源調整機能を持つ、財政調整基金や減債基金などを取り崩したことにあります。

### (2) 負債の状況

平成 19 年 3 月 31 日現在の負債総額は 1,128 億円で、平成 8 年度に比べて 22 億円増加しています。これは最近 10 年間においては、市債の償還がすすみ市債の残高は減少しているものの、未払金などの計上や職員の平均勤続年数・平均年齢が上昇したことに伴い退職手当引当金が増加しているためです。一方、最近数年間は新たな社会資本整備を抑制していること等により、負債総額は、平成 13 年度に比べて 9 億円減少しています。

なお、平成 18 年度では、臨時財政対策債 19 億円、減税補てん債 4 億円などの赤字地方債 48 億円、社会福祉施設整備事業債 24 億円、長尾小学校校舎改築事業及び小学校施設冷房化事業などにかかる小学校施設整備事業債 19 億円など公共資産整備にかかる地方債 32 億円、合計 80 億円の市債を発行した一方で、過去に発行した市債のうち 94 億円を償還しました。

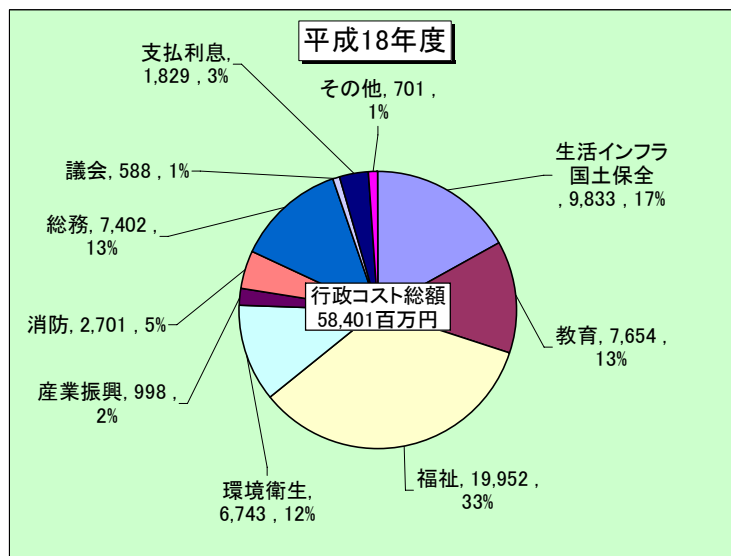
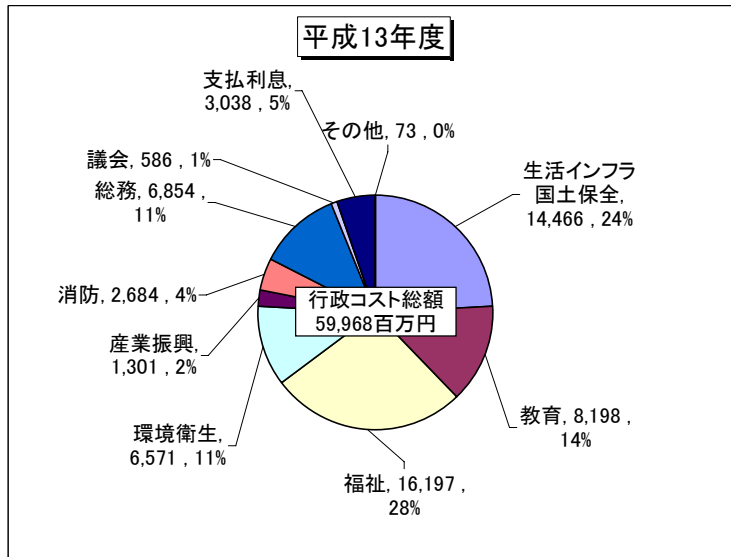
また、平成 18 年度より、翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額の 9 億円を賞与引当金として計上しています。

### (3) 純資産の状況

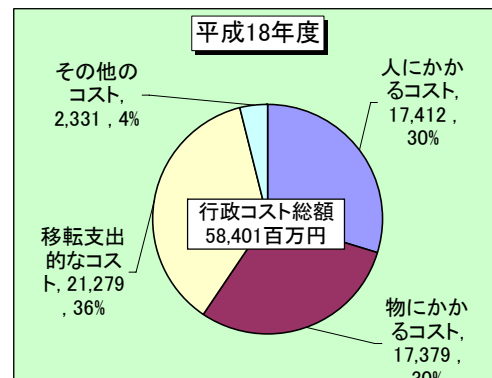
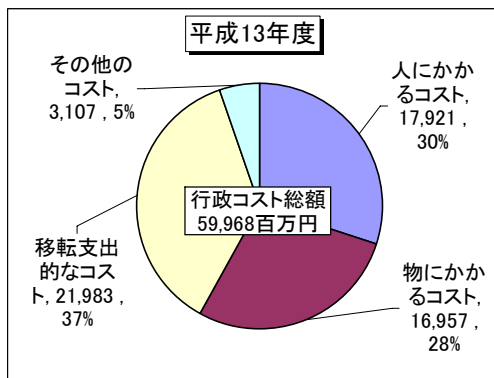
平成 18 年度末において、資産から負債を差し引いた純資産は 2,500 億円となっており、最近 10 年間の推移では、社会資本整備の財源としての国や県からの補助金とともに一般財源も多く投入されたことから、平成 8 年度に比べて 208 億円増加し、平成 13 年度に比べて 27 億円減少しています。

## 5. 行政コスト計算書の推移

### (1) 目的別行政コストの推移



### (2) 性質別行政コストの推移



#### (1) 目的(分野)別行政コストの状況

左のグラフは、1年間に要した行政コストの目的(分野)別の投入状況を表したものです。

平成18年度の行政コスト総額584億円の中で最も構成比が高いのが福祉分野の33%(200億円)で、以下、生活インフラ分野17%(98億円)、教育分野13%(77億円)、総務分野13%(74億円)、環境衛生分野12%(67億円)などとなっています。5年前の平成13年度と比較すると、総額で16億円減少していますが、福祉分野の割合が大きく増加(28%・162億円 → 33%・200億円)し、生活インフラ分野の割合が大きく減少(24%・145億円 → 17%・98億円)していることがわかります。

具体的に見てみると、福祉分野は、景気低迷の影響などによる生活保護費の増加9億円、少子化対策による児童手当や児童扶養手当の増加12億円、私立保育所関連費の増加4億円、国民健康保険及び介護保険特別会計への繰出金10億円の増加がその主な増加理由です。

一方、生活インフラ分野は、仁川駅前地区市街地再開発事業15億円がなくなったこと、下水道事業会計への繰出金が9億円減少したことがその主な減少理由です。また、支払利息の減少は、新発債や借換債の利率が低く抑えられていることや高利率の市債の残高が減少していることがその主な減少理由です。

#### (2) 性質別行政コストの状況

左下のグラフは、1年間に要した行政コストを性質別に分類したものです。

平成18年度の行政コスト総額584億円の中で最も構成比が高いのが「人にかかるコスト」に含まれる人件費25%(147億円)で、それ以外では、「物にかかるコスト」に含まれる物件費15%(86億円)、減価償却費14%(84億円)、「移転支的コスト」に含まれる社会保障給付16%(92億円)、補助金等11%(64億円)が主なものです。人件費割合が最も高くなるのは他の自治体と同様の傾向であり、行政活動の多くを市直営で実施し、かつ人手のかかる事務事業を多く抱えていることをあらわしています。なお、減価償却費も大きな割合となっており、道路、学校等の多額の社会資本の価値減少分としてのコスト負担が大きいこともわかります。

5年前の平成13年度と比較すると、人にかかるコストは5億円減少しています。これは、定員適正化計画及び給与構造改革により人件費を抑制したことがその大きな理由です。

次に、物にかかるコストは4億円増加しています。これは、新たな施設がオープンしたことに伴う維持管理経費及び減価償却費の増加がその主な原因です。

また、移転支的コストは7億円減少しています。これは、生活保護費や児童手当、自立支援法にかかる社会保障給付が28億円増加したものの、仁川駅前地区市街地再開発事業が終了したことに伴い15億円の普通建設事業費がなくなったこと、下水道事業会計繰出金が9億円減少したことが、その主な理由です。

そして、その他のコストは8億円減少しています。これは支払利息が12億円減少したものの、不能欠損額等が4億円増加したことが、その主な理由です。

以上により、行政運営にかかるコストは、5年前に比べて総額で16億円減少しました。

## 6. 資金収支計算書の推移

平成13年度 (単位:百万円)

経常的収支の部		経常的収支の部	
支出合計	45,180	収入合計	61,042
人件費	17,484	市税	37,826
物件費	8,404	地方交付税	3,266
社会保障給付	6,373	国県補助金等	6,506
補助金等	2,915	使用料・手数料	2,118
支払利息	3,036	分担金・負担金等	1,240
繰出支出(*1)	6,631	市債発行額	1,389
その他支出	337	その他収入	8,697
公共資産整備収支の部への繰出 6,531			
投資・財務的収支の部への繰出 9,605			
		資金減少額 273	

平成18年度 (単位:百万円)

経常的収支の部		経常的収支の部	
支出合計	45,675	収入合計	60,626
人件費	15,904	市税	34,977
物件費	8,588	地方交付税	2,789
社会保障給付	9,216	国県補助金等	7,290
補助金等	2,930	使用料・手数料	2,039
支払利息	1,829	分担金・負担金等	1,208
繰出支出(*1)	6,776	市債発行額	4,805
その他支出	432	その他収入	7,518
公共資産整備収支の部への繰出 3,758			
投資・財務的収支の部への繰出 10,907			
		資金増加額 286	

公共資産整備収支の部		公共資産整備収支の部	
支出合計	16,814	収入合計	10,283
公共資産整備	12,068	国県補助金等	2,662
公共資産整備補助金等	4,264	基金取崩額	1,679
繰出支出(*2)	482	市債発行額	5,919
		その他収入	23
		経常的収支の部からの繰入 6,531	

公共資産整備収支の部		公共資産整備収支の部	
支出合計	8,512	収入合計	4,754
公共資産整備	7,610	国県補助金等	1,425
公共資産整備補助金等	804	基金取崩額	—
繰出支出(*2)	98	市債発行額	3,239
		その他収入	90
		経常的収支の部からの繰入 3,758	

投資・財務的収支の部		投資・財務的収支の部	
支出合計	12,374	収入合計	2,769
貸付金	2,908	貸付金回収額	2,585
基金積立額	484	その他収入	184
市債償還額	7,640		
その他支出	1,342		
		経常的収支の部からの繰入 9,605	

投資・財務的収支の部		投資・財務的収支の部	
支出合計	11,691	収入合計	784
貸付金	518	貸付金回収額	662
基金積立額	307	その他収入	122
市債償還額	9,400		
その他支出	1,466		
		経常的収支の部からの繰入 10,907	

\*1 他会計への事務費等充当財源繰出支出

\*2 他会計への建設費充当財源繰出支出

(1) 経常的収支の部の状況

平成 18 年度における経常的収支の部は、収入合計が 606 億円、支出合計が 457 億円となっています。この差額のうち 38 億円を公共資産整備収支の部に、109 億円を投資・財務的収支の部にそれぞれ充当しています。

平成 13 年度と比較すると、収入合計は 4 億円の減少ですが、その財源構成は大きく変化しています。収入の根幹である市税が 28 億円、地方交付税が 5 億円減少しているのに対し、国県補助金等収入が 8 億円、社会福祉施設整備事業債などの市債の発行が 34 億円増加しています。

一方、支出合計は 5 億円増加しています。これは、人件費が 16 億円、支払利息が 12 億円減少しましたが、社会保障給付の増加が 28 億円に上ったことなどによるためです。

(2) 公共資産整備収支の部の状況

平成 18 年度における公共資産整備収支の部は、収入合計が 48 億円、支出合計が 85 億円となっています。この支出超過は、結果的に経常的収支の部からの繰り入れによりまかなわれています。

平成 13 年度と比較すると、支出合計(公共資産整備支出)は、震災復興事業 27 億円の減少及び温泉利用施設建設事業 16 億円の減少などにより 83 億円減少し、新たな社会資本投資が大幅に減少していることがわかります。

一方、その財源としての収入合計は 55 億円減少しています。施設等整備のための国や県からの補助金収入 12 億円の減少、施設整備目的の基金の取崩し収入 17 億円の減少がその主な理由です。収入に占める国県補助金等の割合が低下したのは、市が必要と認めて実施した新たな社会資本投資について、補助事業費の割合が低下したことによるものです。

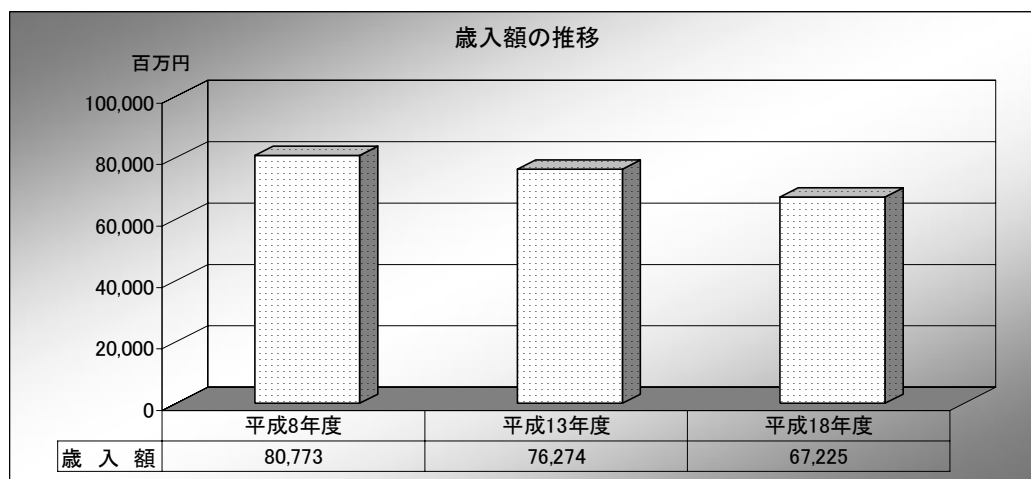
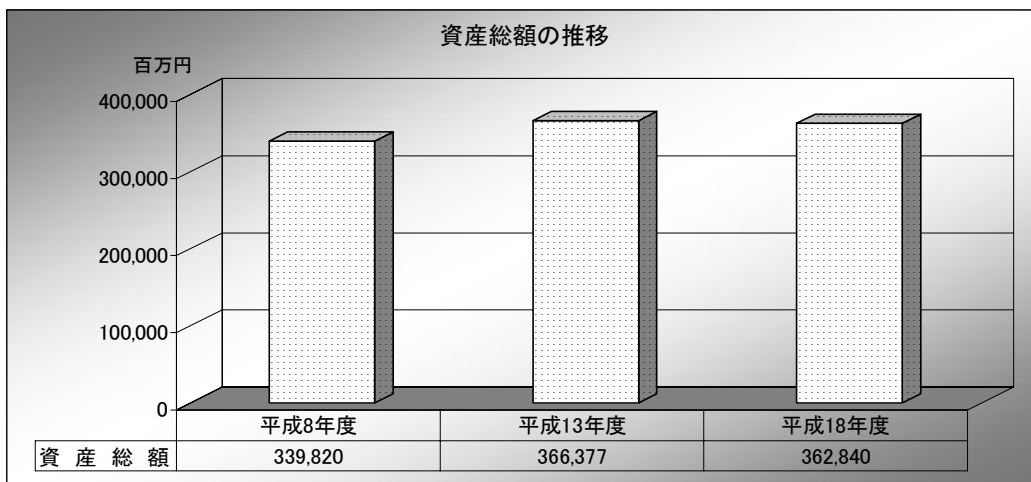
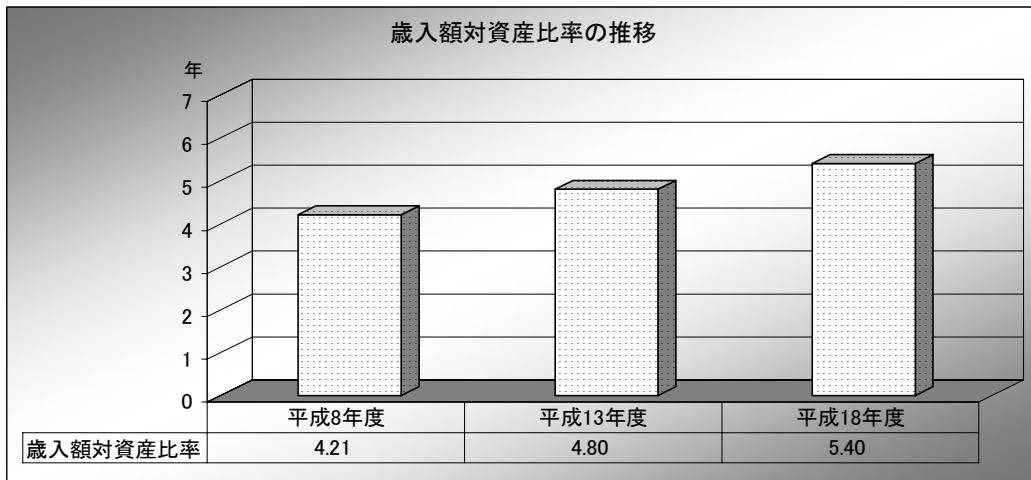
(3) 投資・財務的収支の部の状況

平成 18 年度における投資・財務的収支の部は、収入合計が 8 億円、支出合計が 117 億円となっています。この支出超過も、結果的に経常的収支の部からの繰り入れによりまかなわれています。

平成 13 年度と比較すると、支出合計は、貸付金が 24 億円減少し、市債償還額が 18 億円増加したことにより、7 億円減少しました。一方、収入合計も 20 億円減少しています。これは、貸付金回収額が 19 億円減少したことが主な理由です。



## 7. 資産形成の状況(5年間隔)



### (1) 歳入額対資産比率とは

資産形成の度合いを表す指標として、「歳入額対資産比率」があります。貸借対照表上の「資産合計」は、社会資本として形成された固定資産や積み立てられた基金等、資産の総額を表しています。歳入額対資産比率は、この資産合計をその年度の歳入合計で割ったものであり、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを表したものです。資産の内訳は社会資本として形成された固定資産が大部分を占めており、この比率が高ければ高いほどストックとしての社会資本の整備が進んでいるといわれます。一方で、社会資本整備が進むと、その維持管理経費もより多く発生すると考えられています。

### (2) 経年比較

平成 8 年度は 4.21 年、平成 13 年度は 4.80 年、平成 18 年度は 5.40 年と年を追うごとに上昇しています。左のグラフを見ると、資産総額の推移は、平成 8 年度 3,398 億円、平成 13 年度 3,664 億円、さらに平成 18 年度は 3,628 億円となっています。

また、歳入額は、過去において主に資産形成の財源収入及び市税収入が大きかったことにより、平成 8 年度の 808 億円から平成 13 年度の 763 億円、平成 18 年度には 672 億円と年を追うごとに減少しています。したがって、歳入の減少が比率を押し上げる要因となっています。

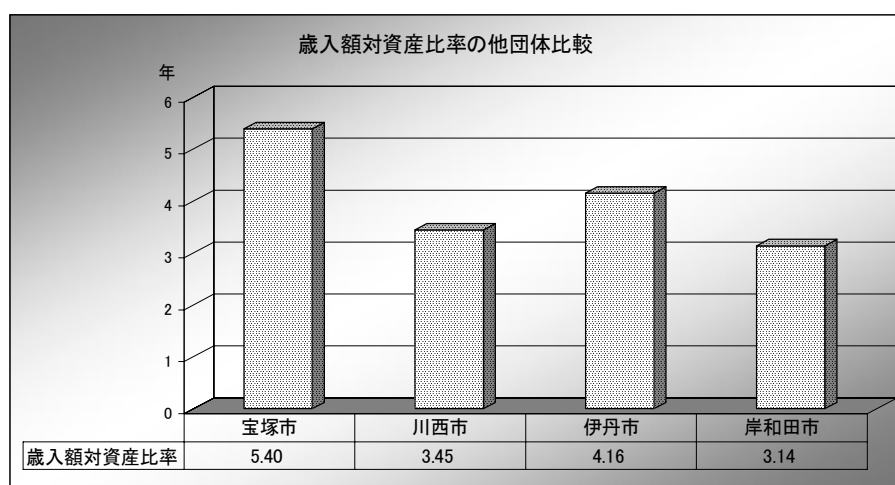
資産総額は横ばいであるため、近年、歳入の減少傾向が出てきたものの、この 10 年間は、公共資産の価値減少額(減価償却費)相当の社会資本整備が進められてきたことがわかります。

### (3) 他自治体比較

他自治体との比較を行うことにより、宝塚市の資産の形成状況がより鮮明になり、単独で分析するよりも有用な情報を読み取ることができます。

ここでは、宝塚市近隣の類似団体(人口及び産業構造が似通っており、かつ平成 17 年度の貸借対照表のデータが入手可能な自治体)3 市と比較しています。

下のグラフによると、宝塚市が 5.40 年と大きく、岸和田市が 3.14 年で小さくなっています。そして、宝塚市を除く 3 自治体の平均は 3.58 年です。これと比較すると、宝塚市の 5.40 年は大きく、他自治体よりも社会資本整備が相対的に多く進められてきたことがわかります。

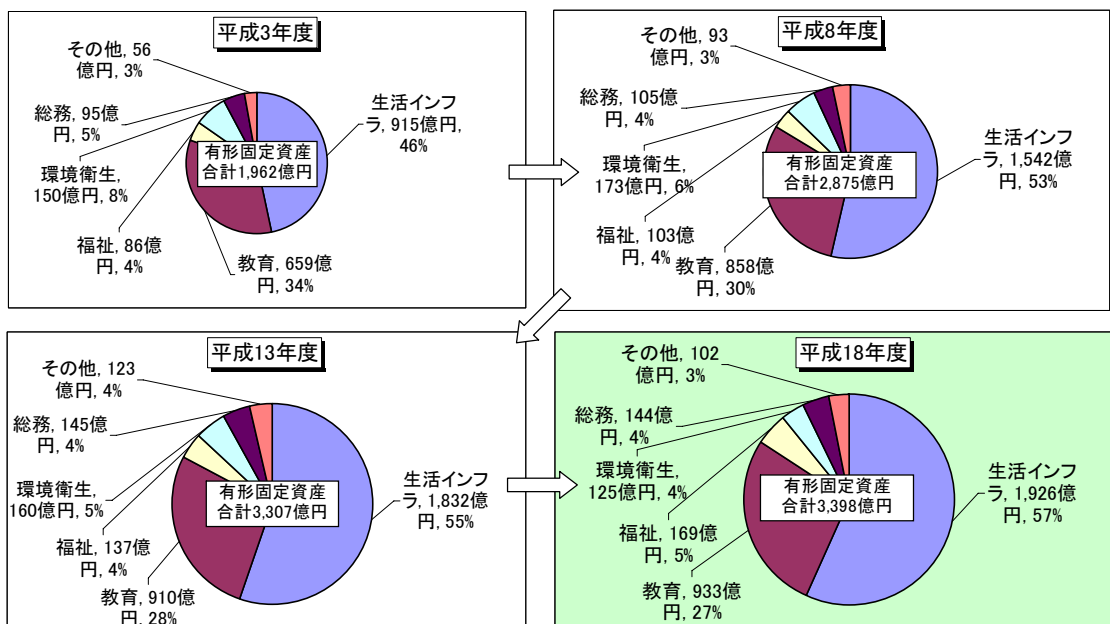


(注1)人口及び産業構造が似通っており、かつ平成17年度のバランスシート及び行政コスト計算書のデータが入手可能な近隣自治体を選定して比較しています(以下同様)。

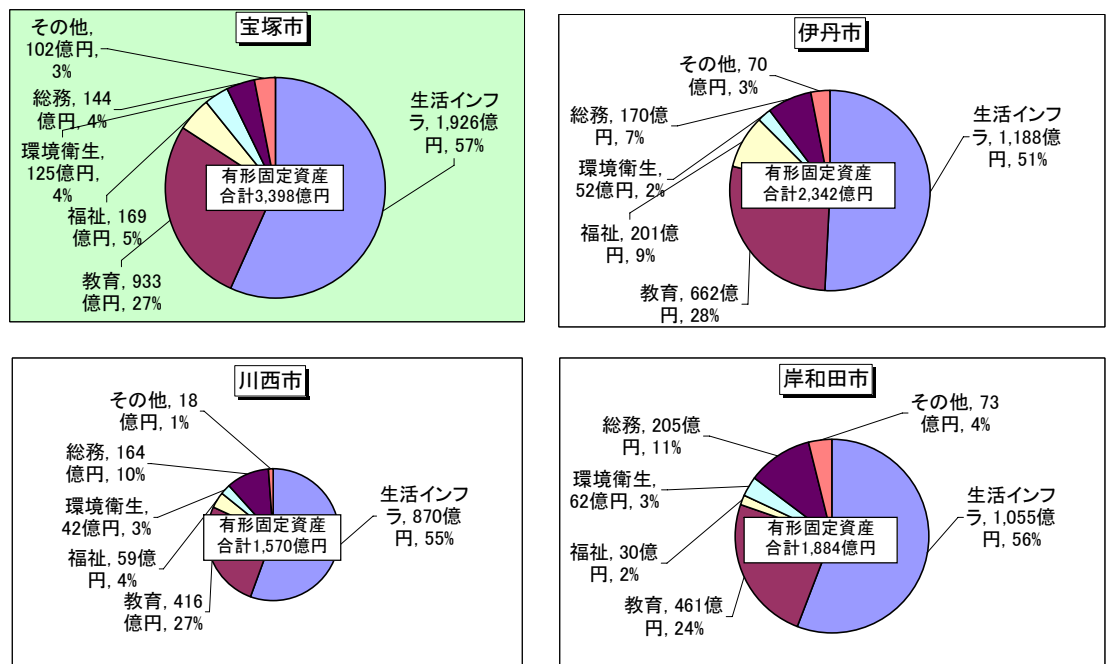
(注2)宝塚市は平成19年3月31日現在の数値、他自治体は平成18年3月31日現在の数値です。

## 8. 有形固定資産の状況

### ・経年比較(5年間隔)



### ・他自治体比較



(1) 有形固定資産の行政目的(分野)別割合とは

自治体の貸借対照表に計上されている資産の中で最も金額が大きく、かつ、自治体の政策方針が反映されやすいのは有形固定資産です。有形固定資産に着目して分析する手法として、「有形固定資産の行政目的(分野)別割合」があります。有形固定資産の行政目的(分野)別残高とその割合を見ることにより、行政目的(分野)別の資産形成の重点化状況を把握することができます。

なお、この指標は社会資本の形成割合を示すものであり、この割合が低いことが、その行政分野のサービスが十分ではないというわけではありません。例えば、福祉分野は一般的に歳出決算額に占める割合は高いですが、その多くは社会保障給付のように、その年度において消費されてしまう性格を持つ行政サービスです。すなわち、福祉分野の場合、行政サービスが充実していたとしても、その結果は行政コスト計算書の行政コストとして計上され、貸借対照表の有形固定資産の金額には施設として整備されたものしか表れてきません。そのため、社会資本の構成割合のみをもって行政サービスの充実度をはかることはできません。

(2) 経年比較

有形固定資産の行政目的(分野)別の推移を分析することで、その自治体の行政分野ごとの資産形成の比重と特徴を把握することができ、これまでの社会資本形成はどこに重点が置かれてきたのかが明確になります。

左のグラフでは、平成 18 年度までの 5 年ごとの有形固定資産の内訳の推移を示しています。これを見ると、宝塚市の貸借対照表に計上されている有形固定資産を構成する主なものは、生活インフラ分野と教育分野であることがわかります。平成 3 年以降の 15 年間では、生活インフラ分野の割合は年を追うごとに上昇していますが、教育分野の割合は逆に年を追うごとに低下しています。このことから、生活インフラ分野は、道路や市営住宅、再開発事業などによる社会資本整備が重点的・継続的に行われてきたことがわかります。一方、教育関係施設の整備は継続的に行われているものの、その規模はそれほど大きくありません。ただし、今後は、市の人口急増期に建設された義務教育施設を中心に建替えや大規模修繕が必要となってきます。

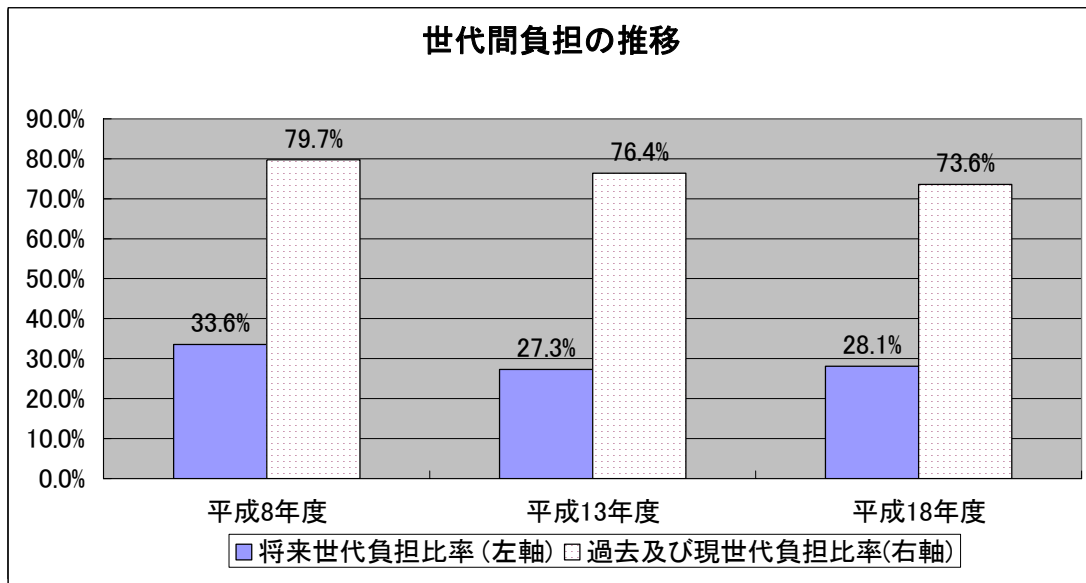
(3) 他自治体比較

左のグラフを見ると、それぞれの自治体における有形固定資産の構成は、生活インフラ分野が最も多く、次いで教育分野となっており、この点では宝塚市と同様の構成になっていることがわかります。

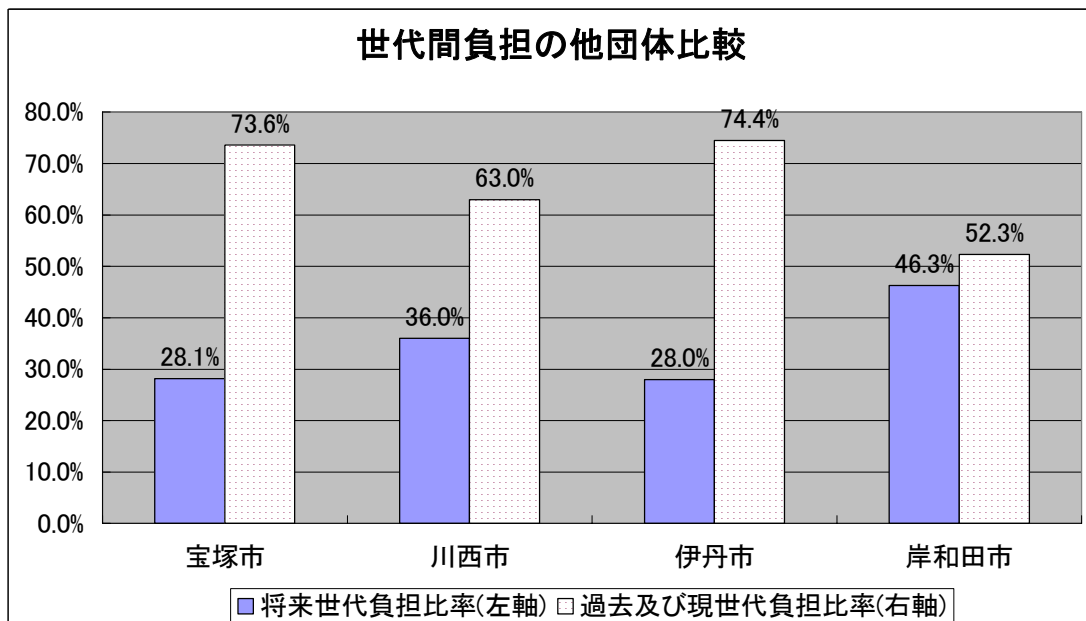
この中で、宝塚市の特徴は、①生活インフラ分野・環境衛生分野の割合及び金額が他自治体と比較して大きいこと、②総務分野の割合及び金額が他自治体と比較して小さいことです。これらのことから、宝塚市では、市民生活に欠かすことのできない道路や住宅、ごみ処理施設などのインフラ整備を充実させる一方、市庁舎や出張所などの施設への投資は抑制していることがわかります。

## 9. 資産形成の世代間負担の状況

・経年比較(5年間隔)



・他自治体比較



### (1) 社会資本形成の世代間負担比率とは

社会資本(有形固定資産)整備の財源としては、市債などの借金(負債)と国や県からの補助金、一般財源等(純資産)があてられます。純資産による整備が行われた場合は、過去及び現世代の負担であり、負債により整備が行われた場合は、将来世代が負担(現世代の将来負担を含む。以下同様。)することになります。このような、過去及び現世代と将来世代の負担割合を示したものが、世代間負担比率です。

社会資本形成の世代間負担比率は、①過去及び現世代の負担と②将来世代の負担に分けられます。過去及び現世代の負担比率は、貸借対照表の右側の純資産合計を、貸借対照表の左側の有形固定資産合計で割ることで求められます。一方、将来世代の負担比率は、貸借対照表の右側の借金(市債と債務負担行為)合計を、有形固定資産合計で割ることで求められます。

一般的には、将来世代への負担は少ないほうがよいと考えられがちですが、社会資本(有形固定資産)は長期にわたって住民に利用されるため、受益(社会資本を使用して便益を享受する)に応じた公平な負担を求めるという考え方から、必ずしも将来世代の負担比率が低いほうが望ましいというわけではありません。したがって、この指標は世代間の負担割合をどのようにするかという大局的な財政運営の方針にしたがって判断される必要があります。

### (2) 経年比較

左のグラフを見ると、将来世代の負担比率は、平成 8 年度 34%、平成 13 年度 27%、平成 18 年度 28%と推移しています。これは、平成 8 年度より将来世代の負担比率は低下しているが、最近 5 年間はほぼ同じ水準で推移していることを表しています。

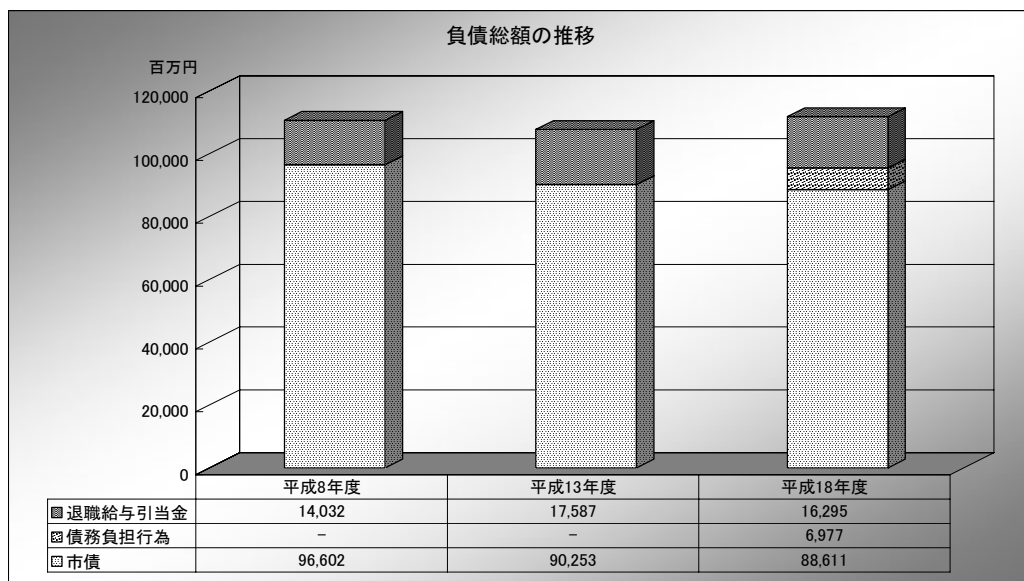
一方、過去及び現世代の負担比率は、平成 8 年度 80%、平成 13 年度 76%、平成 18 年度 74%と年を追うごとに下がっています。

### (3) 他自治体比較

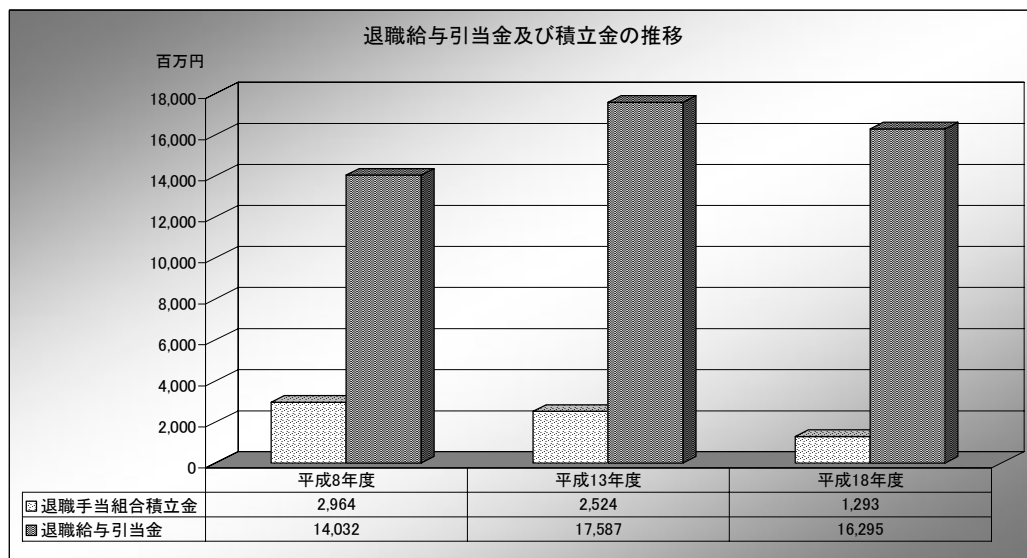
他自治体と比較すると、将来世代の負担割合が小さい自治体は宝塚市と伊丹市で、将来世代の負担割合が大きい自治体は岸和田市であることが、左のグラフから読み取れます。経年比較と合わせて分析すると、宝塚市は、最近 5 年間で過去及び現世代の負担がほぼ横ばいで、将来世代の負担は小さくなってきていることから、社会資本形成にあたっての世代間負担について、将来世代への負担を抑制していることがわかります。

## 10. 負債の状況(5年間隔)

### (1) 負債総額の推移



### (2) 退職給与引当金及び積立金の推移



(1) 負債の構成要素

負債に計上されているものは、市債、未払金、退職手当引当金及び賞与引当金です。市債は、市の借金であり、退職手当引当金は、貸借対照表作成日時点で、全職員が退職したと仮定した場合に必要と想定される退職手当支払額のことです。一方、宝塚市では、退職手当の支払に備えて、外部(兵庫県市町村職員退職手当組合)に積立を行っているため、貸借対照表の投資等に積立額が計上されています。

(2) 負債総額の推移

左のグラフで最近 10 年間の負債総額の推移を見ると、震災復興事業費が多額であったため、平成 8 年度から平成 13 年度にかけて、借金残高は横ばいとなっています。近年は、歳入減少に合わせて社会資本形成を可能な限り抑制していることから、市債残高は減少に転じています。なお、未払金は、起債の形態ではないものの、社会資本形成の財源としての借金である点では同じです。

他方自治体の場合は、民間企業と異なり、負債が多いことが直ちに悪いというわけではありません。特に市債は、受益と負担の時期を調整する役割を果たすため、社会資本形成とのバランス関係(前述の「資産形成の世代間負担比率」を参照)を見ながら発行されている限り、問題とはいえません。

(3) 退職手当引当金及び積立金の推移

退職手当引当金は、貸借対照表作成日における職員の退職手当の要支給額総額です。一方、退職手当組合積立金は、職員の退職に備えて、毎年、兵庫県市町村職員退職手当組合に負担金という形で退職手当支払額の一部を積み立てているものをいいます。したがって、貸借対照表の右側に計上されている退職手当引当金の一部が、左側に計上されている退職手当組合積立金によって資金が確保されているという関係にあります。

しかし、左のグラフからも明らかなように、退職手当引当金全額に対応する積立は行われていません。また、最近 10 年間では、毎年の負担金額を上回る退職手当が退職手当組合から支給されているため、退職手当引当金が増加(近年は退職者の増加に伴い減少に転じている)しているにもかかわらず、退職手当組合積立金は減少傾向にあります。そのため、この積立不足部分については、将来の期間にわたって負担金として負担していくこととなります。今後も、いわゆる団塊世代の多くの職員が退職を迎えることから、退職手当組合の財産が目減りし、退職手当組合への資金負担の増加を求められる可能性があります。



## 11. 市民一人当たり貸借対照表の状況

宝塚市		(単位:千円)	
公共資産	1,521	市債	396
		退職手当引当金	73
		その他	35
		(負債合計:504)	
投資等	56	純資産	
流動資産	44		
		1,117	
資産合計		負債・純資産合計	
1,621		1,621	

川西市		(単位:千円)	
公共資産	984	市債	354
		退職手当引当金	78
		その他	3
		(負債合計:435)	
投資等	42	純資産	
流動資産	28		
		620	
資産合計		負債・純資産合計	
1,055		1,055	

伊丹市		(単位:千円)	
公共資産	1,216	市債	340
		退職手当引当金	50
		(負債合計:390)	
投資等	50	純資産	
流動資産	30		
		905	
資産合計		負債・純資産合計	
1,295		1,295	

岸和田市		(単位:千円)	
公共資産	930	市債	430
		退職手当引当金	67
		(負債合計:497)	
投資等	36	純資産	
流動資産	18		
		487	
資産合計		負債・純資産合計	
984		984	

### 【参考データ】

	宝塚市	川西市	伊丹市	岸和田市
面積 (km <sup>2</sup> )	101.89	53.44	24.95	72.24
決算規模 (百万円)	67,225	48,801	60,020	63,488
住民基本台帳人口 (人)	223,541	159,494	192,680	202,617

(注)宝塚市は平成18年度、他自治体は平成17年度の数値を用いています。

(1) 市民一人当たり貸借対照表とは

市民一人当たり貸借対照表は、貸借対照表のそれぞれの項目の金額を、その自治体の人口で割ることによって求められます。貸借対照表そのものを他自治体と比較することは、それぞれの自治体の人口規模等により、単純な比較が困難です。市民一人当たりの数値を用いて比較することで、単純な比較が可能になるとともに、市民一人当たりの数値であることから、住民の理解もより身近なものとなります。

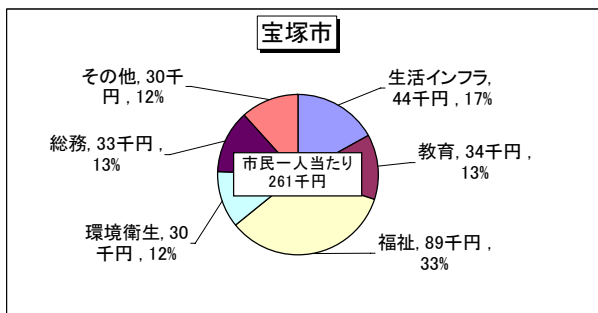
(2) 他自治体比較

宝塚市の市民一人当たり資産合計は 162 万 3 千円で、その構成内容で最も大きいのは公共資産(152 万 2 千円)です。一方、借金などの負債は 50 万 4 千円、純資産が 111 万 9 千円となっています。この数値を、今回比較対象とした 3 市と比較すると、宝塚市の市民一人当たり資産合計はかなり大きいことがわかります。

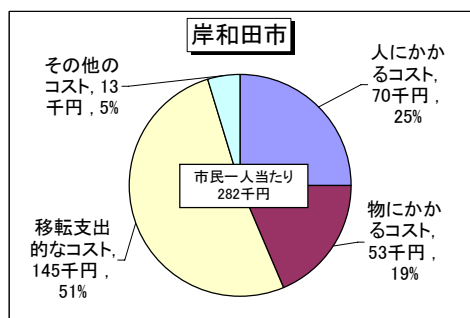
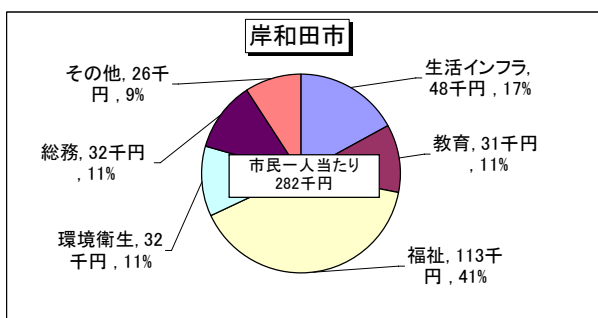
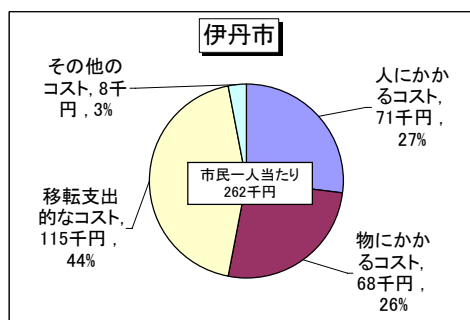
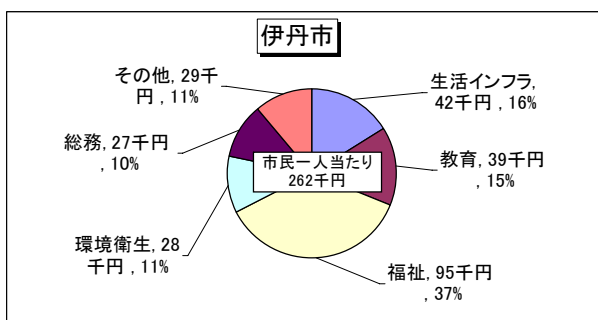
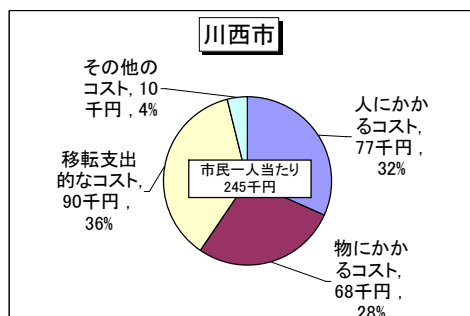
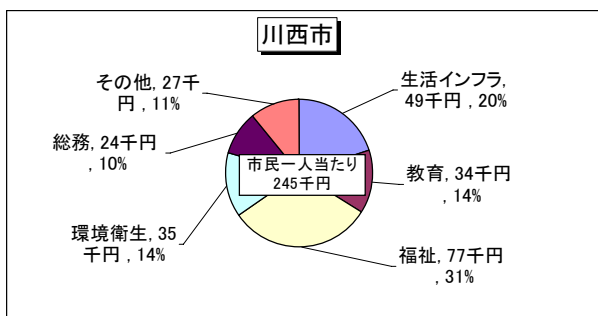
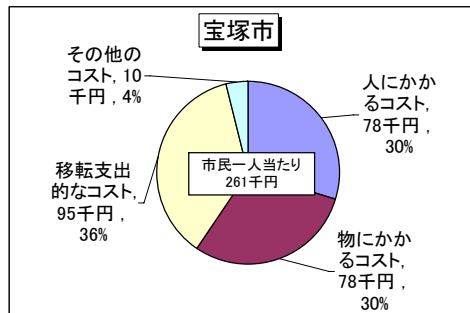
資産の内訳をみると、宝塚市の公共資産の金額は大きく、その財源としての過去及び現世代の負担(純資産)の金額も大きくなっています。また、将来世代の負担である負債は、金額で見ると少し大きいものの、その割合は小さいため、過去及び現世代の負担により、多くの資産が形成されてきたことがわかります。

## 12. 市民一人当たり行政コストの状況

(1) 目的別行政コストの他自治体比較



(2) 性質別行政コストの他自治体比較



(1) 市民一人当たり行政コストとは

行政コスト計算書についても、貸借対照表と同様に、住民一人当たりの額を算出することにより、他自治体とのコスト比較を行うことができます。

(2) 他自治体比較

① 目的(分野)別行政コスト

宝塚市の市民一人当たり行政コストは、総額で 26 万 1 千円です。行政目的(分野)別コストの内訳で、最も大きいのは福祉分野の 8 万 9 千円、次いで生活インフラ分野 4 万 4 千円、教育分野 3 万 4 千円となっています。

他自治体と比較すると、宝塚市の市民一人当たりの行政コストは平均的な水準にあります。これまでの分析の中で、宝塚市は、歳入額対資産比率が高いことが明らかになっています。この比率が高いことは、相対的に社会資本整備への支出に重点が置かれ、行政コスト計算書に計上される費用的な支出は抑えてきた傾向にあることを表しています。

一方、宝塚市と反対の傾向が顕著にあらわれているのが岸和田市です。同市は歳入額対資産比率が他自治体と比較して低い水準ですが、市民一人当たりの行政コストは高い水準になっており、行政コスト計算書に計上される費用的支出が多く発生していることがわかります。

なお、宝塚市の目的(分野)別行政コストの構成割合を他自治体と比較すると、宝塚市はそれぞれ平均的な水準にあることがわかります。

② 性質別行政コスト

市民一人当たり性質別行政コストの内訳を見ると、宝塚市では移転支的コストが 9 万 5 千円と最も大きく、次いで人にかかるコスト(7 万 8 千円)、物にかかるコスト(7 万 8 千円)となっています。

他自治体と比較すると、物にかかるコストが、金額・割合ともに大きいことがわかります。これは、多くの社会資本形成が行われたことに対応する減価償却費の金額が大きいことがその要因です。

### 13. 宝塚市全体の決算書(連結決算書)の作成方法等

#### (1) 作成の基本的前提

##### ① 連結決算書の作成基礎

連結貸借対照表は、連結試算に基づき作成しています。連結行政コスト計算書及び連結資金収支計算書は、連結試算にその作成方法が示されていないため、連結貸借対照表の作成趣旨を踏まえ、普通会計の行政コスト計算書及び資金収支計算書に準じて作成しています。

##### ② 対象会計範囲

平成 18 年度の連結決算書の対象とした会計範囲は次のとおりであり、連結試算で示された会計範囲を基礎としています。

- 普通会計

- 一般会計、公共用地先行取得事業会計

- 特別会計

- 国民健康保険事業会計、老人保健医療事業会計、介護保険事業会計、国民健康保険診療施設会計、農業共済事業会計

- 地方公営企業

- 水道事業、病院事業、下水道事業

- 地方三公社

- 宝塚市土地開発公社

- 第三セクター

- (財)宝塚市都市整備公社、(財)宝塚市スポーツ教育振興公社、宝塚アーバンサービス(株)、(財)宝塚市文化振興財団、(財)宝塚市保健福祉サービス公社、宝塚都市環境サービス(株)、宝塚山本ガーデン・クリエイティブ(株)、(株)エフエム宝塚

- 一部事務組合

- 兵庫県市町村職員退職手当組合、丹波少年自然の家事務組合

##### ③ 対象年度

対象年度は平成 18 年度で、平成 19 年 3 月 31 日を作成基準日としています。なお、一般会計等における、出納整理期間中の出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

##### ④ 連結決算書の作成方法

連結決算書は、各会計の決算書を合算し、各会計間の取引を相殺消去して作成しています。

##### ⑤ 作成基礎データ

一般会計や特別会計、一部事務組合については、原則として昭和 44 年度以降の決算統計の数値を基礎とし、一部、対象年度の歳入歳出決算書や人事データを用いています。地方公営企業や地方三公社、第三セクターについては、それぞれの決算書を基礎としています。

## 14. 普通会計貸借対照表と連結貸借対照表の比較

公共資産	340,135	市債 88,611 退職手当引当金 16,295 その他 7,901 (負債合計:112,807)
投資等	12,564	
流動資産	10,141	純資産 250,033
<b>資産合計</b>	<b>362,840</b>	<b>負債・純資産合計</b> <b>362,840</b>

(連単倍率とは)  
普通会計決算書と連結決算書の比較に関し、連単倍率という概念があります。これは、連結決算書の各科目の数値が普通会計決算書の何倍になっているかを表したものです。各科目の連単倍率を算定することにより、普通会計ベースと連結ベースとの比較分析が可能となります。

公共資産	495,201	市債/企業債/借入金 163,430 退職手当引当金 19,561 その他 14,116 (負債合計:197,107)
投資等	23,365	
流動資産	22,589	純資産 344,048
<b>資産合計</b>	<b>541,155</b>	<b>負債・純資産合計</b> <b>541,155</b>

(連結貸借対照表)  
公営企業等も含めた連結貸借対照表では、普通会計の貸借対照表ではあらわれてこなかった上下水道、病院や土地開発公社などの資産(市民サービスを生み出す源)や負債(市民負担額)の存在が明らかになるなど、宝塚市全体の状況をより適切に把握することができます。

公共資産	340,135	市債 88,611 退職手当引当金 16,295 その他 7,901 (負債合計:112,807)
投資等	12,564	
流動資産	10,141	純資産 250,033

公共資産	495,201	市債/企業債/借入金163,430 退職手当引当金 19,561 その他 14,116 (負債合計:197,107)
投資等	23,365	
流動資産	22,589	純資産 344,048

資産は普通会計ベースが3,628億円、連結ベースが5,412億円と連単倍率1.49倍、その内訳では、公共資産1.46倍、投資等1.86倍、流動資産2.23倍となっています。倍率では流動資産が大きいです。金額では下水道事業と水道事業の有形固定資産がそれぞれ902億円、377億円などにより、普通会計以外にも固定資産が多く存在していることがわかります。

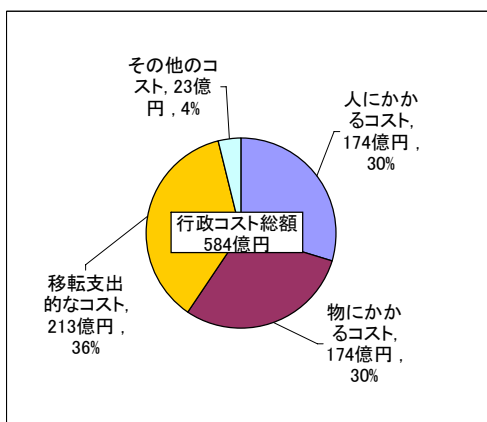
公共資産	340,135	市債 88,611 退職手当引当金 16,295 その他 7,901 (負債合計:112,807)
投資等	12,564	
流動資産	10,141	純資産 250,033

公共資産	495,201	市債/企業債/借入金163,430 退職手当引当金 19,561 その他 14,116 (負債合計:197,107)
投資等	23,365	
流動資産	22,589	純資産 344,048

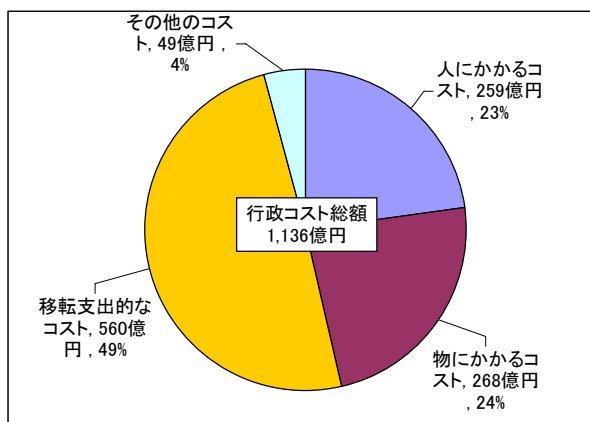
負債は普通会計ベースが1,128億円、連結ベースが1,971億円と連単倍率1.75倍となっています。市債と借入金を合計すると、連結ベースでは普通会計ベースの1.84倍となっており、下水道等の社会資本整備にかかる市債の発行や土地開発公社等が金融機関等から借入れを行っていることがわかります。

## 15. 連結行政コスト計算書の状況

普通会計の行政コスト計算書

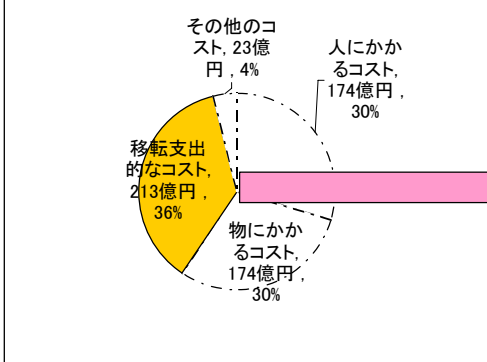


連結行政コスト計算書

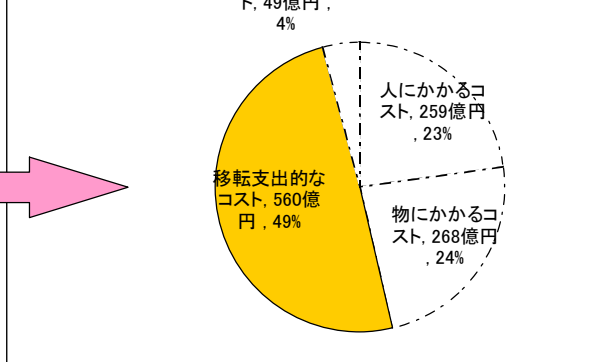


移転支出的なコストの比較

普通会計



連結



普通会計の行政コスト計算書と連結行政コスト計算書を比較すると、行政コスト合計は普通会計ベース584億円(市民一人あたり261千円)、連結ベース1,136億円(市民一人あたり508千円)と、連単倍率は1.95倍となっています。特に「移転支出的なコスト」が連単倍率2.63倍であり、内訳をしてみると「社会保障給付」が普通会計ベース92億円、連結ベース450億円、連単倍率が4.89倍となっています。これは、連結ベースで国民健康保険事業、老人保健医療事業、介護保険事業に多額のコスト要しているためです。

16. 連結資金収支計算書の状況

普通会計 (単位:百万円)		連結 (単位:百万円)	
<b>経常的収支の部</b>		<b>経常的収支の部</b>	
支出合計 45,675	収入合計 60,626	支出合計 96,282	収入合計 113,877
人件費 15,904	市税 34,977	人件費 23,386	市税 34,977
物件費 8,588	地方交付税 2,789	物件費 13,170	地方交付税 2,789
社会保障給付 9,216	国県補助金等 7,290	社会保障給付 45,023	国県補助金等 20,745
補助金等 2,930	使用料・手数料 2,039	補助金等 7,407	使用料・手数料 14,389
支払利息 1,829	分担金・負担金等 1,208	支払利息 4,123	分担金・負担金等 27,242
その他の支出 7,208	市債発行額 4,805	その他の支出 3,173	市債発行額・借入額 4,863
公共資産整備収支の部への繰出 3,758	その他の収入 7,518	公共資産整備収支の部への繰出 4,334	その他の収入 8,872
投資・財務的収支の部への繰出 10,907		投資・財務的収支の部への繰出 15,210	
資金増加額 286		資金減少額 1,949	
<b>公共資産整備収支の部</b>		<b>公共資産整備収支の部</b>	
支出合計 8,512	収入合計 4,754	支出合計 11,972	収入合計 7,638
公共資産整備 7,610	国県補助金等 1,425	公共資産整備 11,166	国県補助金等 1,752
公共資産整備補助金 804	市債発行額 3,239	公共資産整備補助金 805	市債/企業債発行額 5,218
その他の支出 98	その他の収入 90	その他の支出 1	借入額 516
	経常的収支の部からの繰入 3,758		その他収入 152
			経常的収支の部からの繰入 4,334
<b>投資・財務的収支の部</b>		<b>投資・財務的収支の部</b>	
支出合計 11,691	収入合計 784	支出合計 16,966	収入合計 1,756
貸付金 518	貸付金回収額 662	貸付金 518	貸付金回収 613
市債償還額 9,400	その他の収入 122	企業債償還額等 12,927	市債/企業債発行額 357
その他の支出 1,773	経常的収支の部からの繰入 10,907	借入返済額 2,453	その他収入 786
		その他支出 1,068	経常的収支の部からの繰入 15,210

普通会計の資金収支計算書と連結資金収支計算書とを比較すると、投資・財務的収支に使用した資金は普通会計ベースで117億円であるのに対し、連結ベースでは170億円となっています。これは、土地開発公社にかかる資金の借入、返済が多額であることによるものです。また、経常的収支では、受益者負担を示す分担金・負担金等が大きくなっており、保険等3事業における保険料等で住民サービスが提供されていることがわかります。



# 資料1 貸借対照表(平成13年度～平成18年度)

(単位:百万円)

	平成 13年度	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	平成18年度		
						金額	構成比	前年比
<b>【資産の部】</b>								
1. 公共資産								
(1) 有形固定資産								
①生活インフラ・国土保全	183,162	183,747	184,307	194,413	193,375	192,593	53%	△0%
②教育	91,007	91,316	91,191	91,822	91,558	93,269	26%	2%
③福祉	13,663	15,595	15,690	15,245	17,264	16,869	5%	△2%
④環境衛生	16,041	15,241	14,366	13,717	13,097	12,514	3%	△4%
⑤産業振興	7,508	7,168	7,070	6,751	6,381	6,026	2%	△6%
⑥消防	4,826	4,664	4,536	4,420	4,306	4,154	1%	△4%
⑦総務	14,481	14,989	15,095	16,517	14,871	14,380	4%	△3%
有形固定資産計	<b>330,689</b>	<b>332,721</b>	<b>332,253</b>	<b>342,883</b>	<b>340,852</b>	<b>339,805</b>	94%	△0%
(うち土地)	168,953	171,743	174,863	186,889	190,231	191,317	53%	1%
(2) 売却可能資産	-	-	-	-	330	330	0%	0%
<b>公共資産合計</b>	<b>330,689</b>	<b>332,721</b>	<b>332,253</b>	<b>342,883</b>	<b>341,182</b>	<b>340,135</b>	94%	△0%
2. 投資等								
(1) 投資及び出資金	2,351	2,349	2,329	2,329	2,329	2,329	1%	0%
(2) 貸付金	4,334	3,768	3,199	2,684	2,357	2,212	1%	△6%
(3) 基金								
①特定目的基金	9,422	6,890	5,836	4,860	4,643	4,535	1%	△2%
②土地開発基金	2,139	2,143	2,143	2,148	2,156	2,165	1%	0%
③定額運用基金	27	27	27	30	30	30	0%	0%
④退職手当組合積立金	2,524	2,368	1,974	1,663	1,505	1,293	0%	△14%
基金等計	14,111	11,428	9,980	8,701	8,334	8,023		
<b>投資等合計</b>	<b>20,797</b>	<b>17,545</b>	<b>15,508</b>	<b>13,713</b>	<b>13,020</b>	<b>12,564</b>	3%	△4%
3. 流動資産								
(1) 現金・預金								
①財政調整基金	5,677	5,458	5,274	5,114	4,504	3,848	1%	△15%
②減債基金	3,231	2,433	2,183	1,953	1,953	1,654	0%	△15%
③歳計現金	1,907	1,888	1,851	1,089	1,062	1,348	0%	27%
現金・預金計	<b>10,815</b>	<b>9,779</b>	<b>9,308</b>	<b>8,155</b>	<b>7,520</b>	<b>6,850</b>	2%	△9%
(2) 未収金								0%
①地方税	3,280	3,445	3,573	3,508	3,304	2,991	1%	△9%
②その他	797	901	748	793	316	300	0%	△5%
未収金計	<b>4,077</b>	<b>4,346</b>	<b>4,321</b>	<b>4,301</b>	<b>3,620</b>	<b>3,291</b>	1%	△9%
<b>流動資産合計</b>	<b>14,892</b>	<b>14,125</b>	<b>13,628</b>	<b>12,456</b>	<b>11,139</b>	<b>10,141</b>	3%	△9%
<b>資産合計</b>	<b>366,377</b>	<b>364,391</b>	<b>361,390</b>	<b>369,053</b>	<b>365,341</b>	<b>362,840</b>	100%	△1%
<b>【負債の部】</b>								
1. 固定負債								
(1) 市債	82,578	80,093	80,489	82,706	82,635	81,143	22%	△2%
(2) 長期未払金								
①物件の購入等	5,842	7,494	7,006	7,568	6,977	6,679	2%	△4%
(3) 退職手当引当金	17,587	17,632	17,075	16,762	15,923	16,295	4%	2%
<b>固定負債合計</b>	<b>106,008</b>	<b>105,219</b>	<b>104,571</b>	<b>107,037</b>	<b>105,536</b>	<b>104,117</b>	29%	△1%
2. 流動負債								
(1) 翌年度償還予定市債	7,674	10,071	9,359	7,848	7,332	7,468	2%	2%
(2) 未払金	-	-	-	-	298	298	0%	0%
(3) 賞与引当金	-	-	-	-	-	924	0%	-
<b>流動負債合計</b>	<b>7,674</b>	<b>10,071</b>	<b>9,359</b>	<b>7,848</b>	<b>7,630</b>	<b>8,690</b>	2%	14%
<b>負債合計</b>	<b>113,682</b>	<b>115,290</b>	<b>113,930</b>	<b>114,884</b>	<b>113,166</b>	<b>112,807</b>	31%	△0%
<b>【純資産の部】</b>								
1. 純資産								
(1) 公共資産等整備国県補助金等	60,297	59,799	59,168	61,479	60,355	59,860	16%	△1%
(2) 一般財源等	192,398	189,302	188,292	192,689	191,508	189,861	53%	48%
(3) 資産評価差額	-	-	-	-	312	312	0%	0%
<b>純資産合計</b>	<b>252,695</b>	<b>249,101</b>	<b>247,460</b>	<b>254,168</b>	<b>252,175</b>	<b>250,033</b>	69%	△1%
<b>負債・純資産合計</b>	<b>366,377</b>	<b>364,391</b>	<b>361,390</b>	<b>369,053</b>	<b>365,341</b>	<b>362,840</b>	100%	△1%

※1 平成17年度から売却可能資産を計上している。

※2 平成18年度から賞与引当金を計上している。

## 資料2 行政コスト計算書(平成13年度～平成18年度)

### (1) 目的(分野)別行政コスト

(単位:百万円)

	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年比
生活インフラ・国土保全	14,466	24 %	15,633	25 %	11,926	21 %	10,803	19 %	10,212	18 %	9,833	17 %	△4 %
教育	8,198	14 %	8,216	13 %	7,730	13 %	7,653	13 %	7,452	13 %	7,654	13 %	3 %
福祉	16,197	28 %	16,710	27 %	17,761	31 %	18,913	33 %	19,036	33 %	19,952	33 %	5 %
環境衛生	6,571	11 %	6,571	11 %	6,523	11 %	6,333	11 %	6,095	11 %	6,743	12 %	11 %
産業振興	1,301	2 %	1,100	2 %	1,102	2 %	1,079	2 %	953	2 %	998	2 %	5 %
消防	2,684	4 %	2,640	4 %	2,468	4 %	2,582	4 %	2,469	4 %	2,701	5 %	9 %
総務	6,854	11 %	7,509	12 %	7,400	13 %	7,138	12 %	7,454	13 %	7,402	13 %	△1 %
議会	586	1 %	574	1 %	538	1 %	554	1 %	532	1 %	588	1 %	11 %
支払利息	3,038	5 %	2,806	5 %	2,515	4 %	2,226	4 %	1,977	3 %	1,829	3 %	△7 %
その他	73	0 %	69	0 %	166	0 %	378	1 %	1,065	2 %	701	1 %	△34 %
行政コスト合計	59,968	100 %	61,829	100 %	58,129	100 %	57,658	100 %	57,244	100 %	58,401	100 %	2 %

※1 平成18年度から賞与引当金を計上している。

### (2) 性質別行政コスト

(単位:百万円)

	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年比	
1	人件費	16,790	28 %	16,577	27 %	15,756	27 %	15,589	27 %	15,611	27 %	14,727	25 %	△6 %
	退職給与引当金繰入等	1,132	2 %	999	2 %	756	1 %	1,086	2 %	382	1 %	1,761	3 %	361 %
	賞与引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	924	2 %	-
	小計	17,921	30 %	17,576	28 %	16,512	28 %	16,676	29 %	15,993	28 %	17,412	30 %	9 %
2	物件費	8,404	14 %	8,813	14 %	8,668	15 %	8,536	15 %	8,739	15 %	8,588	15 %	△2 %
	維持補修費	337	1 %	409	1 %	386	1 %	403	1 %	325	1 %	431	1 %	33 %
	減価償却費	8,216	14 %	8,464	14 %	8,451	15 %	8,500	15 %	8,442	15 %	8,360	14 %	△1 %
	小計	16,957	28 %	17,686	29 %	17,505	30 %	17,440	30 %	17,506	31 %	17,379	30 %	△1 %
3	社会保障給付	6,373	11 %	6,921	11 %	8,045	14 %	8,767	15 %	8,762	15 %	9,215	16 %	5 %
	補助金等	4,275	7 %	4,262	7 %	7,323	13 %	6,891	12 %	6,847	12 %	6,414	11 %	△6 %
	他会計への支出額	6,993	12 %	8,393	14 %	4,092	7 %	4,356	8 %	4,591	8 %	4,846	8 %	6 %
	他団体への公共資産整備補助金等	4,342	7 %	4,118	7 %	1,979	3 %	959	2 %	506	1 %	804	1 %	59 %
小計	21,983	37 %	23,694	38 %	21,438	37 %	20,972	37 %	20,706	37 %	21,279	36 %	3 %	
4	支払利息	3,036	5 %	2,804	5 %	2,507	4 %	2,220	4 %	1,975	3 %	1,829	3 %	△7 %
	その他行政コスト	72	0 %	69	0 %	166	0 %	351	1 %	1,065	2 %	502	1 %	△53 %
	小計	3,107	5 %	2,872	5 %	2,673	5 %	2,571	4 %	3,040	5 %	2,331	4 %	△23 %
行政コスト合計	59,968	100 %	61,829	100 %	58,129	100 %	57,658	100 %	57,244	100 %	58,401	100 %	2 %	

※1 平成18年度から賞与引当金を計上している。

### 資料3 資金収支計算書(平成13年度～平成18年度)

(単位:百万円)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
<b>1.経常的収支の部</b>						
人件費(退職手当組合負担金除く)	16,790	16,577	15,756	15,589	15,611	14,727
退職手当組合負担金	694	799	918	1,089	1,063	1,177
物件費	8,404	8,813	8,668	8,536	8,739	8,588
維持補修費	337	409	386	403	325	431
社会保障給付	6,373	6,921	8,045	8,767	8,762	9,216
補助金等	2,915	2,889	2,845	2,687	2,608	2,930
支払利息	3,036	2,804	2,507	2,220	1,975	1,829
他会計への事務費等充当財源繰出支出	6,631	8,046	6,537	6,716	6,927	6,776
災害復旧事業費	-	-	-	89	189	1
<b>支出合計</b>	<b>45,180</b>	<b>47,258</b>	<b>45,663</b>	<b>46,096</b>	<b>46,198</b>	<b>45,675</b>
地方税(現年課税分)	37,384	36,527	34,458	33,859	34,007	34,503
地方税(滞納繰越分)	443	485	518	468	494	474
地方譲与税	484	465	504	900	1,290	1,469
地方交付税	3,266	3,611	3,712	3,318	2,978	2,789
国庫補助金	4,120	4,651	5,086	5,235	5,047	4,527
都道府県補助金	2,385	2,413	2,481	2,440	2,749	2,763
使用料・手数料	2,118	2,148	2,201	2,114	2,161	2,039
分担金・負担金・寄附金	1,240	1,208	1,168	1,224	1,219	1,208
財産収入	348	239	213	238	569	193
諸収入	441	458	534	429	429	433
繰入金(基金取崩額除く)	81	0	0	0	0	-
基金取崩額	1,573	2,619	1,056	1,289	1,112	1,257
交通安全対策特別交付金	36	36	41	39	39	41
その他一般財源(利子割交付金等)	5,736	4,121	4,080	4,276	4,271	4,125
市債発行額	1,389	3,151	4,644	3,277	2,643	4,805
<b>収入合計</b>	<b>61,042</b>	<b>62,133</b>	<b>60,696</b>	<b>59,107</b>	<b>59,007</b>	<b>60,626</b>
<b>経常的収支差額</b>	<b>15,862</b>	<b>14,875</b>	<b>15,033</b>	<b>13,011</b>	<b>12,809</b>	<b>14,951</b>
<b>2.公共資産整備収支の部</b>						
公共資産整備支出	12,068	8,844	8,471	10,350	7,928	7,610
公共資産整備補助金等支出	4,342	4,118	1,979	959	506	804
他会計への建設費充当財源繰出支出	404	97	148	125	145	98
<b>支出合計</b>	<b>16,814</b>	<b>13,059</b>	<b>10,597</b>	<b>11,435</b>	<b>8,578</b>	<b>8,512</b>
国庫補助金	2,180	1,269	1,209	1,078	571	1,303
都道府県補助金	482	235	133	104	88	122
分担金・負担金・寄附金	10	11	44	15	27	80
財産収入	1	0	0	0	0	0
基金取崩額	1,679	1,128	660	574	7	-
諸収入	12	2	2	11	-	10
市債発行額	5,919	4,351	3,005	5,540	4,272	3,239
<b>収入合計</b>	<b>10,283</b>	<b>6,995</b>	<b>5,053</b>	<b>7,323</b>	<b>4,966</b>	<b>4,754</b>
<b>公共資産整備収支差額</b>	<b>△6,531</b>	<b>△6,064</b>	<b>△5,545</b>	<b>△4,112</b>	<b>△3,612</b>	<b>△3,758</b>
<b>3.投資・財務的収支の部</b>						
投資及び出資金	15	0	-	-	-	-
貸付金	2,908	1,630	1,366	1,051	593	518
基金積立額	484	197	228	485	293	307
定額運用基金への繰出支出	9	4	0	7	8	9
他会計への公債費充当財源繰出支出	1,318	1,623	1,884	1,730	1,758	1,457
市債償還額(公債費の内元本)	7,640	7,590	7,965	7,961	7,662	9,400
<b>支出合計</b>	<b>12,374</b>	<b>11,045</b>	<b>11,443</b>	<b>11,233</b>	<b>10,314</b>	<b>11,691</b>
使用料・手数料	8	11	11	-	-	-
分担金・負担金・寄附金	136	1	1	4	1	3
財産収入	40	8	1	1	10	4
市債発行額	-	-	-	-	161	-
貸付金回収額	2,585	2,196	1,905	1,566	919	662
基金取崩額	-	-	-	-	-	115
<b>収入合計</b>	<b>2,769</b>	<b>2,215</b>	<b>1,918</b>	<b>1,571</b>	<b>1,091</b>	<b>784</b>
<b>投資・財務的収支差額</b>	<b>△9,605</b>	<b>△8,830</b>	<b>△9,525</b>	<b>△9,662</b>	<b>△9,223</b>	<b>△10,907</b>
当年度資金増減額	△273	△19	△36	△763	△27	286
期首資金残高	2,180	1,907	1,888	1,851	1,089	1,062
期末資金残高	1,907	1,888	1,851	1,089	1,062	1,348

## 資料4 決算書付属資料(平成18年度)

### (1) 有形固定資産明細表

(単位:百万円)

	土地	償却資産						バランスシート 計上額	
		取得価額	H17末減価償却累計額	減価償却額	減価償却累計額	残存価額	償却累計率(%)		
		A	B		C	D=B-C	C÷B		A+D
生活インフラ・国土保全	土木費	138,436	121,741	63,632	3,898	67,584	54,158	55.5	192,593
	道路	31,894	34,112	24,296	1,361	25,657	8,455	75.2	40,349
	橋りょう	486	631	177	11	187	444	29.7	930
	河川	1,127	3,829	543	81	624	3,205	16.3	4,332
	砂防	-	14	2	0	2	12	13.5	12
	都市計画	79,233	60,782	30,429	1,885	32,369	28,413	53.3	107,646
	街路	34,500	22,772	17,241	955	18,196	4,576	79.9	39,076
	都市下水路	166	777	777	-	777	-	100.0	166
	区画整理	19,511	27,012	8,938	675	9,613	17,399	35.6	36,910
	公園	25,056	10,220	3,472	256	3,783	6,437	37.0	31,493
	その他	0	1	1	-	1	-	100.0	0
住宅	25,339	22,372	8,185	559	8,744	13,628	39.1	38,967	
その他	356	-	-	-	-	-	0.0	356	
教育費	教育費	29,027	98,350	32,094	1,967	34,108	64,242	34.7	93,269
	小学校	12,498	45,709	14,550	914	15,464	30,245	33.8	42,743
	中学校	9,460	24,178	8,476	484	8,960	15,218	37.1	24,678
	幼稚園	837	3,077	960	62	1,021	2,056	33.2	2,893
	特殊学校	304	997	373	20	392	604	39.4	909
	社会教育	5,289	14,310	4,418	286	4,704	9,606	32.9	14,895
	その他	639	10,080	3,318	202	3,567	6,513	35.4	7,152
福祉	民生費	10,384	13,303	6,107	469	6,817	6,485	51.2	16,869
	保育所	3,819	2,483	1,196	72	1,268	1,215	51.1	5,033
	その他	6,565	10,820	4,911	396	5,549	5,271	51.3	11,836
環境衛生	衛生費	4,353	25,704	16,646	896	17,542	8,162	68.2	12,515
	清掃費	1,171	16,865	11,013	622	11,634	5,230	69.0	6,401
	ごみ処理	1,122	14,720	9,386	549	9,934	4,785	67.5	5,907
	し尿処理	25	1,930	1,452	70	1,521	409	78.8	433
	その他	24	215	175	3	178	37	83.0	60
	環境衛生費	1,324	2,849	2,314	71	2,386	464	83.7	1,788
その他	1,858	5,990	3,319	203	3,522	2,468	58.8	4,326	
産業振興	労働費	52	271	199	6	205	66	75.6	118
	農林業費	159	5,872	3,740	232	3,972	1,900	67.6	2,058
	治山	-	6	1	0	2	4	26.7	4
	農業農村整備	103	3,911	2,790	167	2,957	955	75.6	1,058
	その他	55	1,955	949	65	1,014	941	51.9	996
	商工費	1,463	3,716	1,073	146	1,330	2,386	35.8	3,849
	観光	1,399	3,323	1,047	131	1,178	2,145	35.4	3,544
その他	65	393	27	15	152	240	38.8	305	
消防	消防費	2,253	5,785	3,663	221	3,884	1,901	67.1	4,154
	庁舎	1,811	2,172	767	43	810	1,361	37.3	3,172
	その他	442	3,614	2,897	177	3,074	540	85.1	981
総務	総務費	3,949	13,090	6,617	328	6,988	6,102	53.4	10,052
	庁舎等	1,516	7,274	3,465	145	3,611	3,663	49.6	5,180
	その他	2,433	5,816	3,151	183	3,377	2,439	58.1	4,872
	その他	1,241	5,391	1,067	197	2,304	3,087	42.7	4,328
合計	191,317	293,224	134,839	8,360	144,735	148,489	49.4	339,805	

## (2) 主な施設の状況

区分 (費目)	名 称	耐用年数 (年)	取得年度 (年度)	経過年数 (年)	残存年数 (年)	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	差引帳簿 価額 (百万円)	一人当たり 固定資産額 (円)
生活 インフラ・ 国土保全 (土木費)	宝塚駅前再開発	40	H2～H12	7～17	23～33	1,486	446	1,040	4,653
	仁川駅前再開発	40	H12～H13	6～7	33～34	2,153	350	1,803	8,067
	大吹第2住宅	40	S53	29	11	254	184	70	312
	安倉中住宅	40	S63	19	21	501	238	263	1,177
	山の上・中の口住宅	40	H2	17	23	352	150	202	906
	池の島住宅	40	H2～H6	13～17	23～27	1,373	515	858	3,838
	市営住宅建替	40	H7～H12	7～12	28～33	1,623	386	1,238	5,537
	シルバーハウジング	40	H7	12	28	536	161	376	1,680
	災害公営住宅	40	H8～H10	9～11	29～31	5,829	1,457	4,372	19,557
	亀井第2住宅	40	H10～H11	8～9	31～32	463	98	365	1,633
	亀井第3住宅	40	H15	4	36	727	73	654	2,928
	末広中央公園	40	H16	3	37	1,096	82	1,014	4,536
	その他	—	—	—	—	105,347	63,444	41,902	187,447
	教育 (教育費)	小中学校・幼稚園	50	S44～H17	2～38	12～48	69,355	23,985	45,370
体育館		50	S60～S63	19～22	28～31	2,877	1,179	1,697	7,593
東公民館		50	S62～S63	18～19	30～31	846	313	533	2,385
市民プール		50	H4	15	35	316	95	221	989
温水プール		50	H4	15	35	752	226	527	2,356
スポーツセンター		50	H4	15	35	363	109	254	1,138
教育総合センター		50	H4	15	35	1,353	406	947	4,235
中央図書館		50	S55	28	22	899	503	396	1,770
西公民館・図書館		50	H5	14	36	1,949	546	1,403	6,277
その他		—	—	—	—	19,640	6,746	12,894	57,682
福祉 (民生費)		老人福祉センター	25	S60	22	3	474	417	57
	総合福祉センター	25	S63	19	6	387	294	93	415
	療育施設	25	H2～H3	16～17	8～9	561	370	191	853
	老健施設	25	H4～H7	12～15	10～13	3,209	1,733	1,476	6,603
	精神薄弱児授産センター	25	H5	14	11	361	202	159	712
	光明デイサービスセンター	25	H4	15	10	328	197	131	586
	池の島デイサービスセンター	25	H7	12	13	409	196	213	952
	逆瀬台デイサービスセンター	25	H7	12	13	225	108	117	524
	仁川デイサービスセンター	25	H11	8	17	255	82	174	777
	安倉南デイサービスセンター	25	H14	5	20	554	111	443	1,981
	安倉児童館	25	H14	5	20	201	40	161	719
	新老人福祉センター・大型児童センター	25	H14	5	20	1,575	315	1,260	5,638
	その他	—	—	—	—	4,764	2,752	2,011	8,997
	環境衛生 (衛生費)	清掃工場	25	S60～H2	17～22	3～8	8,744	6,820	1,924
し尿処理施設		25	S60～H1	18～22	3～7	1,682	1,346	336	1,505
ダイオキシン除去設備		25	H10～H12	7～9	16～18	2,474	792	1,682	7,526
保健センター		25	S61	21	4	653	548	104	467
火葬場		25	S63～H1	18～19	6～7	1,065	788	277	1,239
その他		—	—	—	—	11,086	7,248	3,838	17,169
産業振興 (農林水産業費)	園芸振興センター	25	H10～H11	8～9	16～17	1,078	367	712	3,184
	その他	—	—	—	—	4,794	3,606	1,188	5,315
産業振興 (商工費)	温泉利用施設	25	H12～H13	6～7	18～19	1,985	516	1,469	6,572
	その他	—	—	—	—	1,730	814	917	4,101
消防 (消防費)	消防本部・西消防署庁舎	50	S59	23	27	531	244	287	1,283
	東消防署	50	S62	20	30	314	126	188	843
	その他	—	—	—	—	4,940	3,514	1,426	6,378
総務 (総務費)	市庁舎増築	50	S63～H1	18～19	31～32	4,965	1,837	3,128	13,993
	雲雀丘出張所	50	H5～H6	13～14	36～37	427	115	312	1,395
	中山台コミュニティセンター	25	H3	16	9	577	369	208	930
	看護学校	25	H6	13	12	1,647	857	791	3,538
	災害対応情報システム	25	H8	11	14	385	169	216	964
	その他	—	—	—	—	5,088	3,640	1,448	6,479
総務(その他)	—	—	—	—	5,663	2,509	3,153	14,107	
合 計		—	—	—	—	293,224	144,735	148,489	664,257

(注) 取得価額には、土地の価額は含まれていません。

(3) 普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

(単位:千円)

	昭和44年度 以降累計額	直近5カ年の実績				
		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
生活インフラ・国土保全	46,106,276	1,783,723	610,848	643,264	248,990	535,081
教育	864,059	8,574	0	11,173	0	5,429
福祉	4,507,300	394,106	186,544	190,564	178,744	240,079
環境衛生	755,617	33,810	43,365	51,801	3,570	9,731
産業振興	1,482,012	4,534	19,138	9,127	2,003	1,825
消防	35,561	0	0	4116	165	408
総務	444,114	2,353	69,102	48,736	72,212	11,283
合 計	54,194,939	2,227,100	928,997	958,781	505,684	803,836

(注)国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体・公的団体等に対する普通建設事業費に係る補助金等を取りまとめたものです。

資料5 連結貸借対照表(平成18年度)

	地方公共団体											(合計) A+B+C	純計 (A+B+C+D) E		
	普通会計 A	公営企業会計				公営事業会計									
		病院	水道	下水道	(小計) B	国民健康保険	老人保健	介護保険	その他 国保診療施設 費	農業共済	交通災害共済			(小計) C	
[資産の部]															
1. 公共資産															
(1) 有形固定資産															
①生活インフラ・国土保全	192,593			90,238	90,238								-	282,831	282,831
②教育	93,269				-								-	93,269	93,269
③福祉	16,869				-			1,078				1,078	-	17,947	17,947
④環境衛生	12,514	12,967	37,730		50,697				28			28	-	63,239	63,239
⑤産業振興	6,026				-								-	6,026	6,026
⑥消防	4,154				-								-	4,154	4,154
⑦総務	14,380				-								-	14,380	14,380
⑧収益事業					-								-	-	-
⑨その他					-								-	-	-
地方公共団体計	339,805	12,967	37,730	90,238	140,934	-	-	1,078	28	-	-	1,106	-	481,846	481,846
(2) 売却可能資産	330													330	330
公共資産合計	340,135	12,967	37,730	90,238	140,934	-	-	1,078	28	-	-	1,106	-	482,175	482,175
2. 投資等															
(1) 投資及び出資金	2,329		1,000	9	1,009									3,337	3,337
(2) 買付金	2,212			1	1									2,214	2,214
(3) 基金等	8,023	333	92	2,417	2,842	119		407				526	-	11,391	11,391
(4) 長期延滞債権					-									-	-
(5) その他		32		6,496	6,528									6,528	6,528
(6) 回収不能見込額					-									-	-
投資等合計	12,564	365	1,091	8,924	10,381	119	-	407	-	-	-	526	-	23,471	23,471
3. 流動資産															
(1) 資金	6,850	985	3,673	738	5,396			173		14		187	-	12,433	12,433
(2) 未収金	3,291	1,200	453	438	2,091	2,390		53				2,443	-	7,824	7,824
(3) 販売用不動産					-									-	-
(4) その他		44	262	25	331									331	331
(5) 回収不能見込額					-									-	-
流動資産合計	10,141	2,229	4,388	1,200	7,817	2,390	-	226	-	14	-	2,630	-	20,588	20,588
4. 繰延勘定															
資産合計	362,840	15,561	43,209	100,362	159,133	2,509	-	1,711	28	14	-	4,262	-	526,234	526,234
[負債の部]															
1. 固定負債															
(1) 地方公共団体															
①普通会計地方債	81,143													81,143	81,143
②公営事業地方債		7,803	8,896	40,333	57,033			1,747	22			1,769	-	58,802	58,802
地方公共団体計	81,143	7,803	8,896	40,333	57,033	-	-	1,747	22	-	-	1,769	-	139,945	139,945
(2) 関係団体															
①一部事務組合・広域連合地方債														-	-
②地方三公社長期借入金														-	-
③第三セクター等長期借入金														-	-
関係団体計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) 長期未払金	6,679													6,679	6,679
(4) 引当金	16,295	1,542	1,225	543	3,309									19,604	19,604
うち 退職手当等引当金	(16,295)	(1,542)	(1,225)	(497)	(3,263)									(19,558)	(19,558)
（その他の引当金）				(46)	(46)									(46)	(46)
(5) その他		107			107									107	107
うち 他会社借入金		(107)			(107)									(107)	(107)
固定負債合計	104,117	9,453	10,121	40,876	60,450	-	-	1,747	22	-	-	1,769	-	166,336	166,336
2. 流動負債															
(1) 翌年度償還予定額															
①地方公共団体	7,468	779	416	2,236	3,432			70	2			72	-	10,972	10,972
②関係団体														-	-
翌年度償還予定額計	7,468	779	416	2,236	3,432	-	-	70	2	-	-	72	-	10,972	10,972
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）															
(3) 未払金	298	1,607	1,050	292	2,948									3,246	3,246
(4) 翌年度支払予定退職手当														-	-
(5) 賞与引当金	924	227	64	20	311	11	1	11	3	1		27	-	1,262	1,262
(6) その他	29	333		3	365	283	310					593	-	958	958
うち 他会社借入金翌年度償還予定額														(-)	(-)
流動負債合計	8,690	2,642	1,863	2,551	7,056	294	311	81	5	1	-	692	-	16,437	16,437
負債合計	112,807	12,094	11,984	43,427	67,505	294	311	1,828	27	1	-	2,461	-	182,773	182,773
[純資産の部]															
1. 公共資産等整備国庫補助金等	59,860			13,611	13,611			23	3			27	-	73,498	73,498
2. 他団体及び民間出資分															
3. 一般財源その他	189,861	3,467	31,225	43,325	78,017	2,215	△311	△140	△3	13	-	1,774	-	269,651	269,651
4. 資産評価差額	312													312	312
純資産合計	250,033	3,467	31,225	56,935	91,627	2,215	△311	△117	1	13	-	1,801	-	343,461	343,461
負債及び純資産合計	362,840	15,561	43,209	100,362	159,133	2,509	-	1,711	28	14	-	4,262	-	526,234	526,234

(単位：百万円)

一部事務組合・広域連合			地方三公社		第三セクター等											
丹波少年自然の家事務組合	兵庫南市町村職員退職手当組合	(合計)	土地開発公社	都市整備公社	スポーツ教育振興公社	ア・ハンサービス株式会社	文化振興財団	保健福祉サービス公社	都市環境サービス株式会社	宝塚山本ガーデンクリエイティブ株式会社	株式会社エフエム宝塚	(合計)	(単純合計)	(相殺消去等)	純計	
F		F	G									H	E+F+G+H	I	(E+F+G+H+I)	
-	-	-										-	282,831	3,930	286,761	
172	-	172						9	1			-	93,441		93,441	
-	-	-										10	17,957		17,957	
-	-	-					2					2	63,241		63,241	
-	-	-										-	6,026		6,026	
-	-	-										-	4,154		4,154	
-	-	-								7	15	22	14,402		14,402	
-	-	-										-	-		-	
-	-	-										-	-	8,889	8,889	
172	-	172	-	-	-	2	-	9	1	7	15	34	482,062	12,819	494,871	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	330	-	330	
172	-	172	-	-	-	2	-	9	1	7	15	34	482,382	12,819	495,201	
-	-	-										-	-		-	
-	-	-								0		0	3,337	△1,135	2,202	
-	-	-										-	2,214	△107	2,107	
2	1,747	1,748		1	302		421	293				1,017	14,156	△1,747	12,410	
-	-	-										-	-		-	
-	-	-	104				0	2	0	5	7	15	6,647		6,647	
-	-	-								△1		△1	△1		△1	
2	1,747	1,748	104	1	302	-	421	295	0	4	7	1,031	26,354	△2,989	23,365	
-	-	-										-	-		-	
2	0	2	26	94	82	47	42	73	16	73	49	475	12,936	△1,816	11,119	
-	1	1	165		3	12	10	122	7	5	11	169	8,158	△227	7,931	
-	-	-	13,498									-	13,498	△12,819	679	
-	-	-	42	2,472	3	0	4	2		5	0	2,487	2,860		2,860	
-	-	-								△0		△0	△0		△0	
2	1	2	13,730	2,566	88	59	55	197	23	83	60	3,130	37,451	△14,862	22,589	
-	-	-										-	-		-	
175	1,747	1,923	13,835	2,567	390	62	476	501	24	95	82	4,196	546,187	△5,033	541,155	
-	-	-										-	-		-	
-	-	-										-	81,143		81,143	
-	-	-										-	58,802		58,802	
-	-	-										-	139,945		139,945	
-	-	-										-	-		-	
36	-	36										-	36		36	
-	-	-										-	-	10,996	10,996	
-	-	-										-	-	1,480	1,480	
36	-	36										-	36	12,476	12,512	
-	-	-		1,050								1,050	7,729		7,729	
-	-	-						65		3		68	19,672		19,672	
(-)	(-)	(-)								(3)		(3)	(19,561)		(19,561)	
(-)	(-)	(-)						(65)				(65)	(111)		(111)	
-	-	-	104							6	13	19	230	△107	123	
(-)	(-)	(-)										(-)	(107)	(△107)	(-)	
36	-	36	104	1,050	-	-	-	65	-	9	13	1,137	167,613	12,369	179,982	
-	-	-										-	-		-	
-	-	-										-	10,972		10,972	
2	-	2										-	2		2	
2	-	2										-	10,973		10,973	
-	-	-	12,996	1,480								1,480	14,476	△14,476	-	
-	-	-	498	4	27		20	85	1	8	5	150	3,894	△43	3,851	
-	-	-										-	-		-	
-	-	-									3	3	1,264		1,264	
-	-	-									29	72	1,037		1,037	
(-)	(-)	(-)										(-)	(-)		(-)	
2	-	2	13,501	1,485	47	6	21	97	5	40	6	1,705	31,645	△14,519	17,125	
38	-	38	13,605	2,535	47	6	21	162	5	49	19	2,842	199,258	△2,151	197,107	
-	-	-										-	-		-	
22	-	22										-	73,519		73,519	
-	-	-								25	40	65	65		65	
116	1,747	1,863	230	32	343	56	455	339	19	22	23	1,289	273,034	△2,882	270,151	
-	-	-										-	312		312	
138	1,747	1,885	230	32	343	56	455	339	19	46	63	1,354	346,930	△2,882	344,047	
175	1,747	1,923	13,835	2,567	390	62	476	501	24	95	82	4,196	546,187	△5,033	541,155	



資料6 連結行政コスト計算書(平成18年度)

項目	普通会計の行政コスト計算書		連結行政コスト計算書		連単倍率 (倍)	
	総額 (単位:百万円)	市民一人当たり (単位:千円)	総額 (単位:百万円)	市民一人当たり (単位:千円)		
1	人件費	14,727	66	21,491	96	1.46
	退職給与引当金繰入等	1,761	8	3,187	14	1.81
	賞与引当金	924	4	1,262	6	1.37
	小計	17,412	78	25,940	116	1.49
2	物件費	8,588	39	13,680	61	1.59
	維持補修費	431	2	1,093	5	2.53
	減価償却費	8,360	37	12,035	54	1.44
	小計	17,379	78	26,808	120	1.54
3	社会保障給付	9,215	41	45,023	201	4.89
	補助金等	6,414	29	10,021	45	1.56
	他会計への支出額	4,846	22	145	1	0.03
	他団体への公共資産整備補助金等	804	3	804	3	1.00
	小計	21,279	95	55,993	250	2.63
	支払利息	1,829	8	4,165	19	2.28
	その他行政コスト	502	2	708	3	1.41
	小計	2,331	10	4,873	22	2.09
行政コスト合計		58,401	261	113,614	508	1.95

## 資料7 連結資金収支計算書(平成18年度)

(単位:百万円)

	普通会計の 資金収支計算書	連結 資金収支計算書	連単倍率 (倍)
<b>1.経常的収支の部</b>			
人件費	15,904	23,386	1.47
物件費	8,588	13,170	1.53
社会保障給付	9,216	45,023	4.89
補助金等	2,930	7,407	2.53
支払利息	1,829	4,123	2.25
他会計への事務費等充当財源繰出支出	6,776	2,075	0.31
その他支出	432	1,098	2.54
支出合計	45,675	96,282	2.11
地方税	34,977	34,977	1.00
地方交付税	2,789	2,789	1.00
国県補助金等	7,290	20,745	2.85
使用料・手数料	2,039	14,389	7.06
分担金・負担金・寄附金	1,208	27,242	22.56
保険料	-	-	-
事業収入	-	-	-
諸収入	433	218	0.51
市債発行額	4,805	4,805	1.00
長期借入金借入額	-	58	-
基金取崩額	1,257	1,541	-
他会計繰入金等	0	967	3,732.18
その他収入	5,828	6,146	1.05
収入合計	60,626	113,877	1.88
経常的収支額	14,951	17,595	1.18
<b>2.公共資産整備収支の部</b>			
公共資産整備支出	7,610	11,166	1.47
公共資産整備補助金等支出	804	805	1.00
他会計への建設費充当財源繰出支出	98	-	-
地方独立行政法人公共資産整備支出	-	-	-
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	-	-	-
地方三公社公共資産整備支出	-	-	-
第三セクター等公共資産整備支出	-	1	-
支出合計	8,512	11,972	1.41
国県補助金等	1,425	1,752	1.23
地方債発行額	3,239	5,218	1.61
長期借入金借入額	-	516	-
基金取崩額	-	-	-
他会計負担金等	80	129	1.61
その他収入	10	23	2.34
収入合計	4,754	7,638	1.61
公共資産整備収支額	△3,758	△4,334	1.15
<b>3.投資・財務的収支の部</b>			
投資及び出資金	-	500	-
貸付金	518	518	1.00
基金積立額	307	559	1.82
定額運用基金への繰出支出	9	9	1.00
他会計への公債費充当財源繰出支出	1,457	-	-
市債償還額	9,400	12,927	1.38
長期借入金返済額	-	2,000	-
短期借入金減少額	-	453	-
収益事業純支出	-	-	-
その他支出	-	-	-
支出合計	11,691	16,966	1.45
国県補助金等	-	-	-
貸付金回収額	662	613	0.93
基金取崩額	115	552	-
市債発行額	-	357	-
長期借入金借入額	-	-	-
短期借入金増加額	-	-	-
収益事業純収入	-	-	-
その他収入	7	234	33.39
収入合計	784	1,756	2.24
投資・財務的収支額	△10,907	△15,210	1.39
当年度資金増減額	286	△1,949	△6.81
期首資金残高	1,062	6,541	6.16
期末資金残高	1,348	4,592	3.41

## (参考)平成18年度水道事業会計決算の概要

### 1 業務量

項 目	平成18年度	平成17年度	増 減	前年比
行政区域内人口	226,504 人	225,560 人	944 人	100.42 %
年度末給水人口	226,817 人	225,850 人	967 人	100.43
年度末給水戸数	93,108 戸	91,964 戸	1,144 戸	101.24
年間総配水量	25,376,570 m <sup>3</sup>	25,452,480 m <sup>3</sup>	-75,910 m <sup>3</sup>	99.70
一日最大配水量	79,391 m <sup>3</sup>	79,111 m <sup>3</sup>	280 m <sup>3</sup>	100.35
一日平均配水量	69,525 m <sup>3</sup>	69,733 m <sup>3</sup>	-208 m <sup>3</sup>	99.70
一人一日平均給水量	306.5 ㍓	308.8 ㍓	-2.3 ㍓	99.26
年間有収水量	24,106,830 m <sup>3</sup>	24,280,640 m <sup>3</sup>	-173,810 m <sup>3</sup>	99.28
一人一日平均有収水量	291.2 ㍓	294.5 ㍓	-3.3 ㍓	98.88
有収率	95.00 %	95.40 %	-0.4 %	99.58

(注) 行政区域内人口は、住民基本台帳 (223,156人) と外国人登録 (3,348人) の合算値とする。

### 2 収益的収入及び支出 (損益計算書/税抜)

(単位:千円)

項 目	平成18年度	平成17年度	増 減	前年比
<b>収 益</b>				
営業収益	3,898,162	3,936,620	-38,458	99.02 %
( 給水収益 )	( 3,729,633 )	( 3,766,280 )	( -36,647 )	( 99.03 )
( その他 )	( 168,529 )	( 170,340 )	( -1,811 )	( 98.94 )
営業外収益	327,977	423,958	-95,981	77.36
( 分担金 )	( 288,880 )	( 399,170 )	( -110,290 )	( 72.37 )
( その他 )	( 39,097 )	( 24,788 )	( 14,309 )	( 157.73 )
特別利益	5,104	2,551	2,553	200.08
計	4,231,243	4,363,129	-131,886	96.98
<b>費 用</b>				
営業費用	3,938,965	4,018,598	-79,633	98.02
( 人件費 )	( 1,024,461 )	( 1,042,683 )	( -18,222 )	( 98.25 )
( 物件費等 )	( 1,068,929 )	( 1,044,842 )	( 24,087 )	( 102.31 )
( 受水費 )	( 591,973 )	( 724,390 )	( -132,417 )	( 81.72 )
( 減価償却費 )	( 1,253,602 )	( 1,206,683 )	( 46,919 )	( 103.89 )
営業外費用	279,770	294,085	-14,315	95.13
( 支払利息 )	( 268,966 )	( 294,085 )	( -25,119 )	( 91.46 )
( その他 )	( 10,804 )	( 0 )	( 10,804 )	( 皆増 )
特別損失	11,077	9,137	1,940	121.23
計	4,229,812	4,321,820	-92,008	97.87
当年度純利益	1,431	41,309	-39,878	3.46
繰越未処分利益剰余金	1,760,125	1,720,881		
未処分利益剰余金	1,761,556	1,762,190		
利益処分額(予定額)	72	2,065		

### 3 資本的収入及び支出

(税込)

(単位:千円)

項 目	平成18年度	平成17年度	増 減	前年比
<b>収入</b>				
企業債	821,700	665,200	156,500	123.53%
(小浜浄水場整備事業)	(707,400)	(459,100)	(248,300)	(154.08)
(配水管整備事業)	(66,700)	(86,200)	(-19,500)	(77.38)
(配水管敷設替事業)	(35,800)	(106,200)	(-70,400)	(33.71)
(送配水施設整備事業)	(11,800)	(0)	(11,800)	(皆増)
(災害復旧事業)	(0)	(13,700)	(-13,700)	(皆減)
工事負担金	81,763	43,269	38,494	188.96
国庫補助金	166,900	7,000	159,900	2,384.29
その他	37,527	53,343	-15,816	70.35
計	1,107,890	768,812	339,078	144.10
<b>支出</b>				
建設改良費	1,475,707	988,289	487,418	149.32
(小浜浄水場整備事業)	(857,316)	(458,728)	(398,588)	(186.89)
(浄水施設整備事業)	(81,544)	(93,119)	(-11,575)	(87.57)
(送配水施設整備事業)	(401,713)	(260,722)	(140,991)	(154.08)
(水質試験機器等整備事業)	(17,115)	(13,083)	(4,032)	(130.82)
(営業設備費)	(38,232)	(68,977)	(-30,745)	(55.43)
(事務費)	(79,787)	(93,660)	(-13,873)	(85.19)
企業債償還金	497,885	695,923	-198,038	71.54
投資	499,660	500,000	-340	99.93
計	2,473,252	2,184,212	289,040	113.23
資本的収支不足額	1,365,362	1,415,400	-50,038	96.46
補填財源				
損益勘定留保資金	1,300,361	1,359,458		
減債積立金	2,065	16,036		
消費税資本的収支調整額	62,936	39,906		

### 4 資金収支 (内部留保資金の状況)

(単位:千円)

項 目	平成18年度	平成17年度	増 減	前年比
前年度末余剰額	3,049,690	3,169,698	-120,008	96.21%
当年度発生額	1,331,843	1,295,392	36,451	102.81
当年度使用額	1,365,362	1,415,399	-50,037	96.46
当年度末余剰額	3,016,171	3,049,690	-33,519	98.90

### 5 給水原価と供給単価 (1m<sup>3</sup>当たり)

(単位:円)

項 目	平成18年度	平成17年度	増 減	前年比
給水原価	173.95	176.54	-2.59	98.53%
供給単価	154.71	155.11	-0.40	99.74
差 引	-19.24	-21.43	2.19	—

## (参考)平成18年度病院事業会計決算の概要

### 1. 業 務 量

区 分		平成18年度	平成17年度	増減・比率(%)	
病床数 床		480	480	0	100.0
入 院	延患者数 人	125,966	139,128	-13,162	90.5
	1日患者数 人	345.1	381.2	-36.1	90.5
	病床利用率 %	71.9	79.4	-7.5	90.6
	1日診療収入 円	41,992	40,794	1,198	102.9
外 来	延患者数 人	255,278	264,924	-9,646	96.4
	1日患者数 人	1,037.7	1,085.8	-48.1	95.6
	1日診療収入 円	13,143	13,099	44	100.3

### 2. 収益的収支

(単位 千円)

区 分		平成18年度	平成17年度	増減・比率(%)	
収 入	医業収益	9,080,883	9,583,692	-502,809	94.8
	(入院収益)	5,289,521	5,675,551	-386,030	93.2
	(外来収益)	3,355,243	3,470,283	-115,040	96.7
	(他会計負担金)	254,065	244,650	9,415	103.8
	(その他)	182,054	193,208	-11,154	94.2
	医業外収益	493,314	505,082	-11,768	97.7
	(他会計補助金)	367,702	382,924	-15,222	96.0
	(その他)	125,612	122,158	3,454	102.8
	特別利益	6,447	8,541	-2,094	75.5
	収益合計	9,580,644	10,097,315	-516,671	94.9
支 出	医業費用	9,989,632	10,098,743	-109,111	98.9
	(給与費)	4,549,119	4,562,157	-13,038	99.7
	(材料費)	3,203,353	3,336,051	-132,698	96.0
	(経費)	1,534,188	1,507,448	26,740	101.8
	(減価償却費)	668,823	659,271	9,552	101.4
	(その他)	34,149	33,816	333	101.0
	医業外費用	537,670	548,159	-10,489	98.1
	特別損失	54,701	47,468	7,233	115.2
費用合計	10,582,003	10,694,370	-112,367	98.9	
収益的収支差		-1,001,359	-597,055	-404,304	167.7

## 3. 資本的収支

(単位 千円)

区 分		平成18年度	平成17年度	増減・比率 (%)	
収 入	企業債	600,300	318,400	281,900	188.5
	他会計負担金	439,126	416,650	22,476	105.4
	寄附金	91	1,673	-1,582	5.4
	収入合計	1,039,517	736,723	302,794	141.1
支 出	建設改良費	583,497	314,105	269,392	185.8
	企業債償還金	699,948	641,767	58,181	109.1
	他会計借入金償還金	50,000	50,000	0	100.0
	支出合計	1,333,445	1,005,872	327,573	132.6
資本的収支差		-293,928	-269,149	-24,779	109.2

## 4. 収支差及び資金

(単位 千円)

区 分		平成18年度	平成17年度	増減・比率 (%)	
	収益的収支差	-1,001,359	-597,055	-404,304	167.7
	資本的収支差	-293,928	-269,149	-24,779	109.2
	合計収支差	-1,295,287	-866,204	-429,083	149.5
現金の支出を伴わない		674,863	664,796	10,067	101.5
	減価償却費等	674,863	664,796	10,067	101.5
当年度留保資金		-620,423	-201,407	-419,016	308.0
前年度末留保資金		1,209,978	1,411,385	-201,407	85.7
留保資金合計額		589,555	1,209,978	-620,423	48.7
累積欠損金		9,975,478	8,974,119	1,001,359	111.2

## 5. 繰入金内訳

(単位 千円)

区 分		平成18年度	平成17年度	増減・比率 (%)	
収益的収入		621,767	627,574	-5,807	99.1
	基準内繰入金	621,767	627,574	-5,807	99.1
	基準外繰入金	0	0	0	---
資本的収入		439,126	416,650	22,476	105.4
	基準内繰入金	439,126	416,650	22,476	105.4
	基準外繰入金	0	0	0	---
繰入金合計		1,060,893	1,044,224	16,669	101.6

## (参考)平成18年度下水道事業会計決算の概要

### 1 業務量

項 目	平成18年度	平成17年度	増 減	前年比
行政区域内人口	223,156 人	222,150 人	1,006 人	100.45 %
供用開始区域内人口	219,419 人	218,290 人	1,129 人	100.52
供用開始区域内世帯	89,654 戸	88,471 戸	1,183 戸	101.34
水洗化人口	215,262 人	213,757 人	1,505 人	100.70
水洗化世帯数	87,974 戸	86,653 戸	1,321 戸	101.52
総処理水量	26,713,768 m <sup>3</sup>	26,519,097 m <sup>3</sup>	194,671 m <sup>3</sup>	100.73
有収水量	23,745,195 m <sup>3</sup>	23,893,983 m <sup>3</sup>	-148,788 m <sup>3</sup>	99.38
有収率	88.89 %	90.10 %	-1.21 %	98.65

(注) 行政区域内人口は、住民基本台帳の数値とする。

### 2 収益的収入及び支出 (損益計算書/税抜)

(単位:千円)

項 目	平成18年度	平成17年度	増 減	前年比
<b>収</b>				
<b>営業収益</b>	<b>2,776,896</b>	<b>2,862,245</b>	<b>-85,349</b>	<b>97.02 %</b>
( 下水道使用料 )	( 1,952,618 )	( 1,976,471 )	( -23,853 )	( 98.79 )
( 雨水処理負担金 )	( 654,071 )	( 718,172 )	( -64,101 )	( 91.07 )
( 他会計負担金 )	( 168,454 )	( 162,539 )	( 5,915 )	( 103.64 )
( その他 )	( 1,753 )	( 5,063 )	( -3,310 )	( 34.62 )
<b>営業外収益</b>	<b>1,429,408</b>	<b>1,897,901</b>	<b>-468,493</b>	<b>75.32</b>
( 受取利息及び配当金 )	( 0 )	( 1 )	( -1 )	( 皆 減 )
( 他会計補助金 )	( 1,288,091 )	( 1,892,380 )	( -604,289 )	( 68.07 )
( その他 )	( 9,317 )	( 5,520 )	( 3,797 )	( 168.79 )
( 基金繰入金 )	( 132,000 )	( 0 )	( 132,000 )	( 皆 増 )
<b>特別利益</b>	<b>78,268</b>	<b>136,808</b>	<b>( -58,540 )</b>	<b>( 57.21 )</b>
<b>収 益 合 計</b>	<b>4,284,572</b>	<b>4,896,954</b>	<b>-612,382</b>	<b>87.49</b>
<b>費</b>				
<b>営業費用</b>	<b>2,855,351</b>	<b>2,885,304</b>	<b>-29,953</b>	<b>98.96</b>
( 人件費 )	( 220,792 )	( 226,733 )	( -5,941 )	( 97.38 )
( 物件費等 )	( 419,248 )	( 399,573 )	( 19,675 )	( 104.92 )
( 流域下水道維持管理費負担金 )	( 584,509 )	( 645,024 )	( -60,515 )	( 90.62 )
( 減価償却費 )	( 1,630,802 )	( 1,613,974 )	( 16,828 )	( 101.04 )
<b>営業外費用</b>	<b>1,684,928</b>	<b>1,775,190</b>	<b>-90,262</b>	<b>94.92</b>
( 支払利息 )	( 1,669,598 )	( 1,756,823 )	( -87,225 )	( 95.04 )
( その他 )	( 15,330 )	( 18,367 )	( -3,037 )	( 83.46 )
<b>特別損失</b>	<b>10,278</b>	<b>4,877</b>	<b>5,401</b>	<b>210.74</b>
<b>費 用 合 計</b>	<b>4,550,557</b>	<b>4,665,371</b>	<b>-114,814</b>	<b>97.54</b>
当年度純利益	-265,985	231,583	-497,568	-
繰越未処分利益剰余金	266,439	48,879		
未処分利益剰余金	454	280,462		
利益処分額 (予定)	0	14,023		

### 3 資本的収入及び支出

(税込)

(単位:千円)

項 目	平成18年度	平成17年度	増 減	前年比
<b>収入</b>				
企業債	898,100	704,200	193,900	127.53
(公共下水道企業債)	(524,100)	(217,000)	(307,100)	(241.52)
(流域下水道企業債)	(176,000)	(107,200)	(68,800)	(164.18)
(資本費平準化債)	(198,000)	(380,000)	(-182,000)	(52.11)
国庫補助金	111,633	127,225	-15,592	87.74
他会計負担金	274,475	351,677	-77,202	78.05
工事負担金	13,298	4,643	8,655	286.41
水洗便所改造資金貸付金回収金	1,253	2,539	-1,286	49.35
基金運用収入	2,069	7	2,062	29,557.14
固定資産売却代金	411	3,506	-3,095	11.72
その他(基金取崩等)	145,790	100,113	45,677	145.63
<b>収入合計</b>	<b>1,447,029</b>	<b>1,293,910</b>	<b>153,119</b>	<b>111.83</b>
<b>支出</b>				
建設改良費	924,279	689,278	235,001	134.09
(公共下水道整備費)	(629,532)	(484,469)	(145,063)	(129.94)
(流域下水道整備費)	(268,539)	(194,904)	(73,635)	(137.78)
(受益者負担金事務経費)	(10,678)	(9,318)	(1,360)	(114.60)
(固定資産購入費)	(15,530)	(587)	(14,943)	(2,645.66)
企業債償還金	2,258,043	2,018,821	239,222	111.85
(公共下水道企業債償還金)	(1,934,440)	(1,712,932)	(221,508)	(112.93)
(流域下水道企業債償還金)	(286,103)	(287,389)	(-1,286)	(99.55)
(水洗便所貸付事業償還金)	(0)	(18,500)	(-18,500)	(皆減)
(資本費平準化債償還金)	(37,500)	(0)	(37,500)	(皆増)
貸付金	305	330	-25	92.42
基金積立金	2,069	7	2,062	29,557.14
<b>支出合計</b>	<b>3,184,696</b>	<b>2,708,436</b>	<b>476,260</b>	<b>117.58</b>
資本的収支不足額	1,737,667	1,414,526	323,141	122.84
補填財源				
損益勘定留保資金	1,687,418	1,387,993		
減債積立金	14,023	2,573		
消費税資本的収支調整額	36,226	23,960		

### 4 資金収支 (内部留保資金の状況)

(単位:千円)

項 目	平成18年度	平成17年度	増 減	前年比
年度当初余剰額	1,203,521	735,988	467,533	163.52%
当年度発生額	1,439,550	1,882,059	-442,509	76.49
当年度使用額	1,737,667	1,414,526	323,141	122.84
当年度末余剰額	905,404	1,203,521	-298,117	75.23

### 5 汚水処理原価と下水道使用料単価 (1m<sup>3</sup>当たり)

(単位:円)

項 目	平成18年度	平成17年度	増 減	前年比
汚水処理原価	156.14	162.62	-6.48	96.02%
下水道使用料単価	82.23	82.71	-0.48	99.42
差 引	-73.91	-79.91	6.00	-



### (参考) 第3セクターの経営状況等について

(単位:千円)

法人名	業務内容	出資の状況		設立年	法人の経営状況			貸借対照表			補助金交付額
		総額	うち市の出資		経常収益	経常費用	経常利益(損失)	資産合計	負債合計	資本(または正味財産)	
宝塚市都市整備公社	公園墓地の建設及び放置自転車等の対策業務	1,500	1,500	昭和45年	22,415	22,396	19	2,566,890	2,534,566	32,324	0
宝塚市スポーツ教育振興公社	スポーツセンターの維持管理及びスポーツの振興	302,000	302,000	昭和62年	314,729	293,758	20,971	389,878	46,672	343,206	0
ソリオ宝塚都市開発(株)	再開発ビル及び駐車場の運営管理	1,851,500	915,000	平成4年	821,686	692,780	128,906	4,186,239	2,202,604	1,983,635	19,108
宝塚アーバンサービス(株)	市立施設の管理等	30,000	30,000	平成6年	129,016	127,438	1,578	61,605	5,616	55,989	0
宝塚市文化振興財団	文化施設の管理運営、文化振興事業の実施	401,491	401,491	平成6年	281,322	262,888	18,434	476,002	20,919	455,083	0
宝塚市保健福祉サービス公社	介護老人保健施設の管理運営	300,000	300,000	平成7年	886,559	867,315	19,244	500,910	161,957	338,953	0
宝塚都市環境サービス(株)	し尿収集運搬業務	30,000	30,000	平成8年	78,481	65,384	13,097	23,539	4,537	19,002	0
宝塚山本ガーデン・クリエイティブ(株)	花卉植木等販売等	50,000	25,500	平成11年	265,858	260,044	5,814	94,916	48,865	46,051	0
(株)エフエム宝塚	コミュニティ放送局	80,000	40,000	平成12年	64,997	60,711	4,286	81,885	18,810	63,075	0
宝塚市土地開発公社	公有地等の土地の取得処分	5,000	5,000	昭和48年	667,375	623,298	44,077	13,834,760	13,605,154	229,606	42,118

## VI 平成19年度上半期における予算の状況

### 1 補正予算の状況

平成19年度上半期（平成19年4月～9月）における補正予算は、一般会計で、1億551万2千円の増額、特別会計で、8億3,582万2千円の増額となり、現計予算額で、1,146億8,243万4千円となります。

なお、各会計別の補正予算の状況及び現計予算額は、次のとおりです。

(単位：千円)

会 計 名	平 成 1 9 年 度		
	当初予算額	補正予算額	現計予算額
一 般 会 計	65,700,000	105,512	65,805,512
特 別 会 計	48,041,100	835,822	48,876,922
国民健康保険事業費	20,986,800	515,822	21,502,622
国民健康保険診療施設費	114,500	0	114,500
農業共済事業費	69,700	0	69,700
老人保健医療事業費	16,031,400	320,000	16,351,400
介護保険事業費	10,740,800	0	10,740,800
公共用地先行取得事業費	97,900	0	97,900
合 計	113,741,100	941,334	114,682,434

(平成19年9月30日現在)

### 2 市民負担の状況

一般会計予算額658億551万2千円のうち、市民の直接負担となる市税の予算額は、358億7,700万円で歳入予算全体の54.5%にあたります。

これを平成19年9月30日現在の世帯数（87,702世帯）及び人口（221,529人）で割ると、

1世帯当たり 409,078 円

1人当たり 161,952 円 となります。

### 3 予算の執行状況

平成19年度会計別予算執行状況

(単位：千円、%)

区 分	現計予算額	収入済額	収入率	支出済額	執行率	差引額
一般会計	67,124,906	28,955,563	43.1	28,098,680	41.9	856,883
特別会計	48,963,222	16,897,299	34.5	22,420,229	45.8	△5,522,930
国民健康保険事業費	21,582,622	6,168,760	28.6	9,933,190	46.0	△3,764,430
国民健康保険診療施設費	114,500	24,763	21.6	46,816	40.9	△22,053
農業共済事業費	69,700	32,854	47.1	26,103	37.5	6,751
老人保健医療事業費	16,351,400	6,505,167	39.8	8,037,072	49.2	△1,531,905
介護保険事業費	10,747,100	4,164,683	38.8	4,328,274	40.3	△163,591
公共用地先行取得事業費	97,900	1,072	1.1	48,774	49.8	△47,702
合 計	116,088,128	45,852,862	39.5	50,518,909	43.5	△4,666,047

(注) 1. 平成19年9月30日現在

2. 現計予算額には前年度からの繰越予算額を含む

### 4 一時借入金の状況

会計年度の途中において、一時的に歳出が歳入を上回り、歳計現金に不足をきたす場合には、一時借入金として金融機関等（郵政公社、財務省、市中銀行、その他）を通じて借り入れますが、平成19年9月30日現在の一時借入金はありません。

## 5 平成19年度一般会計予算執行状況 (平成19年9月30日現在)

[ 歳入 ]

科 目	当初予算額	補正予算額	継続費および 繰越事業繰越額	現計予算額	収入済額	収入率	(単位：千円、%)				
							当初予算 の構成比	現計予算の 構成比	市民1人現計 予算額 円	市民1世帯現計 予算額 円	
1 市税	35,877,000	0	0	35,877,000	18,564,986	51.7	54.6	53.4	161,952	409,078	
2 地方譲与税	519,000	0	0	519,000	155,253	29.9	0.8	0.8	2,343	5,918	
3 利子割交付金	306,000	0	0	306,000	92,514	30.2	0.5	0.5	1,381	3,489	
4 配当割交付税	219,000	0	0	219,000	151,869	69.3	0.3	0.3	989	2,497	
5 株式等譲渡所得割交付金	301,000	0	0	301,000	0	0.0	0.5	0.5	1,359	3,432	
6 地方消費税交付金	1,663,000	0	0	1,663,000	917,355	55.2	2.5	2.5	7,507	18,962	
7 コーポ場利用税交付金	223,000	0	0	223,000	119,337	53.5	0.4	0.3	1,007	2,543	
8 自動車取得税交付金	417,000	0	0	417,000	87,868	21.1	0.6	0.6	1,882	4,755	
9 国有提供施設等所在市町村 助成交付金	24,000	0	0	24,000	0	0.0	0.0	0.0	108	274	
10 地方特例交付金	481,000	0	0	481,000	276,321	57.4	0.7	0.7	2,171	5,484	
11 地方交付税	3,035,000	0	0	3,035,000	1,803,329	59.4	4.6	4.5	13,700	34,606	
12 交通安全対策特別交付金	40,000	0	0	40,000	23,097	57.7	0.1	0.1	180	456	
13 分担金及び負担金	962,246	0	0	962,246	334,945	34.8	1.5	1.4	4,344	10,972	
14 使用料及び手数料	1,842,068	0	0	1,842,068	854,522	46.4	2.8	2.7	8,315	21,004	
15 国庫支出金	6,090,653	5,000	207,025	6,302,678	1,547,344	24.6	9.3	9.4	28,451	71,865	
16 県支出金	3,205,594	3,040	3,900	3,212,534	484,280	15.1	4.9	4.8	14,502	36,630	
17 財産収入	448,502	0	0	448,502	99,789	22.2	0.7	0.7	2,024	5,114	
18 寄附金	929,702	8,000	0	937,702	166,745	17.8	1.4	1.4	4,233	10,692	
19 繰入金	2,849,652	88,321	0	2,937,973	1,664,983	56.7	4.3	4.4	13,262	33,499	
20 繰越金	1	0	592,469	592,470	1,348,087	227.5	0.0	0.9	2,674	6,755	
21 諸収入	1,056,580	1,151	0	1,057,731	262,939	24.9	1.6	1.6	4,775	12,061	
22 市債	5,210,002	0	516,000	5,726,002	0	0.0	7.9	8.5	25,848	65,289	
合 計	65,700,000	105,512	1,319,394	67,124,906	28,955,563	43.1	100.0	100.0	303,007	765,375	

[ 歳出 ]

科 目	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	継続費および 繰越事業繰越額	現計予算額	執行済額	執行率	(単位：千円、%)			
								当初予算 の構成比	現計予算の 構成比	市民1人現計 予算額 円	市民1世帯現計 予算額 円
1 議会費	494,280	0	0	0	494,280	221,145	44.7	0.7	0.7	2,231	5,636
2 総務費	8,323,001	8,241	7,838	102,308	8,441,388	3,778,634	44.8	12.7	12.6	38,105	96,251
3 民生費	21,251,209	0	210	268,040	21,519,459	8,316,433	38.6	32.3	32.1	97,141	245,370
4 衛生費	5,707,256	0	0	0	5,707,256	2,798,571	49.0	8.7	8.5	25,763	65,076
5 労働費	133,416	0	0	0	133,416	80,274	60.2	0.2	0.2	602	1,521
6 農林業費	182,457	0	0	0	182,457	80,305	44.0	0.3	0.3	824	2,080
7 商工費	572,066	90,000	0	0	662,066	324,045	48.9	0.9	1.0	2,989	7,549
8 土木費	10,160,372	0	2,437	379,319	10,542,128	4,254,149	40.4	15.5	15.7	47,588	120,204
9 消防費	2,100,377	0	1,087	2,154	2,103,618	942,121	44.8	3.2	3.1	9,496	23,986
10 教育費	7,332,242	7,271	157	567,573	7,907,243	3,490,946	44.1	11.2	11.8	35,694	90,160
11 災害復旧費	1	0	0	0	1	0	0.0	0.0	0.0	0	0
12 公債費	8,887,625	0	0	0	8,887,625	3,705,282	41.7	13.5	13.2	40,119	101,339
13 諸支出金	455,698	0	0	0	455,698	106,775	23.4	0.7	0.7	2,057	5,196
14 予備費	100,000	0	△11,729	0	88,271	0	0.0	0.1	0.1	398	1,007
合 計	65,700,000	105,512	0	1,319,394	67,124,906	28,098,680	41.9	100.0	100.0	303,007	765,375

## 6 地方債の状況

### (1) 目的別地方債現在高調べ

平成19年9月30日現在

(単位：千円)

区 分	未償還額	左に対する市民負担額		
		市民1人 当たり(円)	市民1世帯 当たり(円)	
一 般 会 計	1. 普通債	59,417,653	268,216	677,495
	(1) 総務	522,343	2,358	5,956
	(2) 民生	7,200,085	32,502	82,097
	(3) 衛生	1,661,110	7,498	18,940
	(4) 農林	386,461	1,745	4,407
	(5) 商工	1,606,890	7,254	18,322
	(6) 土木	35,540,841	160,434	405,245
	(7) 消防	688,775	3,109	7,854
	(8) 教育	11,811,148	53,316	134,674
	2. 災害復旧	2,168,519	9,789	24,726
	3. その他	21,860,680	98,681	249,261
小 計	83,446,852	376,686	951,482	
特別 会計	国民健康保険診療施設費	39,180	177	447
	公共用地先行取得事業費	3,755,758	16,954	42,824
	小 計	3,794,938	17,131	43,271
合 計	87,241,790	393,817	994,753	

## (2) 借入先別地方債現在高調べ

平成19年9月30日現在

(単位：千円)

区 分	未償還額	左に対する市民負担額		
		市民1人 当たり(円)	市民1世帯 当たり(円)	
一 般 会 計	政 府 資 金	59,634,933	269,197	679,972
	財政融資資金	36,891,035	166,529	420,641
	郵政公社資金	22,743,898	102,668	259,331
	公営企業金融公庫	5,278,520	23,828	60,187
	市 中 銀 行 等	14,414,586	65,069	164,359
	共 済 等	1,428,713	6,449	16,291
	そ の 他	2,690,100	12,143	30,673
	小 計	83,446,852	376,686	951,482
特 別 会 計	国民健康保険診療施設費	39,180	177	447
	政 府 資 金	39,180	177	447
	財政融資資金	39,180	177	447
	公共用地先行取得事業費	3,755,758	16,954	42,824
	市 中 銀 行 等	3,255,758	14,697	37,123
	そ の 他	500,000	2,257	5,701
小 計	3,794,938	17,131	43,271	
合 計	87,241,790	393,817	994,753	

## 7 財産調べ

市の財産は、次のとおりで使用目的によって行政財産（庁舎などの公用又は、学校、公園などの公共用に利用される財産）と普通財産（行政財産以外のすべての公有財産）に分けることができます。

また、基金及び出資金は次のとおりです。

（土地）

区 分		面 積 m <sup>2</sup>	構 成 比 %
行政財産	学 校	769,588.96	16.4
	少年自然の家	113,875.40	2.4
	スポーツセンター・高司グラウンド・末広体育館	78,416.79	1.7
	公 園	2,426,508.76	51.9
	市 営 住 宅	108,278.68	2.3
	霊園・墓地	302,250.99	6.5
	庁舎・公舎（支所、消防署）・教職員住宅等	33,500.81	0.7
	保 育 所	16,693.47	0.3
	クリーンセンター	31,253.21	0.7
	そ の 他（コミュニティ施設を含む）	489,742.73	10.5
計	4,370,109.80	93.4	
普 通 財 産		308,116.03	6.6
合 計		4,678,225.83	100.0

（注） 平成19年9月30日現在

（建物）

区 分		面 積 m <sup>2</sup>	構 成 比 %
行政財産	学 校	291,681.44	47.7
	少年自然の家・体育館・スポーツセンター	26,438.90	4.3
	市 営 住 宅	86,056.26	14.1
	勤労市民センター・ソリオホール	3,886.47	0.6
	公民館・図書館・文化施設ベガホール	16,576.86	2.7
	コミュニティ施設・人権文化センター	16,750.28	2.7
	庁 舎・公 舎他	38,296.96	6.3
	保 育 所	7,119.53	1.2
	クリーンセンター	20,437.45	3.3
	そ の 他（公園を含む）	61,618.06	10.1
計	568,862.21	93.0	
普 通 財 産		42,759.82	7.0
合 計		611,622.03	100.0

（注） 平成19年9月30日現在

( 基金及び出資金)

区 分	金 額 (千円)	構成比 (%)
1. 財政調整基金	3,847,830	25.0
2. 養護老人ホーム福寿荘特別扶助基金	3,000	0.0
3. 援護資金貸付基金	10,000	0.1
4. 奨学基金	3,700	0.0
5. 霊園管理基金	521,156	3.4
6. 福祉基金	33,759	0.2
7. 交通災害遺児激励基金	18,794	0.1
8. 公共施設等整備基金	528,786	3.4
9. 市債管理基金	1,953,939	12.7
10. 地域福祉活動振興基金	208,032	1.4
11. 職員能力開発基金	39,981	0.3
12. 都市開発基金	207,018	1.4
13. 緑化基金	350,158	2.3
14. 文化施設建設基金	1,238,433	8.0
15. 長寿社会福祉基金	1,108,498	7.2
16. 暴力団対策基金	51,542	0.3
17. 土地開発基金	500,000	3.2
18. 平和基金	1,902	0.0
19. 環境基金	125,000	0.8
20. 国民健康保険事業財政調整基金	113,862	0.7
21. 介護給付費準備基金	407,340	2.6
22. 国民健康保険出産資金貸付基金	5,000	0.0
23. 松本・土井アソシエーション国際交流基金	114,879	0.8
24. 子ども未来基金	1,670,000	10.8
25. 出資金及び出捐金	2,358,229	15.3
合 計	15,420,838	100.0

(注) 1. 平成19年9月30日現在



## V 財公用語の解説

### <形式収支>

- ・歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額

### <実質収支比率>

- ・標準財政規模に対する実質収支額の割合
- ・実質収支額が黒字の場合は、正数、赤字の場合は、負数で表わされる。
- ・概ね、標準財政規模の3%から5%程度が望ましいとされる。
- ・実質収支比率がマイナスの20%以上となると地方債の発行が制限される。

### <単年度収支>

- ・当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

### <実質単年度収支>

- ・単年度収支には、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれているので、これらを控除した単年度収支のこと
- ・実質単年度収支=当該年度実質収支-前年度実質収支+財政調整基金積立額+地方債繰上償還額-財政調整基金取崩額

### <基準財政需要額>

- ・普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的、妥当な水準における行政を行い、又は、施設を維持するための財政需要を一定の方法により算定した額

### <基準財政収入額>

- ・普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法により算定した額

### <標準財政規模>

- ・地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの
- ・標準財政規模=基準財政収入額-(地方道路譲与税、特別とん譲与税、自動車重量譲与税航空機燃料譲与税、交通安全対策特別交付金)\*100/75+(地方道路譲与税、特別とん譲与税自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税、交通安全対策特別交付金)+普通交付税

### <物件費>

- ・消耗品の購入、市職員の出張旅費、備品購入費、委託料などの市が支出する消費的な経費の総称

### <扶助費>

- ・社会保障制度の一環として市が各種法令に基づいて実施する給付や、市が単独で行っている各種扶助に係る経費。具体的には、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などに基づく給付がこれにあたる。

### <補助費等>

- ・市が各種団体などに交付する補助金、講師謝礼、火災保険料などの経費。団体などへの補助金のほかに企業会計(水道、病院、下水道)に対する補助金などがここに含まれる。

### <繰出金>

- ・一般会計と特別会計または特別会計相互間において支出される費用。また、定額の資金を運用するための基金(土地開発基金など)に対する経費も繰出金に含まれる。